

日本学術会議第150回総会資料

(第20期 第5回)

平成19年4月 9日 (月)

(2007年) 4月10日 (火)

4月11日 (水)

日本学術会議

一般的注意事項

1 出席のサイン及び名札・票等の取扱い

- (1) 総会に出席される方は、毎日受付で出席のサインをされた後、名札・票等をお受け取りください。
- (2) 会議終了後は、名札・票等を必ず返却してください。

2 旅費の支給について

旅費請求書をビジョンボックスに配布いたしますので、押印してください。
※印鑑を必ず御持参ください。

3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

4 投票を行う場合の方法

採決に当たって投票を行う場合には、番号札（水色の票）を係員に渡してから、議案を可とする会員は青票を、議案を否とする会員は赤票を、議案の可否を決しない会員は白票を投票箱に投入してください。

（注1）投票を行う際には、中央の二つの通路から投票箱に進み、投票後は、壁際の通路から帰席してください。

（注2）実際に投票が行われる際には、投票方法の詳細等について、改めて説明があります。

5 委員会開催の周知について

休憩時等に委員会を開催する場合は、エレベーターわきに掲示してお知らせいたします。

6 その他

- (1) 公衆電話は、1階及び5階に設置してありますので御利用ください。
- (2) 講堂内は禁煙です。喫煙の際は1階喫煙コーナーを御利用ください。

第150回総会日程

— 第20期第5回 —

第1 日程表

10:00 ~ 12:00 ~ 13:30 ~ 16:30 ~				
4 月 9 日 (月)	総会 ・提案事項説明 ・特別講演 野中 郁次郎 「イノベーションの本質」	昼休み	部会 ・提案事項審議	幹事会
10:00 ~ 12:00~12:30~14:00 ~ 16:30 ~				
4 月 10 日 (火)	部会	昼休み 幹事会	総会 ・提案事項採決 ・各部長・委員長による 活動報告 ・自由討議	同友会総会・懇親会
10:00 ~ 12:00 ~ 13:30 ~ 15:30~				
4 月 11 日 (水)	機能別委員会等	昼休み	課題別委員会等	(幹事会)

(総会中の日程は、審議の状況により変更される場合があります。)

第2 会場

総会……講堂

部会……各会議室

幹事会……大会議室

報	2
総 会	150

総合科学技術会議関係報告

平成19年4月9日

会長 金澤 一郎

1. 総合科学技術会議

会 議 名	年月日	議 題
総合科学技術会議 (第60回)	18. 10. 27	<ol style="list-style-type: none"> 1 今後の科学技術政策の重点課題について 2 平成19年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付けについて 3 独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動（平成17事業年度）に関する所見について 4 最近の科学技術の動向 5 その他
総合科学技術会議 (第61回)	18. 11. 21	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成19年度科学技術会議関係予算の編成に向けて 2 世界トップレベルの研究拠点づくりについて 3 平成18年度における大規模研究開発の事前評価について 4 科学技術連携施策群の成果及び今後の課題と進め方（中間報告）について 5 諮問第6号「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針の改正について」 6 最近の科学技術の動向

総合科学技術会議 (第62回)	18.12.25	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について 2 平成19年度科学技術関係予算案について 3 最近の科学技術の動向 4 その他
--------------------	----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合科学技術会議 (第63回)	19.1.30	<ol style="list-style-type: none"> 1 第3期科学技術基本計画に基づく強力な科学技術振興のための「推進プラン2007」 2 最近の科学技術の動向
総合科学技術会議 (第64回)	19.3.1	<ol style="list-style-type: none"> 1 ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針について 2 平成19年度科学技術関係予算案及びその重点化の状況について 3 「イノベーション25」中間とりまとめについて 4 最近の科学技術の動向

2. 専門調査会

会議名	年月日	議 題
基本政策推進 専門調査会 (第3回)	18.11.9	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術連携施策群の成果中間とりまとめについて 2 科学技術連携施策群全体の今後の課題と進め方について 3 その他
基本政策推進 専門調査会 (第4回)	18.12.18	<ol style="list-style-type: none"> 1 科学技術の振興及び成果の社会への還元に向けた制度改革について(案) 2 その他

評価専門調査会 (第59回)	18.10.5	<ol style="list-style-type: none"> 1 評価専門調査会（第58回）議事概要について 2 最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用のフォローアップ結果について
評価専門調査会 (第60回)	18.11.13	<ol style="list-style-type: none"> 1 評価専門調査会（第59回）議事概要について 2 平成18年度における大規模研究開発の事前評価について
評価専門調査会 (第61回)	18.12.20	<ol style="list-style-type: none"> 1 評価専門調査会（第60回）議事概要について 2 平成18年度における大規模研究開発の事前評価について 3 G8研究開発評価ワーキンググループ会合について 4 評価システム改革の推進について
評価専門調査会 (第62回)	19.2.26	<ol style="list-style-type: none"> 1 評価専門調査会（第61回）議事概要について 2 評価システム改革の推進について
知的財産戦略 専門調査会 (第32回)	19.2.6	<ol style="list-style-type: none"> 1 今後の進め方について 2 知的財産戦略について 3 ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針(案)について
知的財産戦略 専門調査会 (第33回)	19.2.27	<ol style="list-style-type: none"> 1 知的財産戦略について

<p>生命倫理 専門調査会 (第39回)</p>	<p>18.12.19</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 生命倫理専門調査会のこれまでの経緯と今後の進め方について 2 ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針改正案について
<p>生命倫理 専門調査会 (第40回)</p>	<p>19.1.22</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針改正案について 2 「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」を受けての各省における検討状況について 3 その他
<p>生命倫理 専門調査会 (第41回)</p>	<p>19.2.20</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針改正案について 2 「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」を受けての各省における検討状況について (生殖補助医療研究関係)

報	3
総 会	150

移転検討委員会報告

平成19年3月22日

委員長 金澤 一郎

1 会議開催

平成18年12月21日（第1回）

平成19年 3月22日（第2回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成18年12月21日－

（1）役員の指名と同意

委員の互選により、委員長に金澤会長が選出され、副委員長に土居副会長、幹事に広渡第一部部長及び唐木第二部部長を指名、了承した。

（2）今後の運営について

（3）事務局から資料に基づき、昭和63年7月の閣議決定から現在に至るまでの経緯等について説明後、意見交換を行った。

（第2回委員会）－平成19年3月22日－

（1）今後の進め方について

（2）事務局から資料に基づき、移転することのメリットとデメリットについて説明後、意見交換を行った。

報	4
総 会	1 5 0

憲章起草委員会報告

平成19年3月26日
委員長 鈴木 興太郎

1 会議開催

平成18年12月 5日（第1回）

平成19年 2月27日（第2回）

平成19年 3月26日（第3回）

2 報告事項

（第1回委員会）—平成18年12月5日—

（1）役員を選出について

日本学術会議会則第28条第4項の規定により、鈴木副会長が当委員会の委員長に就任し、その後、副委員長に第一部の佐藤委員、幹事に第二部の鷺谷委員及び第三部の大垣委員をそれぞれ指名するとともに、委員会の同意が得られた。

（2）今後の運営について

当委員会が起草する憲章の種類、起草の意義について意見交換を行った。

（3）その他、次回以降の日程について設定した。

（第2回委員会）—平成19年2月27日—

（1）今後の運営について

起草する憲章の種類、旧憲章の取扱いについて意見交換を行った。

4月の総会時に憲章について検討を始め、10月の総会には案を提示することを報告することとした。

（2）その他、次回は新憲章の性格と内容を検討することとした。

（第3回委員会）—平成19年3月26日—

（1）今後の運営について

日本学術会議憲章として、何を盛り込んでいくかについて検討された。

報	5
総 会	150

第一部報告

2007年3月22日
第1部長 広渡 清吾

1 会議開催

2006年10月2日・3日（第6回）

2006年12月14日・15日（第8回拡大役員会）

2007年2月13日（第7回）

2 報告事項

第6回部会（2006年10月2日・3日）

(1) 役員の変更

鈴木幹事が副会長に就任したことから、第一部幹事を辞任したい旨申し出があり、辞任を承認し、後任には小林良彰会員が指名され、幹事に就任した。

(2) 第1部からの報告

ニューズレター第4号を発行した。

(3) 各委員会からの報告

企画委員会、選考委員会、科学者委員会、国際委員会の第一部委員からそれぞれ検討事項と活動状況について報告があった。

学術とジェンダー委員会、子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討分科会、教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会及び科学者コミュニティと知の統合委員会の第一部の委員から、それぞれ活動状況と今後のスケジュールについて報告があった。

(4) 総会の自由討議について

学術会議全体としての今後のあり方と人文社会科学の現状と今後のあり方について討議を行った。

(5) 日本学術会議協力学術研究団体規程の改定等

日本学術会議協力学術研究団体規程（案）、日本学術会議協力学術研究団体に係る必要な条件及び手続（案）、日本郵政公社による学術刊行物の指定に対する審査協力について（案）の改定等については、部会での意見を広渡部長がまとめ、科学者委員会の浅島委員長に回答をすることとした。

(6) 冬季部会について

広渡部長から冬季部会と公開シンポジウム「人文社会科学の学術における役割」（仮題）について説明があった。

- ・ 開催場所 関西学院大学大阪梅田キャンパス（部会）

ホテル阪急インターナショナル（公開シンポジウム）

- ・ 12月14日(木) 午前：部会 午後：公開シンポジウム
 - ・ 12月15日(金) 午前：部会
- (7) 「人文社会科学と学術」分科会と冬季部会の関係について
冬季部会の位置付けについて、広渡部長から、10分野別委員会を合同して、第一部合同「人文社会科学と学術」分科会を設置したが、冬季部会における公開シンポジウムを議論の出発点とし、その議論を踏まえて分科会の審議を進める旨の説明があった。
- (8) 分野別委員会の活動について
各分野別委員会の活動状況についてニューズレター第4号を参照しつつ、政治学委員会、法学委員会、経営学委員会、社会学委員会、哲学委員会、地域研究委員会、心理学・教育学委員会、史学委員会の委員長から、活動状況の報告と今後の予定について説明があった。
広渡部長から、分野別委員会によって進行状況に差がでてきているので、今後の進め方についての留意点として、以下の指摘があった。
- ① 各分野別委員会の分科会は年内に設置し、それぞれ連携会員を配置し、体制を整える。
 - ② 分野別委員会として、連携会員に対する連絡網を整備する。
 - ③ 各分野別委員会の方針に基づいて分野別委員会の構成メンバーを確定する。
 - ④ 分野別に学協会との連携の状況について、実情把握を行う。
- (9) 各賞の受賞候補者の推薦について
「世界食料賞」推薦候補者がいる場合は、10月31日(火)までに事務局へ書類を提出することとした。

第8回拡大役員会2006年12月14日・15日

以下の議題について審議した。

また、公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」について準備を行い、シンポジウムを開催した。

- (1) 分野別委員会からの報告
- (2) 人文社会系における国際活動
- (3) 第17回 AASSREC 総会の日本開催について
- (4) 学術研究団体の位置づけと意義について
- (5) 「人文社会科学と学術」分科会の今後の進め方

第7回部会（2007年2月13日）

- (1) 第一部からの報告

広渡部長から、第8回第一部拡大役員会が関西学院大学において行われたが、これは第一部会として開催する予定のところ定足数の確保が困難となったため第一部拡大役員会として開催したものであり、今後、会議開催について事前の配慮を十分に行いたい旨の報告があった。

(2) 幹事会報告

広渡部長から、分野別委員会に設置された分科会等の運営についての説明があった。

(3) 各委員会からの報告

① 機能別委員会

(ア) 選考委員会からの報告

小林幹事から、3年任期の会員および連携会員の選考手続について、審議している旨報告があった。

(イ) 科学者委員会報告

辻村会員から、科学者委員会提案の「日本学術会議協力学術研究団体規程」の一部改正(案)が10月26日の幹事会において決定した旨の報告があり、審議経過についての説明があった。

科学者委員会に設置された男女共同参画分科会の議論について紹介があり、対外報告作成を目途として、5月にアンケート調査を実施するとの報告があった。

(ウ) 国際委員会報告

小谷会員から、国際委員会での審議に関し、来年度の代表派遣の件、および日本学術会議加入国際団体の見直しの件について説明が行われた。

(エ) 科学者委員会広報分科会報告

今田会員から、関西学院大学で開催された公開シンポジウム「人文社会科学の役割と責任を問う」を『学術の動向』の特集とすることとなった旨報告があった

② 分野別委員会

広渡部長から、各委員会の報告については、第一部ニューズレター第5号の参照が求められた。地域研究委員会の碓井会員から、3月2日に開催される地域研究委員会主催のシンポジウムについて案内があった。

③ 課題別委員会

生殖補助医療の在り方検討委員会の町野会員から、活動を開始した旨の報告があった。

(4) 機能別委員会等の再編について

広渡部長から、機能別委員会等の再編について、趣旨および方針の説明があり、審議を行い以下のような論点がだされた。

① 広報分科会と学術の動向編集委員会の関係について十分な配慮をすべきこと、広報分科会の強化方策も検討すべきこと。

② 『学術の動向』の国民全体に発信する機関誌的役割を重視すれば、編集委員会は科学と社会委員会の下におくことが適切ではないか。

③ 機能別委員会等の再編について、科学者委員会、科学と社会委員会、広報分科会等各委員会で検討が行われていないが、部会提案の前に各委員会で議論をすることが適切ではなかったか。

(5) 課題別委員会について

広渡部長から、科学者委員会と課題別委員会とのテーマの分担・整理について説明があった。また、現在の課題別委員会の活動終了後の、課題別委員会の新規のテーマ

について意見交換を行った。

(6) 他機関との連携による日本学術会議の活動について

広渡部長から、各府省・団体との連携及び科学技術振興調整費等の活動による調査研究・シンポジウム等の開催について、今後の活動の参考のために、これまでの実績の報告があった。

(7) 日本学術会議協力学術研究団体の指定について、及び学術刊行物の指定に係る審査協力について

日本学術会議協力学術研究団体の指定について、及び学術刊行物の指定に係る審査協力について、担当する分野別委員会の委員長は、内容を審査し、その結果を事務局に提出することとした。

(8) 平成19年度日本学術会議主催公開講演会の企画案について

各分野別委員会で検討し、3月16日までに事務局に企画案を提出することとした。

(9) その他

「日本学術協力財団」の賛助会員としての加入の件について、意見交換を行った。

報	6
総 会	1 5 0

第二部報告

平成19年3月20日
部長 唐 木 英 明

1 会議開催

平成18年10月2日（月）、3日（火）（第6回部会）

平成19年2月13日（火）（第7回）

2 報告事項

○第6回部会（平成18年10月2日、3日）

（2日）

(1) 金澤部長の辞任及び部長代行の指名について

総会において、金澤部長が新会長に選出されたことにより、新会長就任及び部長辞任のご挨拶があった。

また、部長代行として新部長が正式に選出されるまで、唐木副部長を指名した。

(2) 補欠会員候補者の承認について

黒川前会長の定年による退任に伴い、第二部からの推薦、選考委員会、幹事会での審議により、慶應義塾大学医学部消化器内科教授の日比紀文連携会員が新会員候補となった経緯が説明された。

(3) 日本学術会議細則の一部を改正する決定案について

総会で提案説明のあった「数学委員会」を「数理科学委員会」に名称変更することについて特段の意見はなかった。

(4) 科学者の行動規範について（声明）（案）について

総会で提案説明のあった「科学者の行動規範について（声明）」（案）について、浅島委員長から委員会での審議経過の説明があり、質疑応答を行った。

(5) 分野別委員会分科会の定員の変更について

現在、20名以内の会員又は連携会員となっている第二部関連分野別委員会分科会の定員を、必要がある分科会は幹事会に提案し、25名以内の会員又は連携会員に変更することとした。

(6) 日本学術会議協力学術研究団体の指定及び日本郵政公社による学術刊行物の指定に対する審査協力について

科学者委員会の浅島委員長から、委員会での審議経過等について説明があり、質疑応答を行った。

(3日)

(1) 部役員等の改選について

金澤部長が新会長に選出されたことに伴い、投票により新部長を選出することとした。

投票の結果、唐木副部長が新部長に選出された。

また、唐木新部長により、新副部長に北島会員、幹事に山本会員及び鷺谷幹事（再任）が指名され、部会です承された。

さらに、企画委員会の金澤前部長の後任として唐木新部長が、科学者委員会の廣橋前幹事の後任として山本新幹事が選出された。

(2) 第二部からの報告

金澤前部長から、9月20日の第二次連携会員への説明会の状況について報告があった。

(3) 各委員会からの報告

各分野別委員会、各機能別委員会、各課題別委員会の所属委員から、委員会の活動について報告された。

(4) 総会提案事項について

① 会則改正案（連携会員の任期の移行措置）について、了承された。

② 細則改正案（会長・副会長の選出方法）について、了承された。

○第7回部会（平成19年2月13日）

(1) 薬学委員会 専門薬剤師分科会の新規設置について

薬学委員長から説明があり、審議の結果、第二部としては新規設置を了承し、幹事会に提案することとした。

(2) 第二部関連課題別（いわゆるB）分科会の設置期間の延長について

課題別分科会委員長等から説明があり、審議の結果、第二部としては課題別分科会の設置期間を平成20年3月末まで延長することを了承し、幹事会に提案することとした。

また、併せて、課題別分科会のみにも所属する特任連携会員の任期についても平成20年3月末まで延長することとした。

- (3) 夏季部会（第二部会の地方開催）について
審議の結果、夏季部会を北海道において開催することとした。
- (4) 機能別委員会等の再編について
副部長等から説明があり、事務局が補足説明を行った。
なお、一部の会員からは、事前に企画委員会の所属委員等の意見を広く聞いてから再編を進めるべきであるとの意見があった。
- (5) 他機関等との連携による日本学術会議の活動について
副部長等から説明があり、事務局が補足説明を行った。
- (6) 課題別委員会について
副部長等から説明があり、事務局が補足説明を行った。
- (7) 平成19年度日本学術会議主催公開講演会（第1、2回）の
企画案について（依頼）について
取り上げるべきテーマ、演題等があれば、事務局あて提出することとした。
- (8) 日本学術会議協力学術研究団体の指定及び日本郵政公社による学術刊行物の指定に対する審査協力について
科学者委員会の浅島委員長から、委員会での審議経過等について説明があり、質疑応答を行った。
- (9) 各委員会からの報告
各分野別委員会、各機能別委員会、各課題別委員会の所属委員から、委員会の活動について報告された。

報	7
総 会	1 5 0

第三部報告

平成 19 年 3 月 16 日

部長 海部 宣男

1 会議開催

平成 18 年 10 月 2 日、3 日（第 6 回）

平成 18 年 12 月 21 日（第 7 回）拡大役員会

平成 19 年 2 月 13 日（第 7 回）

平成 19 年 2 月 22 日（第 8 回）拡大役員会

2 報告事項

（第 6 回部会）－平成 18 年 10 月 2 日、3 日－

[10 月 2 日]

(1) 数学委員会の名称変更について

深谷数学委員会委員長から説明があった。

(2) 科学者の行動規範について

笠木会員から、審議経過について説明があった。

(3) 各分野別委員会における分科会の設置状況と運営について

各分野別委員会活動ファイルを基に、各分野別委員長から、新たな分科会の設置、連携会員の所属等について報告があった。

(4) 日本学術会議のこの一年間の活動について

新体制となったこの一年間の活動を振り返りつつ、今後の活動における問題点等について議論が行われた。

[10 月 3 日]

(1) 役員の選出について

土居副部長が副会長に指名されたため、海部部長から、新副部長に小林幹事、新幹事に大垣前副会長の指名があり、了承された。

また、副会長の交代に伴う委員交代として、科学と社会委員会について、

土居前副会長に代わり大垣新幹事を推薦することとした。

(2) 第三部の今後の活動について

海部部長から「人材育成・若手の問題」について、第三部で審議したいとの提案があり、了承された。

(3) 地方部会について

実施時期を平成19年7月下旬から8月中の1泊2日とし、アンケートを行い、日程を決定することとした。

(4) その他

海部部長から、「学協会の機能強化分科会」委員として、小林副部長、河野幹事を推薦したことの報告があった。

(第7回拡大役員会) -平成18年12月21日-

(1) 各分野別委員会における分科会の設置状況と運営について

分科会の新規設置状況について、各分野別委員長から説明があった。

また、第三部として理科教育問題を幅広く横断的に検討できる分科会の設置を検討することとした。

(2) 地方部会について

日程については、再度アンケートを取り、決定することとした。

また、地方部会に向け、若手・人材育成問題を議論する勉強会の設置を検討することとした。

(第7回部会) -平成19年2月13日-

(1) 分野別委員会の活動について

分科会の新規設置が多かった化学委員会、総合工学委員会から、設置の経緯について説明があった。また、各分野別委員会活動ファイルの充実、HP掲載内容の更新などについて確認を行った。

(2) 地方部会について

アンケート結果に基づく開催日時・場所の決定について報告があった。

(3) 第三部会の活動について

若手・人材育成問題を集中的に審議するための分科会を、第三部関係の11の分野別委員会の共管で設置することとした。

(4) 機能別委員会の再編について

小林副部長から、再編の目的等について説明があった。

(5) 課題別委員会の新規課題について

課題別委員会の新規課題としてふさわしいものがあれば、2月中に三部役員または事務局まで連絡することとした。

(第8回拡大役員会) -平成19年2月22日-

(1) 若手・人材育成問題検討分科会について

第一回を早期に開催し、分野ごとの問題を洗い出すことから始める。具体的な審議のスケジュールを部会で示すこととした。

(2) その他

分野別委員会委員長を含めた拡大役員会を、3月末に開催することとした。

報	8
総 会	1 5 0

選考委員会報告

平成19年3月23日
委員長 金澤 一郎

1 会議開催

平成18年10月 3日 (第14回)
平成18年12月 5日 (第15回)
平成19年 1月24日 (第16回)
平成19年 2月16日 (第17回)

2 報告事項

(第14回委員会)－平成18年10月 3日－

(1) 役員 の 指名

金澤委員長より、副委員長に浅島副会長を、幹事2名に広渡清吾委員、海部宣男委員をそれぞれ指名し、了承された。

(第15回委員会)－平成18年12月27日－

(1) 会員又は連携会員の候補者の推薦の枠組みの前提条件について

会員又は連携会員の候補者の推薦の枠組みを検討するに当たり、その前提条件として、推薦については、会員候補者と連携会員候補者は分けること、連携会員に会員候補者の推薦権を与えることなどを確認した。

(2) 会員又は連携会員の候補者の推薦の枠組みについて

現行の日本学術会議の運営に関する内規の規定によると、膨大な数の被推薦者の中から候補者の選考を行うこととなってしまうため、推薦の枠組みを以下のとおり改めることとした。

- ・ 会員又は連携会員1名が推薦できる候補者の人数は、会員の候補者及び連携会員の候補者、それぞれ2名以内とする。
- ・ 推薦の有効期限は3年間とし、補欠の連携会員を選考する必要がある場合に備える。

(第16回委員会)－平成19年1月24日－

(1) 2008年10月改選の選考について

2008年10月の改選については、3年任期会員の再任が可能であることから、選考委員会の3年任期会員である委員の関与について検討し、選考プロセスには関与しないこととするが、枠組み作りについては、今まで通り関与することとした。

また、選考プロセスについて、3年任期会員は関与しないこととするため、選考

委員会の下に、6年任期の選考委員で構成する分科会を設けることなどとした。

- (2) 2008年10月改選の会員候補者・連携会員候補者の推薦のスケジュールについて

2008年10月改選の会員候補者の推薦受付期間は、2007年10月～12月、連携会員候補者の推薦受付期間は、2008年1月～3月とし、推薦書の配布については、2007年8月を目途とすることとした。

(第17回委員会)－平成19年2月16日－

- (1) 2008年10月改選の推薦及び選考について

2008年10月改選の推薦及び選考について検討し、改選の対象となる3年任期会員、3年任期連携会員がわかるように、ホームページの会員・連携会員一覧に表示をすること、女性会員については、現状(2割)以上を目標とすることなどを確認した。

- (2) 日本学術会議の運営に関する内規の改正案について

会員又は連携会員の候補者の推薦の枠組みを改めるための日本学術会議の運営に関する内規の改正案について検討し、3月22日の幹事会に原案のとおり提案することが了承された。

報	9
総 会	150

科学者委員会報告

平成19年3月22日

委員長 浅島 誠

1 会議開催

平成18年10月3日（第13回）

平成18年10月20日（第14回）

平成18年11月13日（第15回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成18年11月21日（第16回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成18年12月13日（第17回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成18年12月22日（第18回）

平成19年1月22日（第19回）

平成19年2月19日（第20回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

2 報告事項

（第13回委員会）－平成18年10月3日－

- (1) 平成18年度日本学術会議主催公開講演会（第3回）について企画案として提出されたものから2つ選定した。
- (2) 日本学術会議協力学術研究団体規程及び日本郵政公社による学術刊行物の指定に対する審査協力についての改定案について、議論した。
- (3) 地域振興・東北地区フォーラム実施について承認された。

（第14回委員会）－平成18年10月20日－

- (1) 日本学術会議協力学術研究団体規程の改正（案）について、幹事会に提案することが承認された。
- (2) 日本学術会議協力学術研究団体の新規申請分及び日本郵政公社による学術刊行物の審査協力の新規分について、各部・委員会へ意見照会することが決定した。
- (3) 科学者委員会運営要綱の一部改正について承認された。
- (4) 地域振興・近畿地区フォーラム実施について承認された。

（第15回委員会）－平成18年11月13日－

- (1) 日本学術会議協力学術研究団体規程の改定について承認された。

（第16回委員会）－平成18年11月21日－

- (1) 日本学術会議協力学術研究団体の指定に係る必要な要件及び手続について、科学

者委員会決定とすることが承認された。

(第17回委員会)－平成18年12月13日－

(1) 地域振興・九州・沖縄地区フォーラムの開催について承認された。

(第18回委員会)－平成18年12月22日－

(1) 日本郵政公社による学術刊行物の指定に対する審査協力について、科学者委員会決定とすることが承認された。

(2) 日本学術会議協力学術研究団体の指定については、各申請団体に対する科学者委員会としての趣旨、意見、問題点等を添えて、各委員会へ審査を依頼することが確認された。

(3) 平成19年度日本学術会議主催公開講演会の企画案の募集について了承された。

(4) 科学者委員会の開催状況等をホームページに掲載することが了承された。

(5) 協力学術研究団体の役員及び長の女性割合を把握するため、変更届を利用することとし、様式を改正することが決定した。

(第19回委員会)－平成19年1月22日－

(1) 日本学術会議協力学術研究団体の指定について、各委員会からの意見をもとに議論の上、会長へ回答することが承認された。

(2) 研究不正対策についての提言(学術体制分科会)について、意見交換した。

(3) 東北地区学術講演会の開催について承認された。

(4) 協力学術研究団体の役員及び長の女性割合の把握については、変更届を利用することとし、変更届を一部修正することが承認された。

(第20回委員会)－平成19年2月19日－

(1) 学協会の機能強化方策検討等分科会主催シンポジウムの開催について承認された。

報	10
総会	150

科学者委員会 広報分科会報告

平成19年3月16日
委員長 浅倉 むつ子

1 会議開催

- 平成18年9月27日(水) (第12回)
- 平成18年11月8日(水) (第13回)
- 平成18年12月13日(水) (第14回)
- 平成19年1月31日(水) (第15回)
- 平成19年3月6日(火) (第16回)

2 報告事項

平成18年9月27日(水) 第12回

- (1) 和文パンフレット・リーフレットのデザインイメージについて事務局より報告された。
- (2) 「学術の動向」を多くの人に読んでもらうために、電子ジャーナル化する必要性について意見が再々提案され、浅島委員から、学術会議として方策を検討する旨の発言があった。

平成18年11月8日(水) 第13回

- (1) 「学術の動向」の電子ジャーナル化(アーカイブ化)の為に、黒川先生、事務局、学術協力財団の協力をいただくことで合意した。その前段階として、今後事務局より執筆者に原稿依頼する際に、「コピーライトトランスファー」の許可を得ることにした。
- (2) 「学術の動向」の amazon.co.jp (アマゾン) への掲載については、登録する方向で確認された。

平成18年12月13日(水) 第14回

- (1) 「学術の動向」の電子ジャーナル化(アーカイブ化)については、来春の募集開始時にJSTから日本学術会議事務局に連絡が入ることになっている旨の報告があった。また、「学術の動向」のホームページ上での紹介は、JSTのホームページでも、12月20日から最新号の写真つきで掲載したい旨の要望が先方からきており、承諾した。
- (2) 「学術の動向」を連携会員にも配布できるように、幹事会で検討してもらうことを確認した。この件については、12月18日付けの文書により、浅倉委員長より金澤会長に要望を行った。

- (3) 和文リーフレットについては、今後、英文リーフレットのサイズ(A4横を三つ折りにしたサイズ)に統一し、中身をより厳選して簡易なものにすべきとの意見があった。また和文パンフレットについては、以前のものよりもよくなってきたものの、サブタイトルをつけるなど、写真にもう少し検討の必要があるとの意見があった。

平成19年1月31日(水) 第15回

(1)「学術の動向」のホームページ上での紹介については、12月20日より、JSTのホームページで掲載されることになった。事務局ホームページに掲載中の「学術の動向」に、新たに「私が研究者になるまで」「誌上科学博物館」の掲載を検討中である。

(2)「学術の動向」の買い上げ、配布内訳が配布された。また購読者リストを、次回までに作成することにした。

(3)和文パンフレットについては、以前のものよりは良くなったが、紙質は、三つ折りタイプのリーフレットで使用したもののほうが良いという意見があった。

平成19年3月6日(火)第16回

(1)金澤会長からの提案「機能別委員会等の再編について」を検討した。広報を別組織とし、独立させた形で運営したほうがよいという意見があった。今後の広報活動としては、連携会員に向けた内部的広報も重要であるとの意見があり、次回の検討課題とした。

(2)事務局ホームページに、「学術の動向」の全ページを掲載できるように検討する方向が、再度確認され、次回までに、学術協力財団からこのことの可否について説明していただくことにした。

(3)次回以降の会議については、4月26日(木)、5月24日(木)に、それぞれ開催することが確認された。

報	11
総 会	150

科学者委員会 男女共同参画分科会報告

平成19年3月15日
委員長 辻村 みよ子

1 会議開催

平成18年10月2日（第5回）

平成19年2月1日（第6回）

2 報告事項

（第5回委員会）－平成18年10月2日－

- (1) 医療分野における男女共同参画の取り組みについて紹介し、現状と課題等について議論した。
- (2) 文科省の女性研究者支援モデル事業について、東北大学と日本女子大学のプログラムを紹介した。
- (3) 今後の活動を進めていくため、アンケート調査WG、報告書作成WG、外国等調査WGの3つのワーキンググループを設置することに決定した。アンケート調査は、今年度中に企画案を作成し、来年度実施する方向で検討することとなった。

（第6回委員会）－平成19年2月1日－

- (1) 日本学術振興会の取り組みについて紹介し、現状と課題等について議論した。
- (2) アンケート調査について、調査対象及び内容についての概要を決定した。詳細についてはアンケート調査WGで検討することとなった。
- (3) 分科会情報をホームページに掲載することを決定した。
- (4) 中間報告書WGでは、19年7月を目処に中間報告書の公表をすることとし、これまでの委員からの報告とアンケート調査項目等を掲載する方向で進めることとなった。

報	12
総会	150

科学者委員会 学術体制分科会報告

平成19年3月15日

委員長 谷口 維紹

1. 会議開催

平成18年10月 4日 (第3回)

平成18年11月24日 (第4回)

平成19年 3月 8日 (第5回)

2. 報告事項

(第3回) -平成18年10月 4日-

(1) 前回議事要旨(案)を承認した。

(2) 金澤委員長から本分科会委員の辞任の申し出があったため、役員を改めて選出した。委員長に谷口委員が選出された。副委員長に井田委員、幹事に小原委員及び池田委員が指名され承認された。廣橋委員が科学者委員会委員の辞任に伴い第二部会員として本分科会に参加すること、廣橋委員の後任で科学者委員会委員に就任した山本委員が科学者委員会から本分科会に参加することについて報告があった。

(3) 科学研究費補助金時限付き分科細目の新規要望に関する本分科会の対応方針について検討した。

(4) 今後の本分科会の検討事項について意見交換が行われた。井田副委員長から資料「研究費とそれに関連した事項についてのメモ(文系の視点から)」に基づき報告があった。

(第4回) -平成18年11月24日-

(1) 前回議事要旨(案)を承認した。

(2) 本分科会の検討課題について、谷口委員長から、検討課題として考えられる事項について説明があった。柳田委員から、イノベーション推進検討委員会の検討状況について説明があった。内田委員から、お茶の水女子大学長から内閣府副大臣へ提出された科

学技術振興機構と日本学術振興会の統合論に対する提言が紹介された。その後、本分科会の検討課題と対応方針について意見交換が行われた。今後、短期的課題として、研究の不正に関するガイドラインの運用について検討することとした。また、中長期的課題として、「知の科学」の重要性とその支援体制の重要性、税制（大学等の学術研究支援体制として）、科研費と運営費交付金のデュアルサポートシステムについて検討することとした。

（第5回）－平成19年 3月 8日－

- （1）前回議事要旨（案）を承認した。
- （2）不正対策に対する提言について、谷口委員長及び浅島委員から提言案の取り扱いに関する経過及び結果について説明後、意見交換が行われた。
- （3）税制問題について、谷口委員長から状況説明後、意見交換が行われた。引き続き経済学委員会と調整を進めることとした。
- （4）研究環境をテーマにしたシンポジウムの開催が提案された。

報	13
総 会	150

科学者委員会 学協会の機能強化方策検討等分科会報告

平成19年3月23日

委員長 浅島 誠

1 会議開催

- 平成18年11月10日 (第1回)
- 平成18年12月 7日 (第2回)
- 平成19年 2月 9日 (第3回)
- 平成19年 2月28日 (第4回)
- 平成19年 3月16日 (第5回)
- 同上 (シンポジウム)
- 平成19年 3月27日 (第6回)

2 報告事項

(第1回委員会) -平成18年11月10日-

(1) 委員長の選出及び役員の指名

委員の互選により委員長に浅島誠副会長が選出された。浅島委員長より副委員長に河野長副委員長を、幹事2名にそれぞれ直井優委員、瀬戸暁一委員を指名し、出席者全員により了承された。

(2) 科学技術振興調整費について

事務局より、学協会の機能強化方策の検討のための調査について、今年度の科学技術振興調整費を使用し、アンケート調査、ヒアリング調査等を委託業者により、年度内に実施したい旨の説明があり、了承された。

(3) アンケート調査項目について

アンケート調査項目について検討し、連合体の実態、社会的貢献を把握する項目も作成することとした。

(第2回委員会) -平成18年12月7日-

(1) アンケート調査について

アンケート調査項目を決定するとともに、アンケート調査の趣旨を理解してもらうため、受託先と日本学術会議の双方から依頼文を作成することとし、調査票の記入者については、理事長、会長、代表などの責任者に依頼することとした。

(2) ヒアリング調査について

委員よりヒアリング対象団体の一部が提案された。残りのヒアリング対象団体については、連合体がある場合は、優先して選ぶこととした。

また、ヒアリングを実施する際には、委託先が調査先に出向くが、分科会委員のほか、会員・連携会員にも同行するなどの協力を依頼することとした。

(第3回委員会)－平成19年2月9日－

(1) 委託業者について

調査の委託先が、(株)三菱総合研究所に決まったことが報告された。

(2) アンケート調査について

アンケート調査については、学協会が理事会等で決定すると時間がかかる恐れがあるため、回答した個人に責任が及ばないように依頼文で工夫することとし、アンケート調査票については、ダウンロードも可能とする方向で検討することとした。

(3) ヒアリング調査について

残りのヒアリング対象団体の提案があり、ヒアリング対象団体とヒアリング調査項目を決定した。

(4) 海外実地調査

調査項目を決定した。

(5) シンポジウム

参加する学協会の最も関心のある公益法人改革については必ず取り上げるよう努力することとし、プログラムの詳細については委員長に一任し、2月22日の幹事会へ提案することが了承された。

(第4回委員会)－平成19年2月28日－

(1) アンケート調査及びヒアリング調査の中間報告について

委託先からアンケート調査及びヒアリング調査の中間報告があり、報告に基づき意見交換を行った。

(2) シンポジウムについて

多くの参加を促すために事務局は可能な限り周知を図ることとした。

(第5回委員会)－平成19年3月16日－

(1) シンポジウムについて

シンポジウムの進行等につき確認した。

(シンポジウム)－平成19年3月16日－

テーマ：「これからの日本の学協会のありかた－学協会を巡る変化とその対応－」

場 所：日本学術会議内会議室

参加者：約140名

(第6回委員会)－平成19年3月27日－

(1) 報告書について

委託先から、アンケート調査、ヒアリング調査等を含めた委託業務についての報告があり、内容について検討し、了承された。また、この報告を基に科学技術振興調整費の報告を事務局から総合科学技術会議に対し行うことをあわせて了承された。

報	14
総 会	150

科学と社会委員会報告

平成19年3月13日

委員長 鈴木 興太郎

1 会議開催

平成18年10月 3日（第7回）

平成18年10月23日（第8回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成18年12月10日（第9回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成19年 1月15日（第10回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成19年 2月 9日（第11回）（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成19年 4月 3日（第12回）（予定）

2 報告事項

（第7回委員会）—平成18年10月3日—

（1）役員の改選について

日本学術会議細則第10条第1項の規定により、鈴木副会長が当委員会の委員長に就任し、その後、副委員長に第一部の佐藤委員、幹事に第二部の鷺谷委員及び第三部の大垣委員をそれぞれ指名するとともに、委員会の同意が得られた。

（2）日本学術会議の意思の表出に係る商業出版、及び日本学術会議が主催又は後援するシンポジウム等における有償刊行物の販売について

商業出版や有償刊行物の販売については意思の表出に当たらないことから、当委員会において審議することは不相当との判断がなされ、事務局において改めて検討することとした。

（3）その他、当委員会の任務、役割についての意見交換を行った。

（第8回委員会）—平成18年10月23日—

- (1) 科学と社会委員会科学力増進分科会科学技術リテラシー小委員会の設置について
原案のとおり了承された。

(第9回委員会) 一平成18年12月10日一

- (1) 「学術・芸術資料保全体制検討委員会」(声明)(案)について
「学術・芸術資料保全体制検討委員会」より声明(案)が提出されたことに伴い、各委員の意見を取りまとめ、日本学術会議の運営に関する内規第2条第2項の規定に基づき、当委員会としての助言を行った。

(第10回委員会) 一平成19年1月15日一

- (1) 「ヒト由来試料・情報を用いる研究に関する生命倫理検討委員会」要望(案)について
(2) 「教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会」要望(案)について
「ヒト由来試料・情報を用いる研究に関する生命倫理検討委員会」及び「教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会」より要望(案)が提出されたことに伴い、各委員の意見を取りまとめ、日本学術会議の運営に関する内規第2条第2項の規定に基づき、当委員会としての助言を行った。

(第11回委員会) 一平成19年2月9日一

- (1) 「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」要望(案)について
「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」より要望(案)が提出されたことに伴い、各委員の意見を取りまとめ、日本学術会議の運営に関する内規第2条第2項の規定に基づき、当委員会としての助言を行った。

(第12回委員会) 一平成19年4月3日一

(議事予定)

- (1) これまでの審議結果について
(2) 今後の運営について

報	15
総 会	150

科学と社会委員会 科学力増進分科会報告

平成 19 年 3 月 16 日

委員長 毛利 衛

1 会議開催

平成 18 年 10 月 26 日（木）（第 8 回）

平成 18 年 11 月 26 日（日）（第 9 回）

平成 19 年 2 月 13 日（火）（第 10 回）

2 報告事項

（第 8 回委員会）－平成 18 年 10 月 26 日（木）－

(1) シンポジウムについて

①「科学コミュニケーションとメディア」

企画案について、鈴木委員から説明があった。

②「第 14 回かがわけん体験フェスティバル」

毛利委員長から、当日は北原委員の挨拶及びミニ講演会が行われるとの報告があった。

(2) サイエンスカフェについて

来年度のサイエンスカフェの支援形態については、引き続き検討を行うこととした。

(3) その他

科学技術リテラシー小委員会の設置及びその目的について、室伏委員から説明があった。

イノベーション 25 への対応として、科学力増進分科会としての意見を出したらどうかという提案があった。

（第 9 回委員会）－平成 18 年 11 月 26 日（日）－

(1) シンポジウムについて

①科学コミュニケーションとメディア

美馬委員から、サイエンスアゴラのプログラム等について説明があった。

②かがわけん科学の祭典体験フェスティバルについて

北原委員から、ミニ講演会の様子などについて、報告があった。

(2) その他

科学技術リテラシー小委員会の設置について、毛利委員長から説明があった。

(第10回委員会) -平成19年2月13日(火) -

(1) 報告事項

①サイエンスアゴラの実施結果について

美馬委員から報告があった。また、今年11月に行われるサイエンスアゴラ2007への参加を、各分野別委員会・分科会に呼びかけてはどうかという提案があった。

②科学技術リテラシー小委員会の活動について

北原委員から報告があった。

(2) サイエンスカフェについて

来年度の開催方法について議論を行った。

(3) 対外報告について

今までの審議の結果を踏まえ、科学とメディアの分野で提言をまとめて行く方向で検討することとした。

報	16
総 会	150

国際委員会 報告

平成19年3月13日
委員長 土居 範久

1 会議開催

平成18年10月3日（第9回）
平成18年11月9日（第10回）
平成18年12月11日（第11回）
平成19年1月16日（第12回）
平成19年2月13日（第13回）
平成19年3月5日（第14回）

2 報告事項

（第9回委員会）－平成18年10月3日－

土居範久委員長より副委員長及び幹事の指名を行い、唐木英明副委員長・小谷汪之幹事・河野長幹事を決定した。

（第10回委員会）－平成18年11月9日－

(1) 代表派遣

追加応募案件について、審議を行い、派遣の可否を決定した。また、平成19年度代表派遣の推薦を各国内対応委員会に依頼することが決定された。

平成19年度の代表派遣は、片道8時間以上の飛行を要する派遣については、ノーマルエコノミー料金を上限として、ビジネスクラス（ディスカウント）を認めることが決定された。

(2) 加入団体の見直し

加入団体の見直しを行うことが決定された。見直しに際しては、既存団体の脱退の可能性を探るとともに、新規加入について同時並行的に調査・議論する方針が確認された。このため「国際対応戦略検討分科会」の設置が決定された。

(3) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2007

会議の位置付け及び継続性等今後の方針が議論され、今後少なくとも数年は本テーマで毎年開催することが決定された。

(4) アジア学術会議

分科会の下に小分科会を設置し、具体的な検討を行っていくことが決定された。

(5) AASSREC総会（2007年開催）実行委員会（分科会小委員会）

11月2日に行われたAASSREC等分科会の検討結果が報告された。

(6) ICSU分担金構造検討部会の結果報告

西ヶ廣事務局長（当時）が出席したICSU分担金構造改定検討部会について、現在の日米の分担金が欧州各国よりも割安であるという欧州諸国メンバーの指摘を踏まえ、2012年までに米国が44万ユーロ、日本が現在の18万ユーロから20万ユーロに増額する、その見返りとして投票権を応分に加重することなど盛り込んだ報告書を作成し、平成19年4月に行われる執行理事会に提案することとし、最終的には2008年総会において決定する方向となった旨が報告された。

(7) I A Cシンポジウムの開催

エネルギーと気候変動をテーマとして12月に国連大学（渋谷区）で開催することが決定された。

(8) ICSU Young Scientists Conference 2007

派遣者について、各部を通して募集するとともに、旅費については、5～6名分を日本学術会議で負担することが決定された。

(9) 日・カナダ女性研究者交流事業

分科会に大沢真理委員を加えることが決定された。

(10) その他

G 8 学術会議分科会に唐木英明委員を追加することが決定された。

（第11回委員会）－平成18年12月11日－

(1) 加入団体の見直し

加入団体の見直しを行うに当たり、国際業務関係内規に定める調査表の見直しを行った。調査時期は年末から2月20日とすることを決定した。また、前回の幹事会で設置が承認された「国際対応戦略検討分科会」の委員及び分科会の職務について決定した。

(2) 代表派遣（追加分）

代表派遣19年2月追加分について審議を行った。

(3) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2007

今後の進め方やシンポジウムの基本的性格・方向性、分科会メンバー候補者等について検討している旨の報告があった。

(4) アジア学術会議分科会・小分科会

分科会委員の追加及び6月の会議（沖縄）の準備状況等について報告があった。

(5) ICSU Young Scientist Conference 2007

応募状況の報告が行われた。

(6) IAP総会

12月に行われたI A P総会について、土居範久委員長及び局長より、日本学術会議が2007-2009年の執行委員会メンバーに再任されたこと等の報告があった。

（第12回委員会）－平成19年1月16日－

(1) 平成19年度予算案

事務局より、国際学术交流関係の平成19年度政府予算案について説明を行った。国際学術団体分担金については、ICSUの払込通貨の変更（\$→€）に伴う増額のほか、円安の影響による増額が行われた。G8学術会議の日本開催の経費が認められた。しかしSCA、共同主催国際会議等が減額されたため、平成18年度よりトータル的には約140万円の減額となった。

(2) 平成19年度代表派遣

事務局が平成19年度代表派遣の応募状況を報告し、以後、実施計画案の国際委員会の承認を経て、3月の幹事会に提案する旨の説明を行った。

また、代表派遣の成果を学術会議全体で共有するため、派遣者の報告書を学術会議ホームページに掲載することを決定した。

(3) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2007

平成18年12月25日に行われた分科会について報告があり、分科会委員長として河野長委員、他のコアメンバーとして鈴木興太郎委員、唐木英明委員、大垣眞一郎委員を決定し、以後、分科会委員を追加することにした。

(4) 分科会委員の決定

1月幹事会提案のAASSREC等分科会、国際対応戦略検討分科会、ICSU等分科会、PSA分科会の分科会委員の決定について事務局が説明を行った。

(5) その他

6月に行われる第7回アジア学術会議の準備状況について報告された。

1月～2月に行われるIAC理事会、IAP執行委員会への委員の派遣を決定した。

その他、G8学術会議、ICSU分担金等について検討を行った。

(第13回委員会) -平成19年2月13日-

(1) アジア学術会議分科会・小分科会

第7回会議が6月14日～17日、沖縄コンベンションセンター（宜野湾）等で行われること等が報告された。

(2) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2007

1月23日に行われた第2回分科会の報告と現在までの準備状況の報告があった。

(3) IAC理事会

1月30-31日に行われたIAC理事会についての報告があった。理事会では、ドイツG8サミットにおける諸検討課題と学術会議共同声明テーマ及び「世界の水問題」、「感染症監視体制」、「アフリカの大学強化」の三つの新規プロジェクトについての議論が行われたほか、IAC年次報告やICSU、IAP等関係機関報告等が行われた。

(4) 平成19年度代表派遣

平成19年度代表派遣実施計画・同配分計画（案）について審議を行い、次回の国際委員会までに再検討を行うことにした。

(5) その他

4月4～6日にリンダウ（ドイツ）で行われるICSU Young Scientist Conference 及

び3月21日にドルトムント（ドイツ）において英国王立協会が主催するナノテク・ワークショップへ会員を派遣することが決定された。

（第14回委員会）－平成19年3月5日－

(1) 第4回国際会議主催等検討分科会報告

2月16日に行われた同分科会において、平成21年度共同主催国際会議7件を決定し、幹事会提案される旨の報告があった。

(2) 平成19年度共同主催国際会議

平成19年度共同主催国際会議のスケジュール等の概要について報告された。

(3) 平成19年度代表派遣

平成19年度代表派遣実施計画及び同配分計画（案）が承認された。

(4) 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2007分科会報告

会場について、日本学術会議講堂を予定している旨の報告があった。

併行して平成20年度実施の会議の準備を進めるため、1先ずコアメンバーを決め、逐次別のメンバーを選出することとし、20年度会議のテーマについては、コアメンバー選出後、選考することとした。

(5) IAP執行委員会

IAP執行委員会についての会議報告を行った。会議では、戦略計画を実行に移すこと等を目的として各種委員会が設置され、日本学術会議は評価委員会に参画することになった。

(6) G 8 学術会議分科会

3月にハレ（ドイツ）で行われるG 8学術会議の共同声明テーマ案について説明を行い、対応等について検討した。

報	17
総会	150

国際委員会 国際会議主催等検討分科会報告

平成19年3月13日

委員長 土居 範久

1 会議開催

平成19年2月16日(金) (第4回) 於：6-A会議室(2)

2 報告事項

(第4回分科会) -平成19年2月16日-

平成21年度共同主催申請国際会議について申請学会に対しヒアリングを行い、選考の結果、次の国際会議を共同主催候補とすることが了承された。

国際会議名／申請学会	開催日・開催地
2009年IEEEロボティクス・オートメーション国際会議 ／(社)日本ロボット学会、(社)計測自動制御学会、 (社)日本機械学会	平成21年4月14日～18日 ／神戸市(神戸国際会議場)
第9回国際炎症学会 ／日本炎症・再生医学会	平成21年7月6日～10日 ／新宿区(京王プラザホテル)
第14回国際生物無機化学会議 ／錯体化学会、(社)日本化学会	平成21年7月25日～30日 ／名古屋市(名古屋国際会議場)
国際生理学会第36回世界大会 ／日本生理学会	平成21年7月27日～8月1日 ／京都市(国立京都国際会館)
第4回世界トライボロジー会議 ／(社)日本トライボロジー学会	平成21年9月6日～9月11日 ／京都市(国立京都国際会館)
第9回超伝導国際会議 ／(社)日本物理学会、(社)応用物理学会	平成21年9月7日～9月12日 ／新宿区(京王プラザホテル)
第14回国際内分泌学会議 ／(社)日本内分泌学会議	平成22年3月26日～30日 ／京都市(国立京都国際会館)

報	18
総 会	150

国際委員会 日本・カナダ女性研究者交流分科会報告

平成19年3月13日
委員長 土居 範久

1 会議開催

平成18年12月11日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成18年12月11日－

- (1) 土居委員が、互選により本分科会の委員長に選出された。
- (2) 事務局より、交流事業の概要について説明を行った。
- (3) 日本側派遣者を決定するため、書類選考を行い、その結果応募者の中から2名の面接を行った。福田公子氏（首都大学東京）及び川岸万紀子氏（農業・食品産業技術総合研究機構）の面接を順次行い、検討の結果、両名を18年度の派遣者とすることに決定した。
- (4) カナダ側派遣者の受入れ準備状況について、交流事業の受入れ事務を行っている室伏委員から報告が行われた。
- (5) 室伏委員から、本事業の意義や課題等について発言があり、今後の交流事業の進め方について意見交換が行われた。

報	19
総 会	150

国際委員会 アジア学術会議分科会報告

平成19年3月13日
委員長 土居 範久

1 会議開催

平成18年11月 2日 (第7回)

2 報告事項

(第7回委員会) -平成18年11月2日-

- (1) 土居委員が10月3日の総会において新副会長(国際担当)に就任し、職務指定により本分科会の委員長となった。
- (2) SCA 本会議における分科会委員の役割について、以下のとおり確認が行われた。
 - ① 第7回アジア学術会議担当： 矢川委員
 - ② 第8回アジア学術会議担当： 藤井委員
 - ③ SCA 共同プロジェクト担当： 今榮委員
- (3) 「第7回アジア学術会議」の準備が機能的に進行できるよう、「第7回SCA会合担当小分科会」において対応することとなった。当初の委員は分科会委員全員とし、逐次必要な委員を追加していくこととなった。
- (4) 「第21回太平洋学術会議(PSA)」との合同シンポジウムのテーマ及び担当が、以下のとおり決定した。
 - ① 教育関係： 春日委員
 - ② 地球温暖化： 山地委員
 - ③ 沖縄に関連した内容のもの： 土屋委員
- (5) アジア学術会議定款及び細則について、実態と乖離している部分があり、改定の必要性が生じているので、第7回会議において提案を行いたい旨事務局から説明を行った。
- (6) 「第7回アジア学術会議」のメインテーマの副題及び合同シンポジウムのテーマについては一度決定しているが、「第21回太平洋学術会議」との合同という観点から同会議を多分に考慮した内容になっているため、SCA自身に近い内容のものに変更するか、副題そのものを付けるか否かも含め、今後検討することとなった。

報	20
総 会	150

国際委員会 アジア学術会議分科会第7回 SCA 会合担当小分科会報告

平成19年3月13日
委員長 矢川 元基

1 会議開催

平成18年11月27日（第1回）

平成19年 1月18日（第2回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成18年11月27日－

- (1) 矢川委員が、互選により本小分科会の委員長に選出され、矢川委員長により今榮委員が副委員長に指名された。
- (2) 合同シンポジウムの基調講演者及びテーマごとの発表者へのコンタクト状況並びに発表内容に関する現状について報告が行われた。また、「沖縄関係」について、土屋委員からPSC運営委員会の協議結果について以下のとおり報告が行われた。
 - ① 「水問題」はアジア地域の重要な問題であること、沖縄の高校生も参加可能である等の理由により、同問題について取り上げる事となった。
 - ② 追加のテーマとして「Disaster」が決定した。
- (3) SCA共同プロジェクトに関する協議に限定し、コンパクトな日程で「第7回アジア学術会議」準備会合を開催したい旨事務局から報告が行われ、開催日については、3月19日又は20日で調整することとなった。
- (4) 「第21回太平洋学術会議」の進捗状況について、皇室関係の情報を含め土屋委員から報告が行われた。
- (5) 榊委員の後任として、大隅典子委員（第二部会員）の就任を12月の幹事会に提案し、承認を得る手順である旨事務局から報告が行われた。

（第2回委員会）－平成19年1月18日－

- (1) 新任委員として山地委員（平成18年11月22日付け）が自己紹介を行った。
- (2) 新規提案があった3件の共同プロジェクトについて今榮委員が説明を行った後、全員で検討を行い、2件を仮承認し、3月20日開催の準備会合で提案者から提案内容について説明して頂くこととなった。また、仮承認できなかった1件については、研究の背景、方法等についてももう少し詳細に記述して頂くこととし、再提出された修正版資料に基づき再度検討することとなった。
- (3) 合同シンポジウムについて、各テーマの発表予定者が承認されるとともに、各テ

マのコーディネーターについても了承された。

- (4) 「第21回太平洋学術会議」の基調講演者の追加について土屋委員から報告が行われた。
- (5) 「声明」を出すこととなった場合には、Opening Remarksは黒川PSA会長に、Closing Remarksは金澤SCA会長に担当して頂くこととなった。
- (6) 合同シンポジウム当日に配付するプログラムの作成については、今後土屋委員と相談しつつ準備を進めていくこととなった。

報	21
総 会	150

国際委員会 G8 学術会議分科会報告

平成19年3月13日
委員長 唐木 英明

1 会議開催

平成19年3月7日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成19年3月7日－

(1) 役員の指名と同意

委員長として、唐木委員が指名され、同意された。

(2) 合志洋一連携会員による説明

合志連携会員から環境問題、我が国の環境研究等についての説明を受けた。

(3) G8 学術会議（3/15-16:ハレ）

3月15～16日にドイツ・ハレで行われるG8 学術会議における対処方針等について審議を行った。

報	22
総 会	150

国際委員会 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2007 分科会報告

平成19年3月13日
委員長 河野 長

1 会議開催

平成18年12月25日 (第1回)

平成19年 1月23日 (第2回)

平成19年 2月13日 (第3回)

2 報告事項

(第1回) - 平成18年12月25日 -

- (1) 委員長の互選が行われ、河野委員が委員長に選出された。
- (2) 分科会委員の推薦及び各部に推薦を依頼することが決定された。
- (3) 会議テーマについて議論を行った。
- (4) 会議開催までの大まかなスケジュールを決定した。

(第2回) - 平成19年1月23日 -

- (1) 副委員長に鈴木委員、幹事に大垣委員と唐木委員が選出された。
- (2) 会議テーマと各セッションテーマについて、検討を行った。
- (3) プログラムの大枠について決定された。
- (4) 基調講演者の検討と依頼について検討された。

(第3回) - 平成19年2月13日 -

- (1) 開催地を日本学術会議講堂に決定した。
- (2) 各セッションの担当者について決定した。
- (3) 基調講演者依頼状況について、担当より報告があった。
- (4) 各セッション講演者について、検討を行った。

報	23
総会	150

国際委員会 AASSREC 等分科会報告

平成19年3月12日

委員長 小谷 汪之

1 会議開催

平成18年 9月14日 (第5回)

平成18年11月 2日 (第6回)

平成18年12月22日 (第7回)

平成19年 2月19日 (第8回)

2 報告事項

(第5回) - 平成18年9月14日 -

(1) 2006年 AASSREC 理事会(2006年9月14日、日本学術会議)の開催結果について小谷委員長より報告があった。

(2) 第17回 AASSREC 総会(2007年9月27日～30日、名古屋)の開催について

- ・ 理事会での討議結果を受けて、テーマの修正を行った。
- ・ プログラムの検討を行った。
- ・ 講演者の検討を行った。
- ・ 招へい国について検討を行った。

(3) IFSSO2006年ワークショップ(2006年10月10日～14日、フィリピン)において西原委員がプレゼンテーションを行うことが決定した。

(第6回) - 平成18年11月2日 -

(1) 第17回 AASSREC 総会(2007年9月27日～30日、名古屋)の開催について

- ・ 第17回 AASSREC 隔年総会実行委員会の設置が報告された。

- ・ 共催及び協賛学術研究団体の検討を行った。
- ・ プログラムの検討を行った。

(2) IFSSO2006年ワークショップ(2006年10月10日～14日、フィリピン)の会議結果について西原委員からの報告とともに、小松委員より次期IFSSO会長(任期:2007年1月から2年間)に選出されたことが報告された。

(第7回) - 平成18年12月22日 -

- (1) 第17回AASSREC総会(2007年9月27日～30日、名古屋)の開催について
- ・ 共催及び協賛学術研究団体の検討を行った。
 - ・ プログラムの検討を行った。
 - ・ 講演者の検討を行った。
 - ・ 招へい国について検討を行った。
 - ・ 出版計画について、小谷委員長より説明が行われた。

(第8回) - 平成19年2月19日 -

- (1) 第17回AASSREC総会(2007年9月27日～10月1日、名古屋)の開催について
- ・ 各担当より、進捗状況についての報告が行われた。
 - ・ 招へい国について検討を行った。
 - ・ プログラムの検討を行った。
 - ・ 配付物及び出版物について内容の検討を行った。
- (2) 今後のIFSSOの活動の進め方について、検討を行った。

3 最近の動き

第17回AASSREC(Association of Asian Social Science Research Councils.アジア社会科学研究協議会連盟)隔年総会は本年(2007年)9月27～30日、名古屋大学を会場として開催されることになっており、そのための準備が昨年から続けられている。日本学術会議では、国際委員会AASSREC等分科会のもとに、「第17回AASSREC隔年総会実行委員会」(委員長廣渡清吾第一部長)が設

置され、現地名古屋には、伊藤達雄名古屋産業大学名誉学長を長とする「組織委員会」が設置されている。今総会の統一テーマは **Economic Development and Environmental Issues in Asia: Perspectives from the Social Sciences** である。これに連動して、公開シンポジウム **Environment as a Social System: An Approach to Environmental Problems from Social Sciences** が計画されており、宇沢弘文、Margaret A. McKean、淡路剛久各氏が報告することになっている。また、**Environmental Problems and Social Science in Globalized World** というテーマのもと、二つの **Session** が同時に開かれる。現在、AASSREC 会長は、戒能通厚本分科会委員（元日本学術会議副会長）が務めているが、総会開催時には退任し、引き続き副会長に就任予定である。

IFSSO（国際社会科学連盟）は、2006年10月10日～14日、フィリピン（マニラ）で開催された執行委員会において、小松照幸本分科会委員が2007年1月から2年間の任期でIFSSO会長に就任することが決定した。次回総会は、バリ（インドネシア）で10月19～21日に開かれることになっており、日本学術会議から2名が派遣される予定である。

報	24
総 会	150

国際委員会 P S A分科会報告

平成19年3月13日

委員長 黒川 清

1 会議開催

平成19年3月5日（第2回）

2 報告事項

- (1) 「第21回太平洋学術会議」（本年6月沖縄で開催）において授与する「畑井メダル」の受賞候補者について、選考の結果下記の2名を選出した。
 - ① 第1位の候補者：Shirley Winifred Jeffrey（CSIRO Marine Research、オーストラリア、77歳）
 - ② 第2位の候補者：川崎 健（東北大学名誉教授、79歳）
- (2) 「畑井メダル」の今後の取扱いについて、先ず「畑井メダル」基金の管理を日本学術協力財団に文書にて依頼し、その後「畑井メダル」顕彰事業本体を日本学術協力財団に移管するため、日本学術協力財団との間で文書を取り交わすこととする。今後、財団への事業等移管に向けて分科会委員及び事務局並びに同財団担当者との間で協議していくこととなった。
- (3) 「第21回太平洋学術会議」のアブストラクト提出者数、基調講演者を始め進捗状況について仲地委員から報告が行われた。

報	25
総会	150

言語・文学委員会報告

平成19年3月19日
委員長 今西 裕一郎

1. 会議開催

平成18年11月15日（第20期・第7回）
平成19年3月16日（同・第8回）

2. 報告事項

（第7回委員会）平成18年11月15日

（1）分科会の運営について

年内の同一日に3分科会を開催し、各分科会の今後のスケジュールと具体的活動内容について検討し、分科会終了後に分科会横断の懇談会を行って、会員・連携会員の意志の疎通を踏ることとした。

（2）黒川前会長提唱の学協会の自発的連携を承け、篇語・文学分野の学協会連絡協議会（仮称）の構築に向けた、関連学協会への挨拶文案を検討し、年度内送付を決めた。

（3）来年度に言語・文学分野のシンポジウムを開催することを決定し、そのテーマや構成、準備の進め方、予算の獲得等について意見を交換した。

（第8回委員会）平成18年3月16日

（1）シンポジウムについて

現在の日本の若者の読み書き能力の著しい低下に対処すべく、初等・中等教育における国語・外国語教育の問題点を指摘し、目指すべき方向について提案するために、「日本語の将来に向けて一國語教育と外国語教育は如何にあるべきか」（仮題）シンポジウムの実施を、科学者委員会に申請することとした。

（2）人類学分野の連携会員の、本委員会「文化の邂逅と言語」分科会への参加について審議し、当該分科会の判断に委ねることとした。

（3）国立大学の教養部改組、学部・大学院の専門学校化等の影響で、その実質が危惧される教養教育の在り方について、提言に向けた審議を開始することとした。

（分科会の委員長について）

本委員会に属する3分科会の委員長は以下の通りである。

「古典文化と言語」分科会：高橋義人（連携会員・京都大学）

「文化の邂逅と言語」分科会：竹村和子（同・お茶の水女子大学）

「科学技術と日）本語」分科会：金水敏（同・大阪大学）

報	26
総会	150

言語・文学委員会 「古典文化と言語」分科会報告

平成19年3月15日

委員長 高橋 義人

1 会議開催

平成18年12月26日（第1回）

平成19年1月22日（第2回）

平成19年3月13日（第3回）

2 報告事項

（第1回分科会） 一平成18年12月26日一

(1) 委員の選出について

委員長に高橋義人、副委員長に塩川徹也、幹事に長島弘明と花登正宏を選出。

(2) 「古典文化と言語」分科会の課題について

若者の知的成長にとって何よりも重要なのは国語の能力である。この認識のもとに、

- 1) 国語の時間を大幅に増やす、
- 2) 国語教科書を見直す、
- 3) 今日の若者が読むべき古典を選定する、
- 4) 将来の国語教師を養成する、
- 5) 今の国語教師を再教育する、
- 6) 教職科目のなかに「作文教育」を入れる、などの提言がなされた。

（第2回分科会） 一平成19年1月22日一

○初等・中等教育における国語教育の現状と課題について

この問題に詳しい委員による問題提起をもとに、以下の暫定的な結論を得た。1) 道徳教育色の強いものとなっている国語教材や入試問題の改善を図る、2) 読解力の低下は特に低位層において著しい、3) 作文教育へ割く時間がないことが文章力の大幅な低下を招いている、4) 国語に関する学習指導要領を改訂する。

（第3回分科会） 一平成19年3月13日一

○高校における古典教育の問題点

この問題に詳しい委員による問題提起をもとに、以下の暫定的な結論を得た。1) ゆとり教育の見直しは必至であるが、そのとき国語の授業時間数を増やすべきであ

る、2) 若者の知的成長のために、国語教育における古典に関する読解力を重視すべきである、3) 優秀な国語教師を確保するため、文学部出身者、大学院出身者などが第一種・専修免許が取得しにくくならないよう、教員免許法を再改訂すべきである。4) 高校の教員が教材研究のための十分な時間を確保できるよう、制度的な配慮をすべきである。

報	27
総会	150

哲学委員会報告

平成19年3月15日

委員長 野家 啓一

1. 会議開催

平成18年9月25日（連携会員との懇談会）

平成18年10月3日（第4回委員会）

平成18年10月27日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成18年11月19日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成19年1月10日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成19年2月15日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

2. 報告事項

（連携会員との懇談会）—平成18年9月25日—

連携会員への「説明会」の終了後、哲学委員会関係の会員及び連携会員の懇談会を開催し、分科会のテーマや今後の活動方針について意見を交換した。

（第4回委員会）—平成18年10月3日—

(1) 分科会の設置について

すでに設置された「国際学術交流分科会」に加え、「人文知と臨床哲学分科会」「芸術と文化環境分科会」「古典精神と未来社会分科会」「いのちと心を考える分科会」「文化・価値の多元性分科会」「哲学・倫理・宗教教育分科会」の6分科会を新たに設置申請することとした。

(2) 分科会役員の委員会参加について

第3回委員会の決定を変更し、分科会の委員長または副委員長のいずれか1名を哲学委員会の委員とすることとした。

(3) 幹事の選任について

西村清和連携会員を哲学委員会委員とし、空席となっていた残り1名の幹事に選任することとした。

(4) その他

① 第一部冬季部会公開シンポジウムの提題者に小林傳司連携会員を推薦することが了承された。

② 鈴村興太郎委員が日本学術会議副会長に就任したため、哲学委員会委員の辞任を了承

した。

(委員会における議決方法の特例を用いた議決) —平成18年10月27日

第4回委員会の決定を受け、新たに設置される6分科会について、「分科会設置提案書」の執筆分担を決めた。

(メールによる持回り会議) —平成18年11月19日—

6分科会の新設が幹事会で承認されたことを受け、会員及び連携会員に分科会所属のアンケートをとることとし、アンケート原案について審議した。

(委員会における議決方法の特例を用いた議決) —平成19年1月10日—

分科会所属アンケートの集計結果に基づき、会員及び連携会員の7分科会への所属について原案を提示し、了承された。

(委員会における議決方法の特例を用いた議決) —平成19年2月15日—

会員及び連携会員の分科会所属が決定したことを受け、来る3月19日に7分科会合同の「連合分科会」を開催することが了承された。

報	28
総 会	150

社会学委員会報告

平成19年3月15日

委員長 今田 高俊

1 会議開催

平成18年9月25日（第5回）

平成18年11月10日（第6回）

平成18年11月10日（第1回社会学委員会・社会学系学協会懇談会）

2 報告事項

第5回委員会—平成18年9月25日—

(1) 分科会の設置状況について

社会福祉学分科会は、後日設置の予定。分科会は原則として東京の学術会議で開催されるが、別に理由があれば地方でも可能である。旅費は支払われるが、会場費は支払われない。必ず議事録を提出のこと。また連携会員のみで、分科会を設置することができる。分科会委員長は、社会学委員会委員となる。以上のことを決定した。

(2) 協力学術研究団体との連携について

現在社会学委員会の協力学術団体は、30団体で、日本社会史学会は、未登録団体となっている。上野副委員長より、連絡協議会を設置し、社会学委員会と対等な関係を持つ、および社会学として緊急な課題をインタビューして、課題を設定しては、という意見が出された。白澤幹事より、社会福祉関係では、すでに協議会が設置されており、対等な関係で活動に協力してもらうこととなっている、という意見が出された。

協力学術研究団体で「学会連合」を設置してもらい、新しく登録団体として登録する。それまでは「懇談会」としてはじめる。そのうえ連絡協議会を提案する。

(3) 今後の委員会活動について

平成18年11月10日15:00—18:00に社会学協力学術研究団体懇談会を開催する。

(4) その他

まだ未登録の福祉社会学会、障害社会学会、オーラルヒストリー学会に連絡を取る。

第6回委員会－平成18年11月10日－

(1) 協力学術研究団体との連携について

33 協力学術団体へ出席の要請の結果、24 団体から回答あり、未回答 9、うち 16 団体出席、8 団体欠席の返事があった。幹事団体の決定、ML の設置、名称の提案、懇談会の定例化を提案することを決定。検討課題としては、参加資格を会員数規模で制限するか、事務局機能をどこにおき、拠出金を要請するか。あとは懇談会へ委ねる。

科学者委員会が学協会の機能強化方策検討等分科会を設置、1700 団体を対象に意見調査を計画、社会学委員会として調査に協力すべきことを確認。

(2) 各分科会動向

各分科会が正式に発足し、委員長が以下のように決定（予定を含む）された。

社会理論分科会（宮島委員長）

少子高齢化分科会（武川委員長）

社会福祉分科会（白澤委員長）

ジェンダー学分科会（天野委員長）

メディア・文化研究分科会（吉見委員長）

各委員長が社会学委員会の正式構成メンバーになることを確認。分科会委員の追加・変更も各分科会に委ねることとした。

(3) 今後の委員会活動について

共催・後援等をさらに効果的にする必要性を確認。

例) 日本社会学会大会少子高齢化部会

(4) その他

山岸委員の辞任申し出を承認。

第1回社会学委員会・社会学系学協会懇談会－平成18年11月10日－

参加団体 16 団体（日本社会学会、部落問題研究所、日本生活学会、日本スポーツ社会学会、日本女性学会、日本社会福祉学会、日本社会情報学会、日本家族社会学会、福祉社会学会、日本解放社会学会、日本オーラル・ヒストリー学会、関東社会学会、東北社会学会、地域社会学会、数理社会学会、障害学会、うち重複担当、複数参加あり）

名称を「社会学系コンソーシアム」とする連合体を形成することを決定。幹事団体を日本社会学会・地域社会学会・数理社会学会とし、ML を設置する（数理社会学会で担当）。

規約をつくる（原案は幹事団体でつくる）、趣意書をつくり、欠席団体を含めて参加申し込みを呼びかける。年に1回程度の懇談会を定例化することとした。

報	29
総会	150

社会学委員会 ジェンダー学分科会報告

平成19年3月13日
委員長 天野 正子

1. 会議開催

平成18年11月14日（第1回）

平成19年1月29日（第2回）

平成19年3月10日（第3回）

2. 報告事項

（第1回委員会）平成18年11月14日

（1）委員13名の確認。

社会学だけでなく、歴史学や教育学を含む学際性の高い構成となった。

（2）分科会役員の選出。

（3）日本学術会議におけるジェンダー学の位置づけについて

日本学術会議における組織変更や、「学術とジェンダー」課題別委員会の経緯についての共通理解を深めた。

（4）本分科会の任期中に取り組むべき課題についての意見交換。

（5）歴史学委員会ジェンダー分科会やジェンダー学連絡協議会との関係構築について：積極的に連携を図ることとした。

（第2回委員会）平成19年1月29日

（1）日本学術会議におけるジェンダー改革の取り組みについて

先輩会員による資料にもとづく説明があった。

（2）「学術とジェンダー」委員会による『対外報告』書の検討ならびに意見交換。

同報告書の意義や活かし方について確認した。

（3）第20期ジェンダー学分科会の活動方針と課題について

1～2回の講演会を実施すること、主題として『対外報告』書の成果を生かすことという方向性を確認した。

（第3回委員会）平成19年3月10日

（1）本分科会主催の第1回シンポジウムの企画設計について

タイトル（「生殖管理とジェンダー」）／パネリスト／内容／ディスカッサント／コーディネータ／日程案がほぼ確定した。できれば歴史学委員会ジェンダー分科会との合同で公開講演会として申請することとした。

（2）男女共同参画分科会アンケート調査WGの調査票原案について原案について検討した。

報	30
総会	150

史学委員会報告

平成19年3月12日

委員長 小谷 汪之

昨年8月ですべての連携会員が決定されたのを受け、9月29日第6回史学委員会が七つの分科会との合同会議として開催された。その後は各分科会を中心として活動している。

分科会

(1) 国際歴史学会議等分科会

2010年にアムステルダムで開催される第21回国際歴史学会議に向けて、国際理事会からテーマ提案の依頼があったので、分科会を2回開き、日本から提案するテーマの選定を行った。10月27日には、日韓歴史家会議の前夜祭として、記念講演会「歴史家の誕生」を日本学術会議大会議室で開催した。本年9月17, 18日に北京で開催される国際歴史学委員会総会には、日本学術会議から1名派遣の予定である。

(2) IUOAS 分科会

ICANAS (International Conference of Asian and North African Studies)の第38回大会が本年9月10～15日トルコのアンカラで開かれることになり、日本学術会議から二名を派遣する予定である。次回39回大会を日本で開けないかという打診が来ており、分科会のもとにWorking Groupを設置して検討を続けている。

(3) IUHPS 分科会

本年8月9～15日に北京で国際科学史・科学基礎論連合（科学基礎論部会）International Union of the History of Philosophy and Scienceの会議が開かれることになっており、日本学術会議から一名が派遣される予定である。

(4) 歴史認識・歴史教育に関する分科会

昨年10月21日に、日本歴史学協会との共催でシンポジウム「現代史教育をどう構築す

るか Part II」を早稲田大学で開催した。本年は、同じく日本歴史学協会との共催で10月20日に歴史教育に関するシンポジウムを予定している。

その他の各分科会は昨年12月から今年3月にかけて会議を開いて、シンポジウム等について検討している。

従来の七つの分科会に加えて、昨年12月「歴史学とジェンダー分科会」が新たに設置された。

報	31
総会	150

史学委員会 国際歴史学会議等分科会報告

平成19年3月10日

委員長 木畑 洋一

1 会議開催

平成18年9月29日（第4回）

2 報告事項

（第4回委員会）平成18年9月29日

- （1）分科会の役員の確認を行った。
- （2）国際歴史学会議アムステルダム大会に向けたセッションテーマ提案についての検討を行った。
- （3）日韓歴史家会議の経緯とこれからの問題についての報告と討論が行われた。

報	32
総会	150

法学委員会 「法における公と私」分科会報告

平成19年3月16日
委員長 広渡 清吾

1. 会議開催

平成18年12月1日（第1回）

平成19年2月23日（第2回）

2. 報告事項

（1）第1回

① 分科会役員を次のように選任した。

委員長 広渡清吾委員

副委員長 浜川 清委員

幹事 嶋津 格委員

幹事 吉田克己委員

②今後の活動計画について

- ・今後の活動計画について審議した。
- ・2007年3月3日に法学委員会および基礎法学系学会連合の共催で行われるシンポジウム「法的制度としての私と公をめぐって」に分科会として協力することを合意した。

（2）第2回

①今後の活動計画について

- ・森村進委員より「『公・私』区分の多義性」と題する報告をうけ、討議した。
- ・吉村良一委員より「民法学からみた公法と私法の交錯・協働・融合」と題する報告をうけ、討議した。
- ・今後の委員会の進め方について審議した。

報	33
総会	150

法学委員会 「グローバル化と法」分科会報告

平成19年3月16日
委員長 櫻田 嘉章

1 会議開催

2006年12月1日(第1回)

2007年1月26日(第2回)

2007年3月5日(第3回)

2 報告事項

(第1回委員会)

(1) 役員選任

委員長に櫻田嘉章、副委員長に小森田秋夫、幹事に榊澤能生、小寺彰各委員を互選により選任した。

(2) 今期の課題

本年度においては、各委員から本分科会についての問題意識を報告し、そのことを踏まえて分科会の今後の方向性を決定することとした。

・第2回委員会は、2007年1月26日(午後1時から5時)に、また第3回委員会は、3月5日(午後1時から5時)に開催することとした。

・2007年度以降については、①2007年度は、前半に2回研究会を、また後半に1回シンポジウムを、また②2008年度は研究会を1乃至2回開催するという方針を決定した。

・2007年1月26日の委員会での報告者は、櫻田、吾郷、小寺、道垣内、松井(以上、確定)、阿部、山下、古川(以上、予定)と、また3月5日の委員会での報告者は、榊澤、小森田、佐藤、山内(以上、確定)、河野、鈴木、新倉、古川(以上、予定)とした。各報告者の割当時間は20-30分。

(第2回委員会)

(1) 意見交換(第1回)

「グローバル化と法」分科会に関して、櫻田、奥脇、小寺、吾郷、道垣内、高山、古川各委員から問題意識が発表され、意見交換を行った。

(第3回)

(1) 意見交換(第2回)

「グローバル化と法」分科会に関して、松井、佐藤、阿部、河野、小森田、榊澤、山内各委員から各自の問題意識が発表され、意見交換を行った。

(2) 来年度の会議予定

・来年度前半の会合は2回であり、第1回は6月18日（月）10時～14時、第2回は9月10日13時～17時とする。シンポジウムについては、次回以降に検討する。なお、そこでの検討テーマは、協議の結果、とりあえず「グローバル化と法教育」とする。・6月18日開催の会合においては、まず山下、新倉、鈴木各委員の報告を予定し、その後、「グローバル化と法教育」として、河野・糊沢・小森田委員の報告及び小寺・奥脇委員の報告を期待する。

以上

報	34
総会	150

政治学委員会報告

平成19年3月12日

委員長 猪口 孝

1. 会議開催

平成18年10月2日（第1回）

平成18年12月2日（第2回）

2. 報告事項

（第1回委員会）

- ① 今後の政治学委員会の活動に関する討論
- ② 政治学委員会活動強化のための分科会立ち上げに関して、具体案の討論

（第2回委員会）

① 7分科会の設置

比較政治分科会、政治史分科会、政治思想分科会、政治理論分科会
行政学・地方自治分科会、政治過程分科会、国際政治分科会

② 各分科会の報告

- ③ 既存する「民主主義と信頼分科会」を、政治学委員と連携会員全体の活動を円滑に進めるための話し合いの場とするため、全ての政治学委員と大半の連携会員に対し「民主主義と信頼分科会」への参加を求め、了解された。

- ④ 日本学術会議政治学委員会が政策提言を発信するため、2007年10月明治学院大学で開催される「日本政治学会年次研究大会」において、分科会単位の公募セッションの企画が話合われた。

報	36
総会	150

政治学委員会 国際政治分科会報告

平成19年3月12日

委員長 猪口 孝

第1回国際政治分科会

場所：慶応大学

日時：平成19年12月2日 10:30～12:00

議事：①役員選出 委員長 猪口 孝
副委員長 藤原 帰一
幹事 鈴木 基史
廣瀬 崇子

②政策課題

様々な国際政治に関する意見が交わされ、今後次項に示す「日本政治学会研究会セッション企画」の実施も含め、国際政治分科会としての意見を、具体的に外に向け発信する活動を行うこととした。

③日本政治学会研究会セッション企画に関する話し合い

近年多様化が著しい広範な学問分野である国際政治について、セッションの報告者として参加される各大学教授のシラバスを土台に、日本の大学でどのように国際政治が語られるべきか議論していくこととした。

④リサーチ・コミッティ調査に関する話し合い

国際政治分科会として、日本政治学会の中にリサーチコミッティを設けることを了解した。

報	47
総会	150

生産農学委員会 獣医学分科会報告

平成19年3月12日

委員長 唐木 英明

第20期・第1回 生産農学委員会 獣医学分科会

1. 日時 : 平成18年11月14日(火) 15:00-17:30
2. 場所 : 日本学術会議6階6-A(2)会議室
3. 出席者 : 春日文子第二部会員、唐木英明第二部会員、林良博第二部会員、矢野秀雄第二部会員、赤堀文昭連携会員、汾陽光盛連携会員、佐藤れえ子連携会員、土井邦雄連携会員、西原眞杉連携会員、眞鍋昇連携会員、八神健一連携会員、山根義久連携会員。

事務局 : 安藤補佐、友野事務官

4. 議題

- 1) 委員長に唐木英明第二部会員、副委員長に土井邦雄連携会員、幹事に西原眞杉連携会員、赤堀文昭連携会員が選出された。
- 2) 分科会の活動方針について検討を行った。

第20期・第2回 生産農学委員会 獣医学分科会

1. 日時 : 平成19年1月17日(火) 13:30-15:30
2. 場所 : 日本学術会議5階5-A(2)会議室
3. 出席者 : 唐木英明第二部会員、春日文子第二部会員、林良博第二部会員、矢野秀雄第二部会員、赤堀文昭連携会員、高島郁夫連携会員、森裕司連携会員、山根義久連携会員、廉澤剛連携会員、汾陽光盛連携会員、佐々木伸雄連携会員、佐藤れえ子連携会員、土井邦雄連携会員、西原眞杉連携会員、眞鍋昇連携会員、八神健一連携会員

事務局 : 友野事務官

4. 議題

- 1) 前回分科会の議事要旨を承認した。
- 2) 獣医学教育の改善について検討を行った。
- 3) 狂犬病に関する公開シンポジウムを開催することとし、検討を行った。

報	48
総会	150

基礎医学委員会 病態医科学分科会報告

平成19年3月16日

委員長 長村 義之

1 会議開催

平成18年7月24日（第20期第1回）

平成19年2月15日（第20期第2回）

2 報告事項

（第20期第1回）－平成18年7月24日－

- (1) 第20期学術会議発足の経緯、分野別委員会（常置）・課題別委員会（臨時）設置の役割について

世話人より第20期学術会議発足経緯、分野別委員会（常置）・課題別委員会（臨時）設置の役割が説明された。また、分野別委員会の基礎医学委員会における、病態医科学分科会の位置づけが説明された。

- (2) 今分科会の委員長及び副委員長の選出について

委員長に長村義之氏、副委員長に鍋島陽一氏が選出された。

- (3) 当分科会の審議事項について

各委員より審議事項について発言があり、以下の事項を審議することに決定した。

- (a) バイオリソースとしての病理検体を如何に取り扱うか
- (b) 病理学と他の基礎医学研究分野との連携を如何に推進するか
- (c) 病理学・法医学領域の人材育成を如何に推進するか

（第20期第2回）－平成19年2月15日－

- (1) 我が国における病理学・法医学領域の人材育成について

- (a) 第96回日本病理学会総会（平成19年3月13～15日）におけるシンポジウム「病理学と法医学の架橋」を、日本学術会議後援とすることを決定した。

- (2) 病理診断およびバイオリソースにおける病理検体について

経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development; OECD) の科学技術政策委員会 (Committee for Science and Technological Policy;

CSTP) が、Biological Resource Centres; BRCs のための Best Practice Guideline を、近々発表すると見られる。我が国はその加盟国であるので、発表後に同指針を参考にして、我が国の現状を分析し、当分科会からの提言をまとめることとした。

(3) 病理学と他の基礎医学研究分野との連携について

研究費の医学部枠等、人材確保のための制度上の提言を、目指すことを決定した。研究の方向性に関しての議論を広く行うため、2007年3月開催の第96回日本病理学会総会に合わせ、副委員長により「病理学研究のあり方」に関するシンポジウム等を開催することとした。

報	37
総 会	150

農学基礎委員会・生産農学委員会合同報告

平成19年4月9日

農学基礎委員会 真木太一

生産農学委員会 矢野秀雄

1. 会議開催

平成18年10月2日（第7回）

2. 報告事項

（第7回委員会）－平成18年10月2日－

（1）議事要旨の確認

上記の件について、委員長から報告があり、確認された。

（2）分科会の対外報告の審査方法について

上記の件について、審議を行った。

事務局より、意思の表出における取扱（幹事会提案までのスケジュール等）について説明があった。

委員長及び委員2～3名程度で構成した小委員会を委員会の下に設置し、分科会の対外報告を査読してはどうか、等の意見が交わされた。

また、課題別分科会（いわゆるB分科会）の取扱いについて審議し、半年間又は1年程度の延長を、幹事会に提案することです承した。

報	49
総 会	150

基礎医学委員会 病原体学分科会報告

平成19年3月8日
委員長 永井 美之

1 会議開催

(1)平成18年7月24日（第1回病原体学分科会）

出席者 野本，篠田，柴田，永井，中村，吉開各委員 以上6名

欠席者 倉田委員

列席者 日本学術会議事務局参事官等

(2)平成18年10月18日（第2回病原体学分科会）但し平成18年度生産農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同新興・再興感染症分科会（第20期・第2回）基礎医学委員会病原体学分科会（第20期・第2回）の合同委員会として開催された。

出席者 野本，倉田，高島，中村，永井，篠田，柴田，永井，中村，藤井，岡部，北本，光山，山西，渡辺，品川，野田，鎮西，吉開各委員

以上19名

欠席者 春日，新山，喜田，山本各委員

列席者 日本学術会議事務局参事官等

2 報告事項

（第1回病原体分科会）-平成18年7月24日-

(1) 委員長、副委員長、幹事の選出について

委員の互選によって委員長に永井委員、幹事を吉開委員に決定した。副委員長については8月末以降に第2次連携会員からの分科会委員の決定後に選出することとした。今後の分科会の開催については1ヶ月以上の余裕をもって通知して定足数を確認することが申し合わされた。

(2) 今後の活動方針について

①この分科会は(A)の恒常的な分科会であるので、平成20年9月30日までに少なくとも1回の対外報告またはシンポジウムを開催する必要があることが確認された。シンポジウムは予算措置上、会場を日本学術会議として、講演者は学術会員または連携会員であることが望ましいこと、また開催する場合、幹事会に2ヶ月以上前に承認される必要があることを承認した。

②第二次連携会員から分科会委員の選出について、8月末の第二次連携会員の決定後にできるかぎり早い時期に総委員数20人以内を目安に推薦する。その際に病原体の各カテゴリーの専門の委員をまんべんなく選出するように努めることとした。

③病原体についての現状把握について各委員が調査活動してレポートを提出することとした。次回の第二次連携会員からの分科会委員がそろった段階で調査内容の分担を決定することとした。

④問題点について意見交換をおこなった。

1) 学生教育：病原体取り扱いの教育実習についてはレベル2，レベル3の整備は各法人にまかされている。病原体取り扱いの教育は研究者育成のみならず、検査室、検疫所でも重要な問題である。ガイドラインにそって法令（政令、省令）を整備することは可能か提言していく必要がある。

2) 寄生虫学の教育は各大学で個別にやる必要はないのでは。中期的には大学間で連携しておこなうことがスケールメリットとなる。

3) 病原性の定義 非病原体とのグレーゾーンを見極める必要がある。

4) P4施設については科学技術新興調整費で調査中であるが、その必要性を分科会からも提言していく必要がある。

（第2回病原体学分科会）—平成18年10月18日—

1) 副委員長の選出について

基礎医学病原体学分科会は江崎委員、新興再興感染症分科会は渡辺委員を副委員長に選出した。

2) 感染症の諸問題について

今日の病原体学の現状と問題点、とくに教育の有るべき姿について、以下のような意見交換をおこなった。寄せられた意見をいまだ未整理ではあるが以下に列記する。今後、学術会議分科会としての提言として纏め上げるつもりである。

（1）中学、高校レベルでの教育

- 若者や一般人への理解を啓発するために、各学会（細菌学会、ウイルス学会、寄生虫学会、免疫学会）が個別に活動している。各学会がタイアップして行う等の工夫が必要。日本学術会議では、毛利 衛氏が中心となって、サイエンス・カフェという啓発活動を行なっている。そこへの参加も考えられる。

（2）学部教育

- 医師国家試験に関して、感染症に関わる問題が、日米を比較すると少ない印象がある。感染症が米国でいかに重要に扱われているかを認識するためにも、日米の感染症に関わる問題数の比率を把握し、この比率の是正を訴えるべき。感染症教育の必要性を提言できる資料となりうる。
- 基礎には病原微生物の教育コースがあるが臨床は内科、外科が各自でやっているのでは教育が軽視され、十分な評価がなされていない。感染症コースとして統合し、卒業試験、国試に独立した評価項目として臨床、基礎をも含めて、出題を担当すべきである。
- 病原体をさわったことがないと、臨床検査の場で、炭疽菌でも雑菌として処理される。医学系学生教育には少なくともレベル3の病原体の教育は外せない。医師となって遭遇する機会が高い病原菌については、そのままの病原菌

を実習に使用できるように法を整備するよう提言することをもとめる。また、一方、そのような実習が可能となるよう実習室を整備するよう国に学術会議として提言する。

- 教科書について：感染症の世界における位置づけ、日本における位置づけを総論部分で記載すべきであろう。現行の教科書はその部分が欠落している。教科書はどうあるべきかを提言する。
- 医学部における微生物学実習については、危険度の高い病原微生物も学生に取扱わせて行くことは必要である。全国の学生実習室に前室や空気清浄装置を設置し、全員が安全キャビネットで操作するような予算要求ができればそれに越したことはないが、現実問題としては達成不可能であろう。そこで一つの代替法として、あるべき主要な表現系を保ったまた毒素遺伝子（などの病原因子）を欠失させた弱毒変異株などをあちこちのラボから集め、標準化して使用させるような方向性（提言やガイドラインなど）の設定は、金もかからず現実的に実行が可能である。但し、同時に、安全キャビネットの必要性／使用法なども教育として必須なので、その整備要求は必要である。
- 寄生虫学・医動物学の分野ではその前提である教育体制・教育基盤の崩壊が現実の問題となっている。ここ十数年の間に20近いフル講座がなくなり、更に教授のいない半講座や看板だけ残って内容は別という講座がふえてきており、80の医学部で現在教授ポストは半分以下となっている。社会の変化や学問の進歩の中で、分野の占める位置や重要度が変わるのは当然としても、どの分野であってもそれを継承することは大変重要なことで、一端途絶えると再興は膨大なエネルギーと時間を要し、緊急の事態には対処できない。現在の日本では、寄生虫病やベクターの関わる病気のウエイトが低下したことは事実だが、なくなった訳ではなく、感染症がグローバル化する中で、国外から入ってきて流行を来す可能性は増大している。一方で世界的な視野でみるなら、この分野の疾病は大変重要であり、日本の科学がこれを無視することは許されない。国際貢献という意味でも、科学先進国である日本が果たすべき役割は大きく、この分野の発展と継承は十分な配慮が必要である。しかるに、国立大学の法人化の中で、各大学は特色を出して大学間競争を勝ち抜くため、講座の再編整備を行い、重点化集中化を図っている。こうした動向の中で、マイナーな分野はどの大学においても削減の対象となって、日本全体で一気にこれらの分野が縮小される可能性があるといっても過言ではない状況である。すべての大学に寄生虫学／医動物学がある必要はないが、バランスのとれた配置と、少なくとも学部教育ではすべての学生が学ぶべき体制の維持が必要であるが、それすらできていない。これらの配慮は各大学に任せておいてうまく調整できるとは思われない。大きな課題として、学問分野のバランスやその継承方策、大学での教育のあり方、研究後継者／教育者の養成体制の整備など、一段高い視野から議論し、必要な提言ができるようにするのが、この学術会議分科会の役割ではないかと考える。
- 単に寄生虫学のみの問題ではなく、医学部教育のなかで感染症学がカリキュ

ラムとして十分に体系化されていないことが大きな問題である。いくつかの大学で原虫学の非常勤講師をしているが、講義をする時点で細菌学、ウイルス学の講義は終了したか、免疫学は終了したか等の情報を与えられることはない。教務委員会は講義内容を講師任せにしているためシステマチックな授業ができない。感染症学教育カリキュラムの基本的なガイドラインが必要と思う。

- 感染症法で微生物の取り扱い、保管等が法の規制下に置かれるようになる。現状の大学等の不十分な設備状況では、法で2および3種にカテゴライズされる微生物の実習等が施行できなくなる状況にある。そのために、弱毒株を用い、分類上において下げて教育に用いようとする意見がある。現実的対応として一理あるが、本来は本末転倒であり、正しい教育をするためには分類に適した設備をもちいて教育をすべきである。微生物を正しく扱う教育を推進するために、それなりの設備を国に要求することを日本学術会議としても提言すべき。
- 講義を聞いた当医学部の学生100名から感想をきくと、病原体がヒトに作用する分子機構のところに興味がわくと言う答えが大変多い。特に病原因子の分子レベルでの作用機構を紹介すると、学生は大変興味をもってくれ、コアの上のアドバンスの選択授業も受講する学生が多くなる。やはり、病原体そのものの講義だけでは、学生は不満で、最先端の作用機構の話を聴く事を望んでいるようである。実習では、学生に無菌操作の徹底修得等を課しており、細菌の取扱いに関しては、実際にかんがりの事ができ、分離培養、同定等もできるように教育している。学生の卒後の進路は個人によって様々であるが、どの分野に進んでもうまく対応できるように教育している。
- 国内の薬学部、薬学研究科を見渡して、医学部や獣医学部、歯学部と同様に充実した微生物学やウイルス学の講義や実習は徐々に困難な状況に陥りつつある。大学の教育・研究の効率化(?)に伴って教員定員の削減のロードマップを考えると大変厳しい状況にあり、新興・再興ウイルス性感染症に対するglobalな取り組みの観点からも再考する必要がある。本分科会からの提言の中に盛り込む必要がある。

(3) 卒後教育

- 臨床の感染症の問題を作れない研究者／教育者が多い。現場の看護師は院内感染の問題を通して感染症をよく知っている。かれらを指導するMDがいらない。講座として感染制御学はできてきたが、真の感染症学者の人材を育てているのか疑問だ。Postgraduateの感染症コースがない。
- 感染症医の養成と感染症研究者養成は分けて考える。感染症医は細菌感染症、ウイルス感染症、寄生虫感染症いずれについても深い知識・経験が必要。感染症研究者は各病原体に特化することが必要。感染症医および感染症研究者の養成を提言する。
- 教育する教員の知識、経験の充実も重要である。そのひとつには各大学での教員数の減少にもある。ほとんどの教員は研究の評価に追われ、実を入れて

教育に携われないのは問題がある。今後はこのことに興味を持つ教員の育成と共に、教員が学部教育に短時間でもよいので集中的にかかわれる仕掛け（例えば教育、実習のための講習会を細菌学会、ウイルス学会、原虫学会等で合同で行う等の提言が必要とされる）が検討されるべきである。

- 大学、国立研究機関、地方研究機関で微生物を取り扱える研究者の減少は、国内および国外における既知のおよび新興の感染症への対応に対して不測の事態を招く。そのことは、我が国の安全性の確保の面において危機的状況を招く。日本学術会議として、微生物を取り扱える研究者（教育者も含む）の確保、人数の増加を優先的に進めるように国に提言すべき。
- 我が国では、Master of Public Health を認定できる教育機関がないに等しい。病原体を扱える次世代のリーダーを育成するためにも、彼らのキャリアパスの入口としても大学院教育としてMPH制度の早急な設立が必要。
- 医学部における寄生虫学や微生物学講座の衰退、教育能力のある人的資源の継続育成が問題になっている。この点について単に「どうすれば生き残れるか」という観点からの議論よりも、今後長期的観点から重要なのは、「基礎医学における微生物学基礎感染学」をどういう視点で再編構築すべきか、という点と、「真の感染症専門家の育成はどうあるべきか」の視点が重要であると思う。時間をかけても議論して方向性を煮詰めていくことが肝要かと思う。そのような方向での改変がうまくいけば（例えば基盤講座として、複数の専門家が感染微生物学や微生物感染学講座を形成）、極論すれば旧来の寄生虫学や細菌学／売ウイルス学講座が従来形で維持されなくてもよい。同時に、医学以外の領域でも、応用微生物学に加えて感染微生物学が学問としてより公汎な対象になることは望ましい。
- 医学部・医科大学の寄生虫学や微生物学講座の衰退が見られるとすれば、その背景には当該分野で十分にインパクトのある研究が行われてこなかったために、教授に推挙するに値する人材がいないこと、一方で、ファッションブルな新興学問も取り込んでいかねばならないというジレンマがある。人材については、しかし、欧米に範囲を拡げれば十分に確保できる。そのような外国人の登用と英語による専門教育は学生、当該大学のみならず、日本の当該分野全体にも新しい刺激をもたらす。寄生虫学、細菌学、ウイルス学などが医系大学に必須の要素であるならば、その枠組みを崩さず、外国へも人材を求めるという積極さが必要で、これまではそのような努力がなされてこなかった。
- 全国医学部の微生物学関係の個々の講座が持つ教育の視点、研究の興味、教育／研究における責任感、かなり個々の教授の意向により落差が大きいように思われる。研究活動は学術的観点と教員群の視点背景から質の高い研究が自由に行われるべきであるが、感染症の基盤教育の視点には、大学間（講座間）で以前以上に格差が開いてきているように見える。また、我国の感染症学専門医は感染症学会などの点数制、認定制はあるが、専門医の実際のspecialtyには偏りが激しく、米国のように、ウイルス感染、細菌感染から

寄生虫病、熱帯感染症まで公況に基礎臨床を10年余かけて学んで初めて標榜できるような人材育成システムが存在しない。そのことが、新興感染に対する対応の鈍さ、自分の専門以外の感染症については知識もなければ興味もないような専門医が多い現状にも繋がっているように感じる。以上のような個人的懸念を背景としての意見である。

- 現在は昔とは異なり、感染症研究は花形の一つと考えても良い。実際に、感染症に興味を持ち、この分野に集まる学生数は激増している。ただし、現象論では、学生は付いて来ない。感染症発症は病原体とホストとの分子レベルでの相互作用による生命現象であることを印象付ける教育が多く、若手を集める要因となる。現在の学生の動向を見ていると、感染症分野に人がいない、育たないという感覚は、今に杞憂に過ぎなくなると感じている。感染症研究の幅は広いが、どこかのウィンドウから多くの若手が流入していれば、感染現象の理解者は増え、結果として病原体学を体得した人間が数多く生まれるはずである。

3) 今後の活動方針

- 会議の使命について内閣府、厚労省等で多くの類似の会議があり、メンバー（座長も含め）が多くは同一である。今後はもっと若手のメンバーも入れて新たな視点での検討が必要と思われる。
- 今後、病原体分科会と新興・再興分科会は合流して運営されることが望ましい。新興・再興感染症分科会はBカテゴリーであるが、1・2年で無くなるものではないので継続させる必要がある。

以上

報	50
総 会	150

基礎医学委員会・臨床医学委員会合同医学教育分科会報告

平成19年3月14日

委員長 北島 政樹

1 会議開催

平成18年8月14日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成19年1月9日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成19年1月9日－

（1）委員長、副委員長、幹事の選出、承認について

メール会議および第1回会議で下記が承認された。

委員長：北島政樹、副委員長：小川 彰、幹事：渡辺 守、磯部光章

（2）今後の活動方針について

分科会の今後の活動計画についての討議を行った。各委員より現状認識および今後の提案につき意見があった。その概要は以下の通りである。

- ・ 卒後臨床研修とクラークシップを含めた卒前教育の連携した医学教育
- ・ 卒後臨床研修についての問題点
- ・ Medical School 構想
- ・ 医学教育における制度面、組織面での改革の可能性
- ・ 医学教育における研究者養成および臨床実践家養成のための新たな教育方法の開発
- ・ 文部科学省医学教育課からのヒアリングの必要性
- ・ 医学教育の見直しに対する提言の必要性

（3）文部科学省医学教育課からのヒアリングに関して

文部科学省医学教育課からのヒアリングのため、医学教育分科会と臨床系大学院分科会の合同分科会を開催する予定となった。

報	52
総会	150

臨床医学委員会 消化器分科会報告

平成19年3月14日

委員長 北島 政樹

1 会議開催

平成18年8月14日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成18年10月12日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成18年10月12日－

（1）委員長、副委員長、幹事の選出、承認について

メール会議を開催し、下記を推薦し、第1回会議で承認された。

委員長：北島政樹、副委員長：今井浩三、幹事：渡辺 守

（2）分科会の今後の活動計画について

分科会の今後の活動計画についての討議を行った。その概要は以下の通りである。

- ・ 積極的な公開シンポジウム、市民公開講座を開催する。各学会の総会・大会に合わせて共催として開催する。
- ・ 一般的な対象とアングルを変え、学術会議らしさを出した公開講座の開催が必要である。例えばターゲットを高校生や大学生にサイエンスを学ばせる機会を持つなど。
- ・ 消化器病の女性の会を利用して、女性のみを対象とした再就職、再教育についてのセミナーや就業環境の充実、男女共同参画など。
- ・ 学術会議の提言からがん治療認定医制度の設立の動きが出来た例のように、今後も発信を続ける。

報	38
総会	150

農学基礎委員会・生産農学委員会合同 IUSS 分科会報告

平成 19 年 3 月 15 日

委員長 犬伏 和之

1. 会議開催

平成 19 年 3 月 8 日（第 2 回、電子会議）

2. 報告事項

第 2 回委員会 ー平成 19 年 3 月 8 日ー

(1) 特任連携会員の任期延長について

岡崎正規（東京農工大教授）、東 照雄（筑波大学教授）の両特任連携会員の任期を、平成 20 年 9 月 30 日まで延長することが提案され全員一致で承認された。これにより、平成 18 年 7 月に開催された IUSS（国際土壤科学会議）フィラデルフィア大会への代表派遣者が、日本学術会議と今後の対応および連携を図る上で円滑な活動が継続可能になった。

(2) IUSS 分科会への委員追加について

下記の日本学術会議連携会員を IUSS 分科会委員に追加することが提案され、全員一致で承認された。これにより、IUSS と日本学術会議とが今後、土壌科学に関連する広範囲の領域で対応および連携を図ることが可能になった。新年度の早い時期に、第 3 回委員会を開催し今後の活動方針を確認する予定である。

木村真人（名古屋大学教授）

三枝正彦（東北大教授）

渡辺真紀子（東京工業大教授）

三野 徹（京都大学教授）

宮崎毅（東京大教授）

八木一行（農環研グループリーダー）

以上

報	39
総 会	150

農学基礎委員会・生産農学委員会合同 CIGR 分科会報告

平成19年3月12日
委員長 木谷 収

1 会議開催

平成18年10月5日（第4回）

平成18年12月13日（第5回）

委員会における議決方法の特例を用いた議決

2 報告事項

（第4回分科会）—平成18年10月5日—

（1）新役員の選出

新連携会員の任命にともなう分科会委員の増員をふまえて、第20期CIGR分科会の副委員長、幹事を以下のとおり選出した。

副委員長：真木太一，幹事：野口 伸，前川孝昭，村瀬治比古（50音順）。

（2）2006年CIGR世界大会報告，CIGR技術部会の活動について

2006年9月ボンで開かれた同世界大会の参加者数は772名で盛会裡に行われた。総会では、会則改正の検討を開始し、またいくつかの技術部会の名称が時代遅れの感もあるので、適切に名称変更する予定を決めた。

（3）国際会議の計画について

CIGR事務局が日本に設置されている間にCIGR主催の国際会議を行う計画について、2011年もしくは2012年開催を日本学術会議共同主催国際会議として計画すべきか、国際会議計画検討委員会（ワーキンググループ）を設置して検討することを決めた。

（第5回分科会）—平成18年12月13日—

（1）国際会議計画検討委員会からの報告と討議

国際会議計画検討委員会村瀬委員長から、同委員会の報告があり、討議を行った。主要な点は、1)CIGR関係国際会議を日本で行うとすれば、2012年にCIGR Conferenceとして行うのがよい。2)場所は東京地域がよい。3)日本学術会議の共同主催国際会議を申請して、採択されるように努める。4)アジアの諸国・諸学会と連携して計画する。5)会議の最後に声明を採択・発表してはどうか。6)会議のコンセプト等について、検討委員会では環境、エネルギー、水資源、バイオなどのKeywordについて検討した報告に対して、食料を中心にすすめることの指摘があった。これらの議論を参考に次回に討議し、できれば明年7月に開催される英国グラスゴーでのCIGR理事会にかけて、2012年にCIGR Conferenceとして行う承認をとるよう努める。

（2）平成19年度代表派遣申請について

前回と同様に事務局長の代表派遣を優先することを再確認し、その方針に沿って申請することとした。

(委員会における議決方法の特例を用いた議決) —平成18年12月及び平成19年2月—

(1) 平成19年3月29日の公開シンポジウム「情報技術による持続可能な食料生産システムの展望- 東アジアにおける科学技術戦略 -」を農業情報システム学分科会と共同主催することとした。

(2) 記入した加入国際学術団体に関する調査表を確認した。

報	40
総会	150

農学基礎委員会 農芸化学分科会報告

平成19年3月2日

委員長 磯貝 彰

1. 会議開催

平成18年 7月28日 (第1回)

平成18年11月29日 (第2回)

2. 報告事項

(第1回委員会) -平成18年7月28日-

- (1) 現在の委員会委員は、7名である。
- (2) 本委員会の委員長に、磯貝 彰会員を選出した。
- (3) 委員長からの推薦で、副委員長に中西友子会員、幹事に清水誠連携会員を決定した。なお、副委員長、及び、幹事については、次回委員会までのものとし、次回委員会開催時に改めて、選出することとした。
- (4) 第2次の連携会員の決定を見て、本委員会に参加して欲しい会員を現委員から推薦してもらうこととした。また、参加希望の連携会員も委員会メンバーとする方向で総数を調整することとした。
- (5) 本委員会と関係が深い協会・学会の一覧を作成し、今後連携を保つこととした。

(第2回委員会)

- (1) 第1回委員会以降、各委員から委員の推薦、及び、連携会員からの参加希望を入れて、新たに、委員13名を本委員会に加え、合計20名の委員会となった。
- (2) 副委員長に中西友子会員、幹事に清水誠連携会員、木村真人連携会員を選出した。
- (3) 本委員会としては、学術会議のIUSS, IUNS 委員会などの国際関連学会分科会とも連携を保つこととした。
- (4) 本委員会の活動として、関連学協会と連携し、講演会、シンポジウムを開催し、農芸化学分野の研究や教育問題、科学技術政策への提言を行うなどの活動をすることを検討していく。また、生物工学系や、化学工学系の委員会とも連携を保ち活動することとした。

(第3回委員会)

第3回委員会は平成19年4月4日に開催する予定である。

報	
総 会	150

農学基礎委員会 食の安全分科会報告

平成 19 年 3 月 16 日
委員長 新山 陽子

1. 会議開催

平成 18 年 12 月 27 日（トキシコロジー分科会との役員間協議）

平成 19 年 1 月 25 日（第 2 回分科会）

2. 報告事項

（1）食品安全分野のレギュラトリーサイエンスのあり方に関する検討について

科学を基礎にした食品安全行政の推進に必要な食品安全分野のレギュラトリーサイエンスの確立をめざし、そのあり方を検討するために、分科会における議論、文献収集を行った。あわせて、トキシコロジー分科会との連携をはかるために、平成 18 年 12 月 27 日に両分科会の役員間の協議を行った。平成 19 年 1 月 25 日の分科会において農林水産省消費・安全局消費・安全政策課長から、平成 19 年 2 月 14 日に内閣府食品安全委員会からのヒアリングを実施し、トキシコロジー分科会委員の参加も得た。これらによって、食品安全分野に求められるレギュラトリーサイエンスのあり方に関して、多くの示唆が得られた。今後引き続き、厚生労働省など関係機関、関連学会などへのヒアリングを実施し、議論を重ねて、標記課題に対すとりまとめを行っていく予定である。

報	41
総会	150

農学基礎委員会 農業経済学分科会報告

平成19年3月16日
委員長 新山 陽子

1. 会議開催

平成19年1月12日（第2回分科会）

平成19年3月30日（第3回分科会）

2. 報告事項

（1）農業経済学分野の研究と業績評価のあり方について

農学領域のなかでの人文・社会科学系研究の役割と業績評価のあり方について、指針をまとめるために、意見交換を行った。

（2）農業・食品分野における東アジア経済連携強化に関する検討について

東アジアは共通の自然条件や経済条件をもち、食料自給率問題や国土保全問題などについて共通の問題を抱えるが、中韓諸国の研究者とも協力して議論が進められるような連携の強化に向けた分析フレームワークづくりについて意見交換を行った。

報	42
総会	150

農学基礎委員会 農業生産環境工学分科会報告

平成19年3月12日
委員長 真木 太一

1. 会議開催

- 平成18年6月23日（第1回）
- 平成18年7月28日（第2回）
- 平成18年11月9日（第3回）
- 平成19年1月11日（第4回）

2. 報告事項

（1）平成18年6月23日（第1回）

- (1)分科会委員：野口 伸、真木太一、橋本 康、三野 徹、山形敏男
- (2)座長の真木会員から農学基礎委員会・当分科会の設立経緯の説明があった。
- (3)事務局より委員会・分科会の事務的説明があった。
- (4)真木会員が座長となり、分科会委員長等が決定された。真木会員が委員長に、橋本連携会員が副委員長に、三野連携会員が幹事に選出された。もう1名の幹事は連携会員、分科会メンバーが決まるまで未定とする。
- (5)分科会の運営方針が審議され、当面の活動として、次のような方針が決まった。
 - ①風水害の特性解明と防止法についての研究会等を開催し、課題の審議・推進を行う。
 - ②農業における渇水・干ばつ評価及びその干害防止法として、液体炭酸人工降雨法を実験・研究し、提言を行うよう推進する。

（2）平成18年7月28日（第2回）

- (1)脇水健次・西山浩司氏（九州大学）の本分科会へのオブザーバー参加を了承した。
- (2)本分科会の活動方向として、21世紀は水の時代であり、世界の乾燥地は1/3あることから「人工降雨」が重要な課題となるため、「人工降雨に関する提言」が了承された。その内容、執筆方法、時期、体裁等々の検討が行われた。
- (3)その他の提言案についての意見交換が行われた。
- (4)9月までに新連携会員が決まるので、決まり次第本分科会に参加いただく連携会員への働きかけを真木委員長に一任した。

（3）平成18年11月9日（第3回）

- (1)分科会組織の承認：真木太一（委員長）、橋本康（副委員長）、青木正敏、奥島里美（幹事）、磯田博子、大政謙次、後藤英司、鈴木義則、高辻正基、野口伸、野並浩、橋口

公一、早川誠而、三野徹、村瀬治比古、山形俊男

(2) 新メンバーの紹介および人工降雨実験の実施と竜巻の取材について紹介があった。また、本分科会の役職（委員長、副委員長、幹事、オブザーバー）の紹介があった。

(3) 農業環境工学関連7学会2006年合同大会オーガナイズドセッション「人工降雨」、日本学術会議第2部生命科学農学基礎委員会・生産農学委員合同委員会・九州大学大学院シンポジウム「災害社会環境の中での安心・安全と癒し」の講演要旨集を配布

(4) 幹事（議事録担当）に奥島連携会員を選任した。

(5) 11月9日開催の公開シンポジウム「魅力的都市構築のための都市・屋上緑化」が青木連携会員と真木委員長から紹介された。開催趣旨（都市のヒートアイランド、緑化・緑地、アメニティ問題を一体化して考え、議論する）の紹介と、農業と環境分科会との共催の経緯説明があった。提言に本シンポジウムの内容が取り込まれる予定である。

(6) 提言「人工降雨」についてのこれまでの経緯が真木委員長より説明された。

前回の分科会で、第1次連携会員と「人工降雨」に関する提言を取りまとめることに決定した。提言では新方法〔液体炭酸法〕の利点を提案し、乾燥地などに広く普及したい。

(7) 「人工降雨」以外に次の2案が出された。ワーキンググループを作って活動する。

① 遺伝子組み換え実験施設（温室、網室）の環境に関する提言

② 自然災害の現状と軽減に関する提言

（4）平成19年1月11日（第4回）

(1) 川野哲也、鈴木賢士をオブザーバー参加を承認した。

(2) 遺伝子組み換え実験施設（温室、網室）の環境に関する提言（仮題）の活動方針

議論の材料を調査中である。材料として、アリゾナ州立大学 Design Institute の閉鎖温室、アリゾナ大学 Bio5、徳島県の組み換えイネの温室といった事例を収集している。

“イノベーション”といった新しい視点、農学分科会でも組み替え遺伝子に対する論理立とイノベーションへの興味、育種的アプローチとは別な露地や植物工場での遺伝子組み換え実験等農業工学的検討等の意見・コメントがあった。

(3) 自然災害の現状と軽減に関する提言（仮題）の活動方針

①自然災害の現状分析と軽減対策、および②気候変動下の食料生産と環境保全および人材育成事業の説明があった。

「食料生産と環境保全」は19期の提言にあったが、新たな項目である人材育成と技術形成、「農業と教育」は農学全般で検討中のため農業工学に特定が必要、農水関係と学術会議との折衝が必要、「地球規模の自然災害」の他とのバッティング、技術形成と人材育成、環境倫理学を踏まえた教育、自然災害対策には官民(地域)連携が必要、農村での避難に情報伝達が問題、自然災害と時間軸（生産性の問題や避難の問題）との対応、最近の台風変容の考慮や情報伝達による災害リスク軽減対策などの意見・コメントが出た。

以上の議論を踏まえて、両ワーキンググループでシンポジウムを開催することとなった。

(4) 「人工降雨」の対外報告の文章化について、以下のような議論がなされた。

研究段階のポイントを明確化し実用化の見通の提示、実用化の視点に立った実験成果の

説明、液体炭素法とドライアイス法の比較の結果から液体炭素法の有効性を確認、経済効果などの有効性の比較が必要、人工降雨の必要性や方法の検証、人工降雨の原理の図が必要、降雨の発生原因や降雨結果を分類して説明等の意見・コメントがあった。

報	43
総会	150

農学基礎委員会 農業情報システム学分科会報告

平成19年3月15日
委員長 野口 伸

1 会議開催

平成18年11月9日（第2回）

平成19年1月12日（第3回）

2 報告事項

（第2回分科会）—平成18年11月9日—

（1）会則28条に基づいて野口委員長により後藤英司委員が幹事に指名され、承認された。

（2）分科会の活動方針・目標について審議した。最初に本分科会に近い学術領域を担当していた第19期農業機械学研究連絡委員会の活動について、大下誠一委員から説明があった。小委員会、専門委員会の設置、対外報告「機械化された食生産システムにおける安全の確保に向けて」について、取りまとめにいたる経緯・内容の説明があった。

（3）本分科会の第20期活動方針・目標について審議した。省庁への政策提言は重要であるが、民間企業の技術者との情報交換、連携促進が望まれるとの意見があった。また、個々の学会との連携もさることながら、学会連合である日本農業工学会との連携強化を進めるべきとの意見があった。また、IFAC分科会、CIGR分科会などの国際対応分科会との協業も検討することになった。当面、分科会の具体的な活動として、学協会と連携した講演会・シンポジウムの開催を継続的に行っていくことにした。

（4）本分科会のかかえる学問領域は広範で、委員の専門も千差万別であるので、野口委員長から、それぞれの学術領域で活発な活動を推進するために、5作業グループが提案され承認された。また、委員間の通信連絡のため、分科会内に限定してメールアドレスの公開も認められた。

（第3回分科会）—平成19年1月12日—

（1）平成19年度シンポジウム計画（案）が提案された。第1回シンポジウム『情報技術による持続可能な食料生産システム』を3月29日に日本学術会議において開催する。第2回は日本生物環境工学会共同主催で6月26日にリーガロイヤルホテル堺において、第3回は農業環境工学関連5学会2007年合同大会期間中の9月13日に東京農工大学で開催することがそれぞれ認められた。さらに、第4回はポストハーベスの情報化に関するシンポ

ジウムを検討することになった。GAP やトレーサビリティに関する話題が候補に挙げられた。

(2) 第1回シンポジウム『情報技術による持続可能な食料生産システム』について審議した。野口実行委員長から企画シンポジウムの背景・趣旨について説明があった。その後、シンポジウムのテーマ、プログラムについて審議した。また、主催分科会に CIGR 分科会を、後援に日本農業工学会を加えることになった。

(3) 農業環境工学関連 5 学会 2007 合同大会時に開催予定のシンポジウム『農業知財と地域特産品 (仮題)』について意見交換した。

(4) 日本学術会議において学協会との今後の連携について議論がなされているとの報告があった。農業工学分野にとって望ましい連携のあり方について、若干フリーディスカッションした。

報	44
総 会	150

農学基礎委員会 地域総合農学分科会報告

平成 19 年 3 月 15 日

委員長 三野 徹

1 会議開催

平成 18 年 6 月 23 日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成 18 年 10 月 16 日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成 18 年 11 月 10 日（第 2 回）

2 報告事項

（第 1 回委員会）－平成 18 年 6 月 23 日－

（1）役員の設定

委員長として三野委員、副委員長兼幹事として宮崎委員を決定。

（2）これからの活動の基本方針の確認。

（3）本格的活動は連携会員が決まり、本分科会のメンバーが確定してから開始することを確認。

（委員会における議決方法の特例を用いた議決）－平成 18 年 8 月 23 日－

（1）第 2 次連携会員の中から分科会のメンバーの選定。

（委員会における議決方法の特例を用いた議決）－平成 18 年 10 月 16 日－

（1）参加希望の連携会員の調整。

（2）分科会参加希望者が定員をオーバーのために委員推薦の順位付け。

(第2回委員会) 平成18年11月10日

- (1) 活動方針の確認。
- (2) 新メンバーの確認。
- (3) 水問題分科会との合同シンポジウムの進め方について。

以上

報	46
総会	150

農学基礎委員会 農業と環境分科会報告

平成 19 年 3 月 12 日

委員長 真木 太一

1. 会議開催

- 平成 18 年 6 月 23 日 (第 1 回)
- 平成 18 年 7 月 28 日 (第 2 回)
- 平成 18 年 11 月 9 日 (第 3 回)
- 平成 18 年 12 月 14 日 (第 4 回)
- 平成 19 年 1 月 18 日 (第 5 回)

2. 報告事項

(1) 平成 18 年 6 月 23 日 (第 1 回)

- (1)分科会委員：真木太一、古在豊樹、橋本康、三野徹、宮崎毅、青木正敏、村上周三
- (2)議事に先立ち委員会の成立を確認した。ついで、第二部会員の真木太一が座長となり、配布資料に基づき、当分科会の設立経緯や配布資料の説明があった。
- (3)分科会委員長、副委員長(1 名)、幹事(2 名以内)の選出：分科会委員長に真木太一委員、副委員長に橋本康委員、幹事に青木正敏委員が選出された。なお、連携会員が追加された場合、幹事をもう 1 名選出することを了承した。
- (3)分科会の運営方針および分科会の今後の活動について、平成 18 年度の農業と環境分科会の設置目的、審議事項、設置期間の説明があった。講演会またはシンポジウムを開催し、対外報告書をまとめる計画の説明があった。

2005 年 12 月 (農業気象学会関東支部会)、2006 年 4 月 (日本学術会議農学基礎委員会、農業気象学会主催、農業気象セミナー) に実施した。この後はシンポジウムまたはセミナーを開催し、当分科会の報告のための下準備を進める。関連資料を次回に配布する。

「大都市における屋上緑化、壁面緑化、校庭の芝生化」の提言は意義が大きい、「農業」の立場の観点からの提言がよい。その意見に関連して、農業の持つ多面的機能や「都市から見た農業」を提言内容に加える工夫が必要。学術会議から出されている他の関連対外報告書もあるので、それと重複しないようにすべき。また、屋上緑化、壁面緑化、校庭の芝生化に関する報告書、刊行物もあるので、それらを参考にすると良い。蒸発散による潜熱で気温上昇を低減するということであるが、蒸発散があってもなくてもエンタルピーは変化しないので、屋上緑化・壁面緑化・校庭の芝生化の効果を実験の快適性で見るとか、冷房負荷の低減効果などで見るとか、意見・コメントがあった。

(2) 平成 18 年 7 月 28 日 (第 2 回、東大農学部)

- (1)「屋上緑化、壁面緑化、校庭の芝生化、等の都市緑化によるヒートアイランド軽減効果等に関する提言」の内容を検討した。オブザーバー予定者会合検討結果により、農学基礎委員会「農業と環境」分科会討議資料から、対外報告書内容案を説明した。

- (2) 対外報告書の案で大筋はよいが、またヒートアイランドを緩和するための都市化・屋上緑化等の意義、ヒートアイランド緩和効果の大きさ等の議論は重要であるが、それよりも魅力ある都市にするためには都市緑化・屋上緑化等が不可欠な都市の構成要素である観点の方が将来の社会情勢での対外報告書としてふさわしいとの意見があった。また、都市緑化・屋上緑化等の経済効果を CASBEE と同様な考え方で評価検討する必要があるとの意見があった。
- (3) 平成 18 年 8 月には追加連携会員が任命される。当分科会構成メンバーに加わる。
- (4) オブザーバー予定者 3 名が紹介された。

(3) 平成 18 年 11 月 9 日 (第 3 回)

- (1) 分科会組織：真木太一 (委員長)、橋本 康 (副委員長)、青木正敏 (幹事)、磯田博子 (幹事)、古在豊樹、鈴木義則、高垣美智子、高倍鉄子、早川誠而、三野 徹、宮崎 毅、村上周三
- (2) 幹事 (議事録担当) に磯田連携会員を選任した。
- (3) シンポジウム開催、提言に向けてスケジュールに従って推進するが、間に合わなければ若干の延長を申請することもある。

年度末までの提言に向けたシンポジウムの開催経緯の説明、分科会討議資料のオブザーバーの確認 (三坂育正、藤田 茂、横山 仁) があった。また、新たなオブザーバーに足永靖信 (建築研究所) 1 名を追加した。

シンポジウムの開催義務、分科会報告、勧告、声明の方法について、また対外報告の方法について質疑・応答があった。

- (4) 対外報告の具体化 (分担、執筆等) について以下の議論が行われた。

提言についての規制等に関する質問に対しては特に規制はない。シンポジウムプログラム内容からの対外報告作成に関する質問では農学ベースからの提言であればオリジナリティーがあるので、学会会議ならではの農学からの提言を目指す。

(4) 平成 18 年 12 月 14 日 (第 4 回)

- (1) 分科会の「議事録」を「議事要旨」に修正した。
- (2) 農業と環境分科会報告書 (骨子案) に関して、各委員により意見交換された。12 月 25 日までに各自分担原稿を提出し、1 月 11 日に打ち合わせを行う。
- (3) 橋本委員から本分科会の 3 ヶ月程度の延長の提案があった。
- (4) 青木委員からオブザーバー 4 名の名簿への追記の提案があった。

(5) 平成 19 年 1 月 18 日 (第 5 回)

- (1) 年度末提出に向けた報告書の作成について作業を早める。
- (2) 農業と環境分科会報告書 (素案) 内容に関する議論を行った。
素案全体に関する説明があった。各項目における不足部分について検討を行った。
- (3) 今後の報告書作成については以下の作業計画により行うことになった。
各自担当部分を提出し素案をまとめてから、素案を作成した後に、4 ページ程度のサマリーを報告書としてまとめる。
- (4) 委員長から 6 ヶ月延長の提案があった。手続きを行う。
- (5) 次回分科会の開催は平成 19 年 3 月 19 日 (月)

報	53
総会	150

健康・生活科学委員会 報告

平成 19 年 3 月 14 日

委員長 加賀谷 淳子

1. 会議開催

平成 18 年 10 月 3 日（第 1 回役員会）

平成 19 年 2 月 16 日（第 6 回委員会）

2. 報告事項

（第 1 回役員会）－平成 18 年 10 月 3 日－

(1) A カテゴリー分科会の正副委員長、B カテゴリー分科会の委員長に就任した連携会員を、本委員会委員とすることを確認した。

(2) 本委員会の活動は、当面、すべての分科会を立ち上げて、分科会活動を開始することに主眼をおくこととする。本委員会全体で行うシンポジウム等の活動については、分科会活動が軌道に乗ってから検討する。

（第 6 回委員会）健康・生活科学委員会－平成 19 年 2 月 16 日－

(1) 分科会正副委員長となった 7 名の連携会員が本委員会委員に就任し、総数 16 名の委員会構成となった。

(2) 各分科会（パブリックヘルス分科会、健康・スポーツ科学分科会、看護学分科会、生活科学分科会、環境リスク分科会、生活習慣病分科会、子どもの健康分科会、高齢者の健康分科会、禁煙社会の実現分科会）から、活動状況の報告が行われた。そして、委員会の役割として、分科会間の調整と、分科会活動に対し委員会として広い視点から助言っしていくことが確認された。

(3) 健康・生活科学委員会としての活動方針が審議された。当面、各分科会の活動を優先的に進め、委員会としてのシンポジウム開催等の活動は最終年度を目途に検討することとした。

以上

報	54
総会	150

健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分科会報告

平成 19 年 3 月 14 日

委員長 加賀谷 淳子

1. 会議開催

平成 18 年 10 月 31 日（第 3 回）

平成 18 年 11 月 13 日（委員会における議決方法の特例を用いた議決）

平成 19 年 2 月 23 日（第 4 回）

2. 報告事項

第 3 回分科会－10 月 31 日－

(1) 役員を選出について

新たに選出された連携会員を加えて、17 名の委員により、委員長の再選出を行った。その結果、加賀谷委員長が再任され、次いで、委員長より提案された福永前副委員長の再任、田原、田畑委員の幹事が了承された。

(2) 第 20 期日本学術会議 健康・スポーツ科学分科会の活動について

本分科会の活動について、各委員から様々な意見が出された。また、第 1 回、2 回本分科会での討議を踏まえて、①健康・スポーツ科学分野研究の加速度的推進方策、②科学的研究成果の蓄積とそれを身体活動・運動を推進する実践現場に如何に還元するか、③文理を統合した健康・スポーツ科学の発展を考える、を重要課題として検討する提案がなされた。審議の結果、短期的な活動目標と長期的な目標が必要であるが、短期的には的を絞る必要があり、どこにターゲットを絞るかを検討することとなった。

(3) 関連学会との連携について

本分科会は、学術協力団体の連合体と連携する方向を考え、はたらきかけることとする。連携会員は各学会とのパイプ役になることが了解された。

(委員会における議決方法の特例を用いた議決) —平成 18 年 11 月 13 日—

日本学術会議「イノベーション推進検討委員会から意見募集」を受けて、健康・スポーツ科学の立場からみたイノベーション推進について、本分科会として提案を行うことを了承した。

第 4 回分科会 —平成 19 年 2 月 23 日—

(1) 本分科会が取り組む中心的課題について

委員の意見を集約すると、1) 学術の足元を固めること (若手研究者・女性研究者の育成)、2) 科学的エビデンスの蓄積、3) 知識の総合、及び 4) 関連学会との連携、が中心的課題である。今期 (第 20 期) は、対象を乳幼児期から学童期にターゲットを絞り、心の問題を重要視しながら、望ましい身体運動・スポーツ・遊びの指針を策定することとなった。

報	55
総会	150

歯学委員会報告

平成19年3月16日

委員長 瀬戸 暁一

1 会議開催

平成18年11月20日（第7回）

平成19年 1月22日（第8回）

2 報告事項

（第7回委員会）—平成18年11月20日—

(1) 幹事の選出について

委員会拡大により各分科会の幹事一名の追加が承認され、歯学委員会は15名となった。新幹事は山口朗、恵比須繁之、野口俊英、前田健康委員であり、本会議より参加された。

歯学委員会委員構成表

歯学分科会名	委員長	副委員長	幹事	幹事
基礎系	米田 俊之	岩田 幸一	柴田 健一郎	山口 朗
臨床系	渡邊 誠	山本 照子	古谷野 潔	恵比須 繁之
病態系	瀬戸 暁一	下野 正基	高戸 毅	野口 俊英
歯学教育	渡邊 誠	須田 立雄	須田 英明	前田 健康

(2) 各分科会への参画について

他の分科会に参加し、各委員が情報を共有する必要がある。

(2) 学協会との関係について

今後、連携を強化する必要がある、シンポジウム開催等にあたり資金面での援助をお願いする必要がある。

(第8回委員会) —平成19年 1月22日—

(1)学協会との関係について

日本学術会議科学者委員会の「学協会の機能強化方策検討等分科会」において、新生学術会議と学協会との協力体勢について検討がなされている。すなわち、約1,600の学協会間の機能的連携・統合について討議されており、1～3部合計で約30の連合体（第2部では約10連合体）を作ることが望ましいとの方向で検討が行われている。併せて、上記の学術会議協力団体に対するアンケート調査が行われる予定である。上記の委員長報告を承け、連合体の必要性・目的・使命・役割・構成、さらに連合体における歯学の位置づけ、歯学協との関わり、学協会側のメリット、政策提言を行う上での連合体の役割等について委員間で積極的な討議がなされた。また、連合体の形成に際し、医学系では日本医学会を構築基盤としない方向であるとのことから、歯学系における構築基盤については、次回以降に検討することとなった。

(2) 今後の活動について

協議の結果、本委員会は歯学系ならびに医学系各分科会に対する俯瞰的役割を果たすとともに、委員会として独自に固有のテーマを扱うこととなった。具体的課題としては、歯科疾患の疾病構造の変化への対応、卒（直）後研修、大学院の現状と将来、歯科医師国家試験合格率等の問題が提示された。なお、今後の活動に際し、他の委員会等との連携、作業工程の作成・明示、ならびに国民の視点が重要であるとの共通認識が得られた。

(3) その他

基礎系歯学分科会では、本年8月29-31日に北大で開かれる第49回歯科基礎医学会において、日本学術会議主催のシンポジウム「基礎歯科学研究の現状と将来像」を行う。講演者は日本学術会議副会長の浅島誠先生、京都大学の福島雅典先生、歯科基礎医学会より推薦の1名(未定)、と米田俊之先生の4名。

病態系歯学分科会においては、本年9月29日名古屋国際会議場において日本学術会議脱タバコ社会の実現分科会と日本口腔外科学会の共催により「脱タバコ社会をめざす」と題して市民公開シンポジウムを開催する際に歯学委員会連携会員野口俊英先生が演者となることが決定した。なお、日本学術会議脱タバコ社会の実現分科会からは、委員長大野竜三先生、連携会員大島明先生、藤原久義先生、瀬戸皖一の総勢5名。

報	56
総会	150

数理科学委員会 数理統計学分科会報告

平成19年3月12日
委員長 竹村 彰通

1 会議開催

平成18年9月7日（第1回）

平成18年12月17日（第2回）

2 報告事項

（第1回分科会）

（1）分科会の構成について

現在の分科会は数理科学委員会の中にあり、名称も数理統計学となっているので、必ずしも統計科学全体を反映しているように理解されない懸念がある。例えば他の委員会のもとにも統計関連の分科会をおき、それらとの合同の形で運営することも考えられる。

（第2回分科会）

（1）政府統計・社会統計情報基盤整備分科会との連携について

経済委員会のもと「政府統計・社会統計情報基盤整備分科会」についてメンバーと活動方針が説明された。統計科学全般については、本分科会とこの分科会で協力して議論を進めることとした。医学統計などの応用統計については、学会会議の現在の連携会員の構成上やや手薄な分野があることが議論された。

（2）数理科学振興に関する政策的議論における統計科学の位置づけについて

最近になって、数理科学振興に関してさまざまな政策的な議論がなされているが、統計科学に関しても適切に位置づけられる必要があることが確認された。

報	57
総 会	150

基礎生物学委員会・物理学委員会・化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同
科学・技術の発展のための知覚情報取得技術の強化に関する検討分科会報告

平成19年3月16日

委員長 外村 彰

1 会議開催

平成18年12月6日（第2回）

2 報告事項

（第2回分科会）－平成18年12月6日－

(1) 前回議事録の確認

新委員、ならびに現委員の紹介の後、前回議事要旨が承認された。

(2) 分科会の今後の運営について

①アンケートの取り扱いについて

アンケートを明年1月に発送し、知覚情報技術の動向を調べることにした。また、アンケートの内容、送付対称機関について検討が行われた。

②対外報告について

対外報告作成のスケジュールを確認した後、各委員の研究分野の「知覚情報取得技術」の現状や問題点、その改善策などについて自由討議を行った。

③公開講演会（シンポジウム）について

次年度の公開講演会へ応募すること、5月に開催することが確認され、プログラム案について検討を行った。

(3) 知覚情報取得技術の各分野における貢献度と内外依存比等について

知覚情報取得技術の強化について①市野瀬委員から「知覚情報取得技術（電子顕微鏡）」、②小川委員から「f-MRI 開発、日本とアメリカとの開発体制の違い等」、③藤吉委員から「装置開発、日本版 EMBL 研究所について」報告が行われ、意見の交換が行われた。

今後、技術をどう開発し、継承していくかなど、重要な問題について適宜、メール審議により意見交換をしていくこととした。

(4) 次回の開催について

次回分科会を3月に開催することとし、公開講演会（シンポジウム；5月）の開催日程と併せ、委員へアンケートをとり、調整することとした。

報	58
総会	150

地球惑星科学委員会報告

平成19年3月20日
委員長 入倉孝次郎

1 会議開催

- 平成18年10月21日（第10回）
- 平成18年11月22日（第11回）
- 平成18年12月27日（第12回）
- 平成19年 3月30日（第13回）（予定）

2 報告事項

（第10回委員会） -平成18年10月21日-

(1) 地球惑星科学推進分科会の設置について

地球惑星科学に関する諸問題を議論するため、地球惑星科学を専門とするすべての会員・連携会員の参加する新たな分科会“地球惑星科学推進分科会”を設置することとした。分科会は年2回開催を目処とする。第1回は、12月27日に、分科会活動報告、国際分科会・小委員会活動報告、連合との関係・情報交換、サイエンスのトピックなどを議題として開催することとした。

(2) 地球惑星科学委員会のもとの分科会について

学術推進は、既存の2つの分科会を中心に活動し、そのほかに性格の違う分科会（社会との連携、教育など）を設置する。国際対応活動に関しては規模の大きい小委員会を分科会へと移行することとした。

(3) 日本地球惑星科学連合との関係について

日本地球惑星科学連合より、連合大会におけるセッション開催、地学オリンピックへの取り組み、理科離れ／地学離れに対する提言そのほかについて申し入れがあった。

（第11回委員会） -平成18年11月22日-

(1) 地球惑星科学委員会の構成について

委員会構成員を固定するか拡大するかどうか、連携会員を委員とするかどうかについて議論を行った結果、さらに議論を重ね、次回委員会において決定することとした

(2) 社会貢献分科会の設置について

アクションプランの議論，立案，関係コミュニティとの連携により実施することを目的とする分科会を設置することとし、名称を社会貢献分科会とすることとした。

(3) 2007年地球惑星科学連合大会におけるユニオンセッションについて

テーマは“日本の地球惑星科学の進むべき道”とし、コンビーナは地球惑星科学委員会と地球惑星科学連合から、内容は、地球惑星科学の今後の優先テーマと実現のための戦略を議論、講演は連携会員を中心とすることとした

(4) その他

国際対応分科会開催、地球惑星推進分科会開催について議論した。また、地球惑星科学委員会主催シンポジウムとして、理科教育に関する提言をテーマとすることを決定した。

(第12回委員会) -平成18年12月27日-

(1) 地球惑星科学委員会の構成について

地球惑星科学を専門分野とする会員、および地球惑星科学委員会が推薦する連携会員。連携会員については当面、地球・惑星圏分科会、地球・人間圏分科会、社会貢献分科会から推薦された連携会員各1名および地球惑星科学連合の推薦する連携会員1名とすることとした。

(2) 地球惑星科学推進分科会について

第1回地球惑星科学推進分科会の議題を決定した。役員構成は副委員長1名、幹事2名とすることとした。

(3) 国際対応分科会について

来年度の代表派遣については、各小委員会から1週間前までに地球惑星科学委員会に提案をもとめることとした。ICSU傘下の組織で、会員と連携会員で委員会を構成することの可能な小委員会の分科会への移行を認めることとした。

(4) 社会貢献分科会の設置について

地球惑星科学推進のための具体策を検討するための分科会として、人数がそろい次第、設置することとした。

報	59
総会	150

地球惑星委員会 地球・惑星圏分科会報告

平成19年3月19日

委員長 永原 裕子

1 会議開催

平成18年12月27日（第2回）

平成19年 3月31日（第3回）（予定）

2 報告事項

（第2回分科会） -平成18年12月27日-

(1) 分科会のとりくむべき課題について

分科会のとりくむべき課題について議論し、環境科学へのより積極的な関わり、惑星科学の推進、大学院の問題などが議論された。

(2) 活動方針

各種の地球惑星科学、環境問題・環境学、地学教育振興のための答申、提案などを収集、整理し、到達段階、その効果を検証することとした。それに基づき、環境学において地球惑星科学の地位を高め、地学教育を充実するために今後の対応を検討することとした。

また、法人化後の大学の現状を認識するために、地球科学関連の全国の大学の現状、学部における学科、大学院における専攻、定員、充足率、教員の現員等、大学の地球惑星関連分野、環境関連分野の現状調査を行うこととした。

個別の科学推進を支援するための答申を行うために、各学会の将来構想の情報を収集し、さらに推進すべき分野についての学会外からの意見を求める。そのために、地球惑星科学連合の企画委員会において、各学会にアンケート調査を行い情報収集を行うこととした。また、学会外からの提案を受け付けるために、地球惑星科学連合の学術会議のサイトに掲示板を立ち上げ、意見を求めることとした。

（第3回委員会） -平成19年 3月31日-

報	69
総 会	150

情報学委員会 セキュリティ・ディペンダビリティ分科会報告

平成19年3月15日

委員長 今井 秀樹

我国はセキュリティ及びディペンダビリティの研究に関しては、世界で最先端国の一つであり、世界標準の暗号方式として日本の技術が採用されるなどの実績もある。情報ネットワーク基盤の普及と国民生活のIT化に伴い、システム全体の安心・安全性の確保のために、情報セキュリティ及びディペンダビリティは必須の研究分野であるとともに、普及のための国際標準化も進められている。これまで、セキュリティ及びディペンダビリティはそれぞれ独自の研究分野として、議論・研究されていた。しかしながら、近年のシステム複雑化による相互依存性の進展に伴い、システムの信頼性、安全性、完全性、保全性の実現にはセキュリティとディペンダビリティの融合による問題解決が不可欠である。さらに、システムの普及に伴い、理論と現実の社会システムとの乖離が問題になりつつある。

以上の状況を鑑み、本分科会はセキュリティとディペンダビリティの融合に関する諸問題及び理論と現実の社会システム等の乖離の問題の解決に向けた取り組みや提案を国の内外に発信を目的としている。また情報インフラの普及は国内外の標準化の動きとも関係しており、セキュリティ・ディペンダビリティの基準に関して発信していくことも視野に入れている。

現在、今井 秀樹、田中 英彦、南谷 崇、坂井修一、宮地充子を中心に17名の参加でセキュリティとディペンダビリティの融合学術分野の形成や学術分野でのセキュリティ・ディペンダビリティのあり方、分野自身の次世代へのビジョン設定等について、平成18年度に2回の会合を開催し、議論を進めている。

報	60
総会	150

情報学委員会報告

平成19年3月15日

委員長 坂内 正夫

情報学分野は、工学・理学・人文社会学等の極めて広汎な学問分野が関連し、又、広く社会・産業界ともインタラクションの強い分野である。合わせて比較的新しい学術分野でもあるため、融合的な新学術分野の創出や社会活動・制度との相関に関わる新しい課題がダイナミックに生じる分野である。

本委員会は、このような情報学の特性を鑑み、融合学術分野の形成や、社会的インタラクションの重視、国際的視野の重視と、狭い分野的視点の排除を理念に活動している。

委員長は坂内正夫、副委員長 村岡洋一、幹事 土井美和子で、メンバーは、19名である。2007年3月までに新たに設定した E-サイエンス分科会、国際サイエンスデータ分科会、ウェブメディア社会基盤分科会、拡大セキュリティ分科会、情報関連新分野創成分科会、情報関連教育問題分科会を加え、9分科会制で活動している。特に情報学推進分科会は、拡大情報学委員会として位置付け、現在114名のメンバーによる重要課題と学術会議活動の方向付けについての議論を集中して行っている。また、この拡大情報学委員会主催のシンポジウム「情報学の未来」を2007年3月16日に開催している。

報	61
総会	150

情報学委員会 情報学推進分科会報告

平成19年3月15日

委員長 坂内 正夫

本分科会は、情報学の特性に対応した推進をはかるため、情報学に関わる幅広い立場からの議論を基に、日本学術会議として検討すべき課題を絶えず分析・抽出し、学術の視点からの提言や、アクションを行う。本分科会は、この意味で情報学に関わる会員・連携会員を一同に集めるいわば拡大情報学委員会としても機能する。

現在、114名の参加で、新たな融合学術分野の形成や、学術分野での基本インフラとしての情報・データベース基盤・国際協調／リーダーシップのあり方、分野自身の次世代へのビジョン設定等について議論している。2007年3月16日には本分科会主催のシンポジウム「情報学の未来」を学術会議講堂で開催した。出席者は、一般公開も含めて約200名程度である。

報	62
総 会	150

情報学委員会
ユビキタス空間情報社会基盤分科会報告

平成 19 年 3 月 13 日

委員長 坂村 健

ユビキタス・コンピューティングは、バーチャル世界と実世界を融合する 21 世紀の新たな文明を拓く大きな可能性を秘めている。経済社会の根幹をなす物やサービスの流通、地域の安全・安心、地域密着型のきめ細かい公共サービス、大規模災害の迅速な対応など国民生活や活動において、大きな改革をもたらすことが期待されている。しかし、それを実現するためには、物の属性情報と時空間情報を総合した状況情報が、ネットワークを通して、組織を越え、業界を越え、さらには国を超えて利用できるようなオープンでユニバーサルな情報社会基盤を確立する必要がある。

本研究分科会では、このユビキタス社会の要となるユビキタス空間情報社会基盤の在り方について、関連研究分野の広い連携を得つつ、負の可能性の部分をも十分考慮しながら、産官学を越えた俯瞰的な情報学の観点から、社会的な提言を行うのを目的として活動を行っている。

1 会議開催

平成 18 年 11 月 8 日（第 2 回）

2 報告事項

（第 2 回分科会）－平成 18 年 11 月 8 日－

具体的な活動として、第 1 回の分科会（平成 18 年 9 月 5 日）においてミニ・シンポジウム企画を実施するべく、第 2 回分科会は、平成 18 年 11 月 8 日（水曜日）、日本学術会議会議室で、シンポジウム形式の分科会を開催した。このミニ・シンポジウムは、ユビキタス空間情報社会基盤の内容の相互理解と、当分科会に興味をもつ会員、連携会員、それ以外の人々への当分科会主旨を紹介す

るのを目的としたものである。このミニ・シンポジウムには、当分科会の委員に加えて26名のオブザーバ(内3名は連携会員)の参加があった。分科会では、坂内委員長より幹事に柴崎亮介委員を推薦する案が出され、了承された。ミニ・シンポジウムは2部構成で行われた、第1部は、まず坂村委員長より、「イノベーション基盤としての空間情報社会基盤」の講演があり、次に岡部副委員長より「ユビキタス社会基盤における空間情報の課題」の講演があり、最後に森田委員より「空間情報社会基盤における空間と情報と人の接点」の講演があった。第2部は、第1部の講演内容についてパネルディスカッションを行い、パネリストのみならず参加者全員で活発な議論が展開された。

現在、当分科会の委員は、第2次連携会員の委員を迎えて12名となり(坂村健委員長、岡部篤行副委員長、柴崎亮介幹事、村井純委員、碓井照子委員、森田喬委員、村上輝康委員、中島秀之委員、喜多泰代委員、竹内郁雄委員、萩田紀博委員、鶴保征城委員)、提言に向けての素案作りを始めているところである。

報	63
総会	150

情報ネットワーク社会基盤分科会報告

平成19年3月27日

委員長 青山 友紀

我国はブロードバンドインターネットおよび携帯電話の普及率が世界で最先端国の一つであり、特に FTTH による高速インターネットユーザでは世界の先頭を走っており、携帯電話などが日々の生活になくてはならない必需品として浸透している。このような状況のなかで、情報ネットワーク社会基盤に対する、信頼性や IT 犯罪の防止などの安心・安全、すべての国民に利用可能とするための年齢格差・地域格差の是正、リテラシーや倫理面の教育、次世代の情報ネットワーク基盤の研究開発など、今後の 21 世紀の社会基盤として重要な課題に取り組む必要がある。以上の状況にかんがみ、日本学術会議として情報ネットワーク社会基盤に関する諸問題とその解決に向けた取り組みや提言を国の内外に発信していくことを当分科会の活動目的としている。現在 26 名の分科会委員で構成されており、3月16日の情報学シンポジウムの機会に第1回分科会を開催した。そこで青山友紀委員長、所眞理夫副委員長、浅見徹幹事、市川晴久幹事を選出した。当分科会において活動すべき課題について出席者全員から意見を徴集し、今後その課題の中から取り組むべきテーマを選定する予定である。

報	64
総会	150

情報学委員会 情報関連新分野創成分科会報告

平成19年3月15日

委員長 武市 正人

情報学分野は、その独自の学問分野の成熟とともに、極めて広範な学問分野にその概念や手法を提供してきた。また、同時に、広く社会のさまざまな場面で応用され、豊かな生活に貢献してきたといえる。その一方で、伝統的な学問分野においては、それぞれの分野で情動的側面を利用するに留まっており、先進的な情報科学技術を他の学問分野へ展開し、協調してあらたな学問の発展を目指すには、新分野を創出するという切口で、現在の状況の把握と今後の情報学のあり方を展望することが求められる。本分科会は、このような情報学分野を展望し、広範な分野と連携した学問の発展の方向を検討するために平成18年11月に設置された。

現在、武市正人会員、松山隆司連携会員を世話人として17名の会員・連携会員が参画して活動を行っている。平成19年1月には分科会委員に「情報学新領域を目指して - 10年後、20年後の情報学の展望」の提案を求め、提出された8件の新領域創成のタネをもとに3月16日に開催された「情報学シンポジウム2007 - 情報学の未来」で検討状況を報告して広く意見を求め、あわせて議論を深めることとしている。

報	65
総会	150

情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会報告

平成19年3月19日

委員長 岩田 修一

CODATA は ICSU の常設委員会として、1966 年以降、40 年余の長期にわたって科学技術データの収集、評価、流通、標準化、活用等々の活動を展開し、信頼度の高いデータの提供に貢献してきた。前期までは情報学研究連絡委員会、学術データ研究連絡委員会、科学データ委員会が、国際活動対応の国内委員会として組織され、日本コデータ協会、情報知識学会 CODATA 部会や関連学協会とともに日本国内のデータ活動を支えてきた。基礎物理定数に始まり、物理、生物、地球科学、天文学、材料、工学一般、環境学等々、あらゆる科学技術データが対象であり、データに関する科学、技術、近年は国連情報社会サミットを機にオープンアクセス、知的財産権、情報格差などデータの活用のための制度論的な枠組みの構築と提案へと活動の幅を拡大している。こうした活動を充実させる場として 2006 年 10 月には北京において第 20 回の CODATA 国際会議が開催された。同国際会議に引き続き開催された第 25 回の総会では、2006 年～2008 年のタスクグループ活動の一つとして日本からの提案である **Exchangeable Materials Data Representation to support Scientific Research and Education** が採択された。

現在、土居範久、長島昭、岸浪建史、小柳義夫、安達淳、岩田修一を中心に、今後の活動の展開について検討を開始したところである。約 20 年の活動を歴史のある CODATA タスクグループ : DSAO(Data Sources for Asian and Oceanic Countries)の新たな展開として「アジア地域のための情報コモンズの制度設計」をアジア学術会議に提案し採択され、3月20日の準備会、6月13日～16日沖縄で開催のアジア学術会議への参加する他、11月8日～11日開催予定の日米ワークショップ「グローバルな科学技術情報コモンズによるイノベーションの創出」の準備を開始したところである。公共財としての科学技術データ・情報の実効的かつ持続可能な活用には、技術的なインフラストラクチャの整備と共に、情報・データに対するオープンで自由なアクセス及び利用の確保と、知的財産権・個人情報などの保護及び管理とのバランスを考慮した新しい経済・社会的制度のデザインが不可欠である。情報・データの供給者・利用者を含めたステーク・ホルダー間のインセンティブの適合性を考慮した制度設計を行うことによって初めて、科学技術からの社会的便益を向上させることが可能となる。各学問領域において蓄積されてきた知見を学融合的に取り入れ、次世代の科学技術パラダイムを学術的に探求・深化することで、持続可能

な産業・経済・社会に向けたイノベーションの創成を目指す国際的な研究拠点を形成していくことが期待される。

また、当該分野の国際誌である **Data Science Journal** をプラットフォームにした科学技術データの新たなサービスについての検討を開始している。

報	66
総会	150

情報学委員会 情報教育関連問題分科会報告

平成19年3月19日

委員長 東倉 洋一

情報関連分野が直面している「情報離れ」および「ICTの国際競争力低下」の背景と考えられる大学・大学院における国際競争力を持つ情報教育および情報人材育成、初等中等教育における学校の情報化、情報教育人材の育成などの諸問題を取り上げ、今後のあり方と推進施策に関する提言を目指す。

今期は、分科会を2回（12月と2月）実施し、第1回分科会では、広範な問題に対するメンバーの意見交換により問題点の共有と状況確認を行うとともに、国立情報学研究所の新井紀子教授を招き、「小学校の情報化」に関する現状と問題点に関する具体的詳細の報告を受けた。また、第2回分科会では、多くの問題の根底にある重要課題の一つとしての「人材モビリティ」を集中的に議論した。大学メンバーと企業メンバーによる双方の立場からの議論によって、特に、企業が求める人材像と大学から提供される人材との乖離に関する具体的詳細を明確にし、これらを改善するための人材モビリティ向上策の可能性をまとめた。今後は、人材モビリティの現状に関するベンチマークを行い、効果的で実現性の高い施策案とともに、他に諸問題についても、より具体的な議論を行う。

現在、本分科会は、石井健一郎、牛島和夫、内永ゆか子、笈捷彦、國井秀子、佐藤雅彦、田中弘美、玉井哲雄、土井美和子、東倉洋一、都倉信樹、富田眞治、鳥居宏次、益田隆司、村岡洋一の15名で構成されている。

報	67
総会	150

情報学委員会 Eーサイエンス分科会報告

平成19年3月16日

委員長 西尾 章治郎

< Eーサイエンス分科会報告

>

近年、次世代の学術研究の方法論として、高速ネットワーク上で、研究リソースや、成果としてのソフトウェアや論文・データベース等、さらには、研究プロセス自身を連携させるEーサイエンスやそのための情報基盤の形成が緊急の課題になっている。本分科会は、Eーサイエンスに関わる国内外の諸活動の調査を行い、諸処の試みを俯瞰し、日本学術会議としての推進のあり方を検討・提言することを目的としている。

現在、16名のメンバーで活動を展開しているが、まず、委員長を西尾章治郎、副委員長を小柳義夫、また、幹事を関口智嗣、松岡聡の両名が務めることとした。第20期・第1回の分科会会議を平成19年2月15日(木)に開催した。その会議では、3名の委員からそれぞれ、「Eーサイエンスに関する国内外の動向」、「情報通信技術が加速する国際融合科学」、「学術情報基盤の今後の在り方」に関する発表が行われた。その内容等を参考にしながら今後の分科会活動の方針について議論を行った。

これらの議論を踏まえ、今後、本分科会としては、(1)Eーサイエンス推進に必要な情報基盤整備、(2)サイエンスデータベース、学術コンテンツなどの整備・拡充に関する国レベルの統合的な体制作りへの貢献、(3)Eーサイエンスに関わる人材育成、(4)サイエンスデータベース・学術コンテンツ等のオープン・アクセス(OA)、(5)Eーサイエンスを推進するための情報学からの貢献、などの諸課題を柱に検討・議論を行い、その結果、可能なものについては具体的なアクションを取っていくことを計画している。

なお、3月16日開催の日本学術会議 第1回情報学シンポジウム開催においては、本分科会からは、「日本におけるEーサイエンスおよび情報基盤形成の現状と課題」と題して西尾章治郎が発表した。

報	68
総会	150

情報学委員会 ウェブ・メディア社会基盤分科会報告

平成19年3月19日

委員長 喜連川 優

あらゆる情報のデジタル化が進み、インターネットやデジタル放送などのメディアを流通する情報の量が爆発的に増加している。それらは学術分野のみならず、広く社会全般、個人の生活にまで大きな影響を与えつつある。そこで、情報爆発時代における、ウェブをはじめとする各種メディアの社会や生活への影響について、技術的側面だけでなく、社会／経済的な側面から議論し、情報社会基盤のあるべき姿を明らかにすることが、個人の生活向上のためにも、企業・国の競争力向上と協調社会を築き上げるためにも重要となってきた。

本研究分科会では、ウェブや新たなメディアなどの情報基盤の在り方について、幅広い観点から議論を深め、産官学を越えた俯瞰的な情報学の観点から提言を行うことを目指す。

第一回の会合を3月6日に開催し、喜連川優（委員長）、長尾真、坂内正夫、所眞理雄、古井貞熙、高野明彦、田中克己、石塚満、松田晃一、酒井善則、辻ゆかり（幹事）の11名体制で、本格的活動を開始した。情報の信頼性、ウェブ分析基盤のあり方、情報爆発、情報分析、情報大航海等各省施策について議論を深めつつある。

報	70
総会	150

化学委員会 報告

平成19年3月16日

委員長 岩澤 康裕

1 会議開催

- 平成18年10月19日 (企画分科会、第2回)
- 平成18年10月26日 (IUPAC分科会、第2回)
- 平成19年 1月 5日 (第4回)
- 平成19年 1月 5日 (化学の教育・啓発活動分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (魅力ある大学の研究教育環境・運営基盤のあり方を考える分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (大学院教育高度化検討分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (産学人材育成新システム検討分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (化学者・化学技術者の行動規範検討分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (化学関係学協会の再構築検討分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (アジア化学イニシャティブ分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (物理化学・生物物理化学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (無機化学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (有機化学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (高分子化学・材料化学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (分析化学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (結晶学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (化学工学分科会、第1回)
- 平成19年 1月 5日 (生体関連分科会、第1回)

2 報告事項

(第2回企画委員会)ー平成18年10月19日ー

- (1) 会員、連携会員は全員これから設置する分科会のいずれかに属して、旧化研連とは別な切り口で科学者コミュニティの代表としての活動を行う事を確認した。
- (2) 今後設置する新規分科会を次のように決めた。

1. 化学の教育・啓発活動分科会
2. 魅力ある大学の研究教育環境・運営基盤のあり方を考える分科会
3. 大学院教育高度化検討分科会
4. 産学人材育成新システム検討分科会
5. 化学者・化学技術者の行動規範検討分科会
6. 化学関係学協会の再構築検討分科会
7. アジア化学イニシャティブ分科会
8. 専門分野別分科会
 - 8-1. 物理化学・生物物理化学分科会
 - 8-2. 無機化学分科会
 - 8-3. 有機化学分科会
 - 8-4. 高分子化学・材料化学分科会
 - 8-5. 分析化学分科会
 - 8-6. 結晶学分科会
 - 8-7. 化学工学分科会
 - 8-8. 生体関連分科会

(第2回IUPAC分科会) ー平成18年10月26日ー

- (1) IUPACのBureau会議がスペインで開催され、それに出席された磯部委員からIUPACの最近の決定について報告を受けた。
- (2) 各Divisionの2008～2009年の日本代表の推薦者を決定した。

(第4回委員会) ー平成19年1月5日ー

- (1) 委員自己紹介、事務局自己紹介
- (2) 新生日本学術会議について
- (3) 会議の開催：年度内3回程度（予算枠の関係で3回程度）
 - 1回目：親委員会（化学委員会）と同日に分科会開催
 - 2回目：各分科会
 - 3回目：分科会又は化学委員会と同日に分科会開催
- (4) 委員の選考についての説明
- (5) IUPAC 活動報告（北川委員長）
- (6) IUC r 分科会報告（大橋委員長）
- (7) 化学委員会の今後の活動計画
- (8) 審議事項「学術とイノベーションにおける化学の存在感」について会員の意見を集約する

(9) その他

分子研所長招へいシンポジウム：5月9日

「大学院教育高度化とアジアの化学におけるわが国の役割」

(第1回化学の教育・啓発活動分科会) —平成19年1月5日—

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：藤嶋委員、副委員長：伊藤委員、幹事：梅澤委員・池田委員
- (2) 委員長より分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 分科会で取り上げるべき審議事項として以下の事項について議論した。
 - 1) 化学教科書に関する提言
 - 2) 教員育成に関する提言
 - 3) 化学普及のための講演会の企画
 - 4) 面白い化学実験の実施
 - 5) 化学に関連する普及書の出版
 - 6) 化学に関連する童話書の出版
 - 7) 化学普及のための広報活動

(第1回魅力ある大学の研究教育環境・運営基盤のあり方を考える分科会)

—平成19年1月5日—

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：岩澤委員、副委員長：北川委員、幹事：鈴木啓介委員・渡辺芳人委員
- (2) H13年より継続的に開催した4回の「教育研究基盤の新国際水準パラダイム構築に関する研究会」「産学連携のための新たなパラダイム構築：学術推進、若手育成、男女共同参画、環境安全など」について委員長より説明
- (3) 分科会設置の経緯と目的の紹介と任期期間内に第一回目の提言（対外報告、要望書）を発行することを決めた
- (4) 議事録を含めて委員会は自力で活動を行う代わりに、完全に独立した委員会であることを確認
- (5) 本分科会で取り上げる課題と問題点の抽出に関して議論

(第1回大学院教育高度化検討分科会) —平成19年1月5日—

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：新海委員、副委員長：福住委員、幹事：檜山委員・松本委員
- (2) 委員長より分科会設置の経緯と目的について説明

- (3) 作業項目の提案
 - (a) 大学院教育のカリキュラムの高度化
 - (b) 大学院生の自立支援プログラム
 - (c) 大学間および産学間の流動化
 - (d) 大学院生の国際交流に向けた支援システム作り
 - (e) 外国（欧・米・アジア）の大学院システムとの比較検討
- (4) 今後の委員会作業の進め方について
 - (1) 資料の収集
 - (2) 問題点の洗い出しと意見の集約
 - (3) 意見の集約と報告書の起草

（第1回産学人材育成新システム検討分科会）－平成19年1月5日－

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：岩村委員、副委員長：植寫委員、幹事：加藤昌子委員・原口委員
- (2) 委員長より分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 問題点の洗い出しと整理
 - ① 博士課程学生の育成と活用
 - ② ポスドクの活用と問題点
 - ③ 産業界側の対応と見解
 - ④ 女性研究者の処遇と対応
- (4) 今後の進め方として、今後議論を進めて、対外報告書をまとめることを了承

（第1回化学者・化学技術者の行動規範検討分科会）－平成19年1月5日－

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：柏委員、副委員長：大部委員、幹事：臼杵委員
- (2) 委員長より分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 平成18年10月の「科学者の行動規範について」の声明を全員で検討し、今後
も議論をしていくこととした
- (4) 今後の進め方について

（第1回化学関係学協会の再構築検討分科会）－平成19年1月5日－

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：澤本委員、副委員長：玉尾委員、幹事：中井委員・大野弘幸委員
- (2) 玉尾委員より分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 岡本委員より「日本化学連合」現状説明

- (4) 澤本委員長より日本化学会「ディビジョン制」の現状説明
- (5) 総合討論：今後の学協会のあり方と本分科会の使命

(第1回アジア化学イニシャティブ分科会) –平成19年1月5日–

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：今栄委員、副委員長：巽委員、幹事：高橋委員・高原委員
- (2) 委員長より分科会の趣旨説明
- (3) 今後の進め方について意見交換

(第1回物理化学・生物物理化学分科会) –平成19年1月5日–

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：北川委員、副委員長：岩澤委員、幹事：加藤礼三委員・中嶋委員
- (2) 本年の活動方針などについて
 - ① 第19期との関連について
 - ② 新学会の紹介について
 - ③ IUPACのDivision Iの活動について
 - ④ 学術の展開方策に関する自由討論

(第1回無機化学分科会) –平成19年1月5日–

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：田中晃二委員、副委員長：福住委員、幹事：谷口委員・加藤昌子委員
- (2) 分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 無機化学分科会から提言すべきこと、取り上げる課題と問題点等の洗い出し
- (4) その他

(第1回有機化学分科会) –平成19年1月5日–

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：村井委員、副委員長：入江委員、幹事：鈴木啓介委員・斎藤委員
- (2) ”IUPAC Congress”に参加する若手研究者として、鈴木啓介氏の推薦を承認
- (3) 分科会設置の経緯と目的について説明
- (4) 有機化学について、自由討論
- (5) 日本学術会議社会委員会「科学力増進分科会」の委員に「化学」分野の委員を加えてもらうべく働きかけることを了承

(第1回高分子化学・材料化学分科会) -平成19年1月5日-

- (1) 役員選出
委員長：岡本委員、副委員長：澤本委員、幹事：小池委員・臼杵委員
- (2) 分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 委員自己紹介
- (4) 分科会として取り組んでいく方向性について
- (5) 当該分科会の報告書作成について

(第1回分析化学分科会) -平成19年1月5日-

- (1) 委員自己紹介、役員選出
委員長：澤田委員、副委員長：梅澤委員、幹事：石田委員・鈴木孝治委員
- (2) 分科会設置の経緯と目的について説明
- (3) 分科会で取り上げる課題と問題点の抽出と整理
 - ① 分析化学分野の地位の向上
 - ② 大型機器の分析センターの必要性、共同利用のあり方 (Spring8 などの例)
 - ③ 分析化学のステータスと社会へのアピール
 - ④ 大型研究費への対応 (戦略)
 - ⑤ 若手人材育成 (基礎レベル) と技術者 (分析マイスター) 育成
 - ⑥ 分析のアウトソーシングのニーズ
 - ⑦ ハード・ソフト分析産業 (約1兆円産業) の活性化
 - ⑧ 分析ビジネスの実体調査の必要性
 - ⑨ 将来構想、産学官交流、化学連合
 - ⑩ 分析化学から分析科学への広がり

以上より、重要課題として次の2点を抽出

- ・ 日本の産業における分析の重要性、問題点とバックアップ
 - ・ (国際競争力強化)
 - ・ 日本の分析機器開発の重要性とバックアップ
 - ・ (市民社会のための分析科学)
- (4) 今後各委員へ、澤田委員長から調査と意見を求める

(第1回結晶学分科会) -平成19年1月5日-

- (1) 本分科会の世話人の大橋委員より、世話人選出の経緯説明がされた。さらに、本分科会が広範な学問分野を包含しており、しかも化学委員会と物理委員会の双方に所属することから、何名かの委員を追加したい旨の提案があり、当面の委員として、秋光純 (連携会員、物理学)、壽榮松宏仁 (連携会員、物理学)、

高柳邦夫（連携会員、物理学）、田中勲（連携会員、基礎生物学）の4名を委員として推薦することを提案され、了承された。

(2) 役員選出

委員長：大橋委員、副委員長：物理学分野から選出（壽榮松委員にとりまどめを依頼）、幹事：菅原委員

(3) 2008年国際結晶学連合(IUCr2008)大阪大会の現状について

(4) 結晶学関連巨大研究施設の現状について

（第1回化学工学分科会）－平成19年1月5日－

(5) 役員選出

委員長：架谷委員

(6) 当面は、分科会構成員の強化を計る事とした

（第1回生体関連分科会）－平成19年1月5日－

(5) 役員選出

委員長：青山委員、副委員長：成田委員、幹事：渡辺芳人委員・三原委員

(6) 新海委員より、分科会設置の経緯と目的について説明

(7) 20期平成20年9月30日までに、本分科会としての提案をまとめることを承認

(8) IUPACとの関係確認

(9) 近年興隆してきた「ケミカルバイオロジー」分野に関する議論があり、化学委員会の承認を得るべく企画委員会、幹事会での提案などすることとした

(10) 20期での提案事項等の案件を年内にまとめることとした

報	71
総会	150

化学委員会 IUCr (International Union of Crystallography) 分科会報告

平成 19 年 3 月 11 日

委員長 大橋 裕二

1 会議開催

平成 18 年 3 月 4 日 (第 1 回)

平成 18 年 10 月 4 日 (第 2 回)

2 報告事項

(第 1 回分科会) —平成 18 年 3 月 4 日—

- (1) 栗原和枝会員を委員長に選出したが、特任連携会員の大橋裕二委員が連携会員に推薦された時点で交代することとした。
- (2) 現在 IUCr の会長である大橋委員を、8 月にベルギーのルーベンで開かれる理事会に派遣を申請することとした。
- (3) 大橋委員の IUCr 会長としての活動を本分科会全体としてできるかぎり支援することとした。

(第 2 回分科会) —平成 18 年 10 月 4 日—

- (1) 委員長を連携会員の大橋委員と交代した。
- (2) 大橋会長の司会で開かれた 8 月の IUCr 理事会において次の 3 点を決定し、次回 2008 年の大阪総会で決議することを了承した。
 - (i) 結晶学の研究者が少なく IUCr 加盟分担金を支払えない開発途上国の加盟を促進するため、地域グループを作ってグループ単位として加盟することを積極的に進める。なお加盟分担金はグループ内で分割負担することを認める。
 - (ii) IUCr で発行している雑誌のうち、電子ジャーナル版の Acta Crystallographica E を 2008 年から Open access journal とし、著者から投稿料を徴収して、無料購読できることとする。
 - (iii) 次期役員選挙の候補者は各国 National Committee からの推薦に基づき理事会が

総会に提案して選挙することが原則となっているが、各国 National Committee が相談して一定数以上の投票権を持つグループができたときは当該グループからの推薦も候補者に加え、総会で選挙することとする。

- (iv) 2008 年は IUCr 結成 60 周年にあたるので、大阪での総会と大会の直前に、同じ会場で 60 周年記念式典を開催する。8 月 23 日の開会式直前の 4 時から 6 時を予定している。
- (3) 甲斐委員(2008IUCr 大阪総会と大会組織委員会事務局長)から準備状況の報告があった。
- (i) 日本学術会議が日本結晶学会と共同で開催することが内定した。
 - (ii) 総会と大会は 2008 年 8 月 23 日から 31 日まで、大阪国際会議場で開催することが正式に決定した。参加者は国外 1500 人、国内 1500 人の合計 3000 人を予定している。
 - (iii) 国際プログラム委員会 (26 名、うち日本人 6 名) が正式に発足し、2007 年 5 月 28 日～30 日に大阪で開かれて、プログラムの大枠が編成される。
 - (iv) 協賛企業と関連学協会から構成される諮問委員会が発足し、第一回の会合が会場となる大阪国際会議場で開催され、志村晶リガク社長を委員長に、加藤益弘アストラゼネカ社長を副委員長に選出し、今後の支援体制について議論した。
- (4) 今後の 2008 年大阪大会の支援体制を強化するために、化学、物理学、基礎生物学、薬学、材料工学の連携会員からの委員 13 名の追加を申請することとした。

以上

報	72
総会	150

総合工学委員会報告

平成19年3月16日
委員長 後藤 俊夫

1. 会議開催

平成18年11月27日（第5回）

2. 報告事項

（第5回委員会）－平成18年11月27日－

(1) 前回議事録確認

(2) 総合工学委員会の現在までの活動

委員長から、総合工学委員会のこれまでの活動の概要、総合工学委員会の構成（委員、連携会員）、取り扱うべき課題、委員会のあり方、開催回数などについて報告があった。

(3) 総合工学委員会の運営および活動方針、既設分科会

委員長から以下の説明及び報告があった。

総合工学委員会は、学際的・複合的な工学分野、工学全体にまたがる横断的分野、工学と理学や文系にまたがる分野に関する主要な課題を検討し、提言をまとめて行く。組織的には全体会議（年1回開催）、企画分科会、課題毎の各種分科会および小委員会を設置し、活動を推進する。また、平成18年4月から既にいくつかの分科会が設置され、活動を行っている。

(4) 分科会の活動報告

委員長から、応用物理・工学基盤分科会、科学技術イノベーション力強化分科会、ICO分科会、IFAC分科会の活動に関する報告がなされ、ホームページにも掲載されていることが伝えられた。

(5) 今後設置する分科会

下記の新規設置予定の8つの分科会について内容説明が提案責任者からあり、12月幹事会に設置提案をすることを承認した。

未来社会と応用物理分科会

工学基盤における知の統合分科会

エネルギーと人間社会に関する分科会

エネルギーと科学技術に関する分科会

持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会

工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

フロンティア人工物分科会

巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会

(6) 第三部会の今後の活動に付いて（人材育成、PD 問題など）

第三部全体の共通テーマとして、部長から提案されている人材育成、PD 問題を現状調査なども行いながら今後検討していくこととした。

(7) 宇宙利用シンポジウムの主催について

本シンポジウムを総合工学委員会が主催することを承認した。

(拡大役員会)

総合工学委員会の拡大役員会を下記のとおり 3 回開催し、新たに設置する分科会の原案作成及び委員の検討を行った。

第 1 回 平成 18 年 10 月 19 日

第 2 回 平成 8 年 11 月 2 日

第 3 回 平成 18 年 12 月 21 日

報	73
総会	150

総合工学委員会 総合工学企画分科会報告

平成19年3月16日
委員長 後藤 俊夫

1. 会議開催

平成18年11月27日（第1回）

平成19年2月5日（第2回）

2. 報告事項

（第1回分科会）－平成18年11月27日－

(1) 役員を選出

総合工学企画分科会の役員として、委員長：後藤俊夫、副委員長：矢川元基、幹事：鈴木篤之、小舘香椎子、を選出した。

（第2回分科会）－平成19年2月5日－

(1) 分科会設置に関する報告

委員長から、総合工学委員会のもとに新たに設置することが幹事会で承認された以下の8つの分科会について、拡大役員会での検討の経緯、設置目的、所属委員等に関する報告があった。

未来社会と応用物理分科会

工学基盤における知の統合分科会

エネルギーと人間社会に関する分科会

エネルギーと科学技術に関する分科会

持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会

工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

フロンティア人工物分科会

巨大複雑系社会経済システムの創成力を考える分科会

(2) 新規分科会活動方法について

新規分科会の今度の活動方法について審議し、以下のような方針が確認された。

第1回目の会合は2月または3月に開催

分科会は年3～4回程度開催

必要に応じて分科会内にWGあるいは小委員会を置いて活動

第20期中に对外報告等のまとめを行う方向で検討

(3) 意思の表出について

对外報告は、総合工学委員会の承認を得たうえで幹事会に提案すること、総合工学委員会では必要に応じてメール審議で对外報告等の承認を得る手続きをとることと

した。

(4) 総合工学企画分科会の今後の運営方針について

企画分科会は、年 3～4 回程度開催して、総合工学委員会の運営及び活動に関する諸事項を審議・決定し、活動全体をリードすることを確認した。

また、新規設置分科会の委員長を本企画分科会の委員に加えることを承認した。

(5) 新分科会の設置について

柴田委員から提案された放射線・放射能に関する分科会について審議し、分科会名称を内容に合わせて修正してもらったうえで幹事会に提案することを承認した。

報	74
総 会	150

機械工学委員会 生産科学分科会報告

平成 19 年 3 月 15 日

委員長 古川 勇二

1. 会議開催

平成 18 年 10 月 23 日 (第一回)

平成 18 年 12 月 5 日 (第二回)

平成 19 年 3 月 27 日 (第三回)

平成 19 年 3 月 27 日 (シンポジウム：生産科学の新展開)

2. 報告事項

(第一回分科会)－平成 18 年 10 月 23 日－

(1) 委員長の選出

委員の互選により，古川委員を委員長に選出。

(2) 委員の追加

青山，鈴木，清水，西脇，帯川の 5 名の連携会員を分科会委員に追加。

(3) 幹事の選出

帯川委員を幹事に選出。

(4) 委員就任の打診

新井民夫，大森 整，石川憲一，木内 学，高田祥三，森 和男の 6 名の連携会員に分科会への参加を打診することとした。

(5) 生産科学に関連する日米欧の動向 (古川委員長，柘植委員)

標記について，以下の動向が報告された。

米：Innovative America, Manufacturing in America

欧：Manufature: a vision for 2020, Innovative Manufacturing

日：新経済成長戦略，イノベーション 25，イノベーションスーパーハイウェイ

イノベーション 25 で予想される提言，意見

(6) 本分科会のミッション

本分科会のミッション等について下記の意見交換を行った。

(第二回分科会)－平成 18 年 12 月 5 日－

(1) イノベーション 25 提言への対応

中島委員からイノベーション 25 提言に関連する国や学術会議での動向が紹介され，続いて古川主査，柘植委員から，両委員の提案事例について説明があった。その後，本件に関連する意見交換を行い，各委員に提案を

要請した。

(2) ものづくり等の名称と範囲

ものづくりの概念が拡大していることに伴い、「ものづくり」「ものつくり」「モノづくり」「モノ作り」「物作り」など多様な表記がなされているが、本委員会としては、タスクフォースから提案された「ものづくり」をその概念の表記として選定することとした。またローマ字表記「monozukuri」を、manufacturing を包含する概念としてとらえ、「ものづくり」とともに国の内外に広報することとした。

(3) 生産科学の枠組みについて

タスクフォースメンバーから報告があり、意見交換を行った。本件については継続して審議することとした。

(4) シンポジウムの開催について

下記の日程でシンポジウムと次回委員会を同時開催することとした。

テーマ：生産科学の新展開：生産科学の枠組み

日時：平成19年3月27日（火）13:00～17:00

場所：日本学術会議講堂

参加者：200名程度

講師・講演内容等（仮）：

- 1) 中島尚正 AIST の本格研究, Research Architect
- 2) 柘植綾夫 国のものづくりのこと
- 3) 須賀唯知 エコデザイン学協会連合
- 4) 新井民夫 生産学術連合会議
- 5) 清水伸二 生産科学の枠組み（タスクフォース報告）
- 6) 有信睦弘 イノベーションに向けたものづくり

司会：古川勇二

(5) 生産学術連合会議ならびにエコデザイン学協会連合について

両組織の代表者（それぞれ新井委員，須賀委員）の承諾を得て，学術会議の連携組織として位置づけることとした。

(第三回分科会)－平成19年3月27日－(予定)

(1) 本年度の活動報告

(2) シンポジウム 「生産科学の新展開：生産科学の枠組み」の実施方について

(シンポジウム)－平成19年3月27日－(予定)

「生産科学の新展開：生産科学の枠組み」について、6名の基調講演、その後、生産科学分科会委員全員によるパネル討論を実施し、分科会方針に取り纏めた。

報	75
総会	150

電気電子工学委員会URSI分科会報告

平成19年3月16日

委員長 松本 紘

1. 会議開催

平成18年12月7日（第3回）

平成19年 3月8日（第4回）

2. 報告事項

（第3回分科会）－平成18年12月7日－

（1）AP-RASC' 07 について

オーストラリアのパースで開催予定の AP-RASC' 07 が、オーストラリア側で情勢の変化があつて、中止される可能性があるという趣旨の報告があつた。中止された場合の日本としての対応策を議論し、AP-RASC ワーキンググループを組織した。

（2）SPS 白書について

各国からのコメントを受けて改訂作業がすすめられてきたが、その作業もほぼ最終段階にきている。2007年4月の JAXA および京都大学から出版物として発行する方針である旨、松本委員から報告があつた。

（第4回分科会）－平成18年12月7日－

（3）AP-RASC' 07 について

AP-RASC' 07 がキャンセルされた経緯の説明があり、次回 AP-RASC を日本（富山・金沢周辺）に誘致する方針を決定した。

（4）URSI 分科会委員について

A～K までの10小委員会の委員長の改選について報告があつた。平成19年4月からは各小委員会の委員長および、分科会幹事（小林・多氣）、URSI 役員（大平・大村）を平成19年度の特任連携委員として推薦することを申し合わせた。

報	85
総会	150

研究評価の在り方検討委員会報告

平成19年3月22日

委員長 馬越 佑吉

1. 会議開催

平成18年 9月22日 (第1回)

平成18年11月14日 (第2回)

平成19年 1月19日 (第3回)

平成19年 3月 6日 (第4回)

2. 報告事項

(第1回) -平成18年 9月22日-

- (1) 馬越委員から、本委員会設置理由（我が国の各省庁で推進されている研究課題についての評価は、各省庁内で選出された評価者により実施されている。国民へのアカウンタビリティより、公平で信頼できる評価システムが望まれている。本委員会は、研究分野毎の評価を継続的に我が国で実施するための評価機関を設置するかどうかの審議と、研究分野毎の基礎研究の在り方を審議し、提言する）の説明がなされた。
- (2) 委員の互選により、馬越委員長が選出された。馬越委員長より副委員長として岡田委員、幹事として、丸井委員、矢野委員が推挙され承認された。
- (3) 岡田副委員長から科学技術振興調整費「研究活動の活性化を志向した基礎研究評価のあり方」の研究調査結果の報告がなされ、その後意見交換を行った。
- (4) 本委員会で取り上げるべき課題について意見交換が行われた。

(第2回) -平成18年11月14日-

- (1) 前回議事要旨（案）について承認した。
- (2) 久保真季日本学術振興会総務部長から、NSFを中心とした研究課題評価についての説明があった後、意見交換を行った。
- (2) 岡田副委員長から英国の大学評価システムと英国のRAE2001年の研究評価について

説明がなされ、その後意見交換を行った。

- (3) 次回の委員会において、日本学術会議の評価機能をどのように発展させるべきかについて検討することとした。各委員は意見をまとめて、次回の委員会において説明することとした。

(第3回)－平成19年 1月19日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 各委員から「研究評価の在り方」、「日本学術会議における評価体制」等の資料が提示され、これらの資料に基づき日本学術会議の評価機能についての意見が述べられた後、意見交換が行われた。日本学術会議が評価機能を持つ場合、大学評価・学位授与機構や文科省等の既存の評価体制との関係あるいは役割分担を整理する必要がある、既存の組織の評価体制を調査することとした。
- (3) 次回は各省庁の評価について意見聴取をすることとした。

(第4回)－平成18年 3月 6日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 川口尚内閣府総合科学技術会議事務局参事官から、我が国における研究開発評価の概要(研究開発評価に関連する法令・指針等の変遷、大綱的指針に則った評価と政策評価等との関係)主な研究開発関係省における研究開発評価指針、政策評価法に基づく評価の仕組)について説明があった後、意見交換を行った。
- (3) 本委員会の報告書案について、岡田副委員長及び林学術調査員から説明後、意見交換を行った。次回に報告書原案を検討することとした。

報	86
総会	150

イノベーション推進検討委員会報告

平成19年3月16日
委員長 金澤 一郎

1. 会議開催

- 平成18年10月30日（第1回）
- 平成18年11月21日（第2回）
- 平成18年12月27日（第3回）
- 平成19年 1月23日（第4回）

2. 報告事項

（第1回）－平成18年10月30日－

- （1）金澤委員から本委員会の設置趣旨について説明があった。
- （2）委員長に金澤委員が選出された。副委員長に北澤委員、幹事に広渡委員及び酒井委員が指名され承認された。
- （3）高市早苗イノベーション担当大臣から挨拶があった。
- （4）イノベーションを巡る内外の状況について、北澤副委員長から説明が行われた後、質疑応答が行われた。
- （5）主要な論点について、事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。
- （6）会員・連携会員、学協会からの意見募集について、事務局から様式や例示などについて説明が行われた後、意見交換が行われた。

（第2回）－平成18年11月21日－

- （1）前回議事要旨（案）を承認した。
- （1）事務局から、意見提出の依頼発出及び提出された意見について説明があった。また、後藤委員からの意見の紹介があった。
- （2）提出意見及び本委員会の方針について意見交換が行われた。会員・連携会員に対しては追加の意見募集、本委員会委員においては今回集まった意見を元にして第二回目の意見を募ることとした。

(第3回)－平成18年12月27日－

- (1) イノベーション25戦略会議における検討状況について、金澤会長から説明があった。
- (2) 会員・連携会員、学協会からの提案の取扱いについて議論が行われた。
- (3) 報告書素案について議論が行われた。

(第4回)－平成19年 1月23日－

- (1) 報告書案について、審議を行った。
- (2) 1月25日開催の幹事会に、報告書案を提案することとした。

☆平成19年1月25日に对外報告「科学者コミュニティが描く未来の社会」を公表した。同日、金澤委員長が、高市大臣に報告書を手交した。

報	76
総会	150

科学者の行動規範に関する検討委員会報告

平成19年3月16日

委員長 浅島 誠

1. 会議開催

開催なし

2. 報告事項

☆ 平成18年10月3日に声明「科学者の行動規範について」を公表した。

☆ 平成18年10月31日をもって活動を終了した。

報	87
総会	150

生殖補助医療の在り方検討委員会報告

平成19年3月15日

委員長 鴨下 重彦

1. 会議開催

平成19年 1月17日（第1回）

平成19年 2月22日（第2回）

2. 報告事項

（第1回）－平成19年 1月17日－

- （1）互選により、委員長に鴨下委員が選出された。副委員長に町野委員、幹事に久具委員及び西委員が指名され承認された。委員長から挨拶があった。
- （2）金澤会長から、法務省及び厚生労働省からの審議依頼及び本委員会の設置の経緯について、資料に基づき説明があった。
- （3）法務省から、法務省におけるこれまでの検討状況及び判例の流れについて説明があった後、質疑応答が行われた。
- （4）厚生労働省から、厚生労働省におけるこれまでの検討状況について説明があった後、質疑応答が行われた。
- （5）生殖補助医療の在り方について、意見交換が行われた。

（第2回）－平成19年 2月22日－

- （1）前回議事要旨（案）が承認された。
- （2）吉村委員から医療面から見た生殖補助医療についての現状と課題について説明があった後、質疑応答が行われた。

報	77
総会	150

学術とジェンダー委員会報告

平成19年3月16日

委員長 江原 由美子

1. 会議開催

平成18年 9月22日 (第1回拡大役員会)

平成18年10月 4日 (第8回)

平成18年10月30日 (第9回)

2. 報告事項

(第1回拡大役員会) –平成18年9月22日–

- (1) 小川眞里子三重大学人文学部教授から「生物学史からみたジェンダー」について講演後、意見交換が行われた。
- (2) 田中富久子国際医療福祉大学小田原保健医療学部学部長から「脳の性、セックスとジェンダー」について講演後、意見交換が行われた。
- (3) 学術とジェンダー委員会の意思の表出形式について、検討を行った。

(第8回委員会) –平成18年10月 4日–

- (1) 前回委員会と第1回拡大役員会の議事要旨(案)について承認した。
- (2) 委員長から前回以降の動きについて報告があった
- (3) 本委員会の意思の表出形式について、対外報告とすることとした。
- (4) 委員長から、対外報告(案)について説明後、意見交換を行った。執筆分担、分量、執筆日程について確認した。

(第9回委員会) –平成18年10月30日–

- (1) 前回委員会の議事要旨(案)について承認した。
- (2) シンポジウムの進行方法等について、確認が行われた。
- (3) 体外報告(案)の内容の追加修正等について意見交換を行い、最終案が概ね確認された。細部については、メールにより確認を行うことになった。

☆ 平成18年10月30日に主催シンポジウム「ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」を開催した。

☆ 平成18年11月22日に对外報告「提言：ジェンダー視点が拓く学術と社会の未来」を公表した。

☆ 平成18年11月30日をもって活動を終了した。

報	78
総会	150

学術・芸術資料保全体制検討委員会報告

平成19年3月15日

委員長 青柳 正規

1. 会議開催

平成18年 9月20日 (第5回)

平成18年10月23日 (第6回)

平成18年11月 4日 (第7回)

平成18年11月 6日 (第8回)

平成18年11月20日 (第9回)

2. 報告事項

(第5回委員会) -平成18年9月20日-

- (1) 前回の議事要旨(案)について承認した。
- (2) 報告書構成案については、次回委員会において検討することとなった。
- (3) 公開講演会の内容について確認し、時間配分、講演演題等について調整した。講演会における方針及び内容について意見交換が行われた。

(第6回委員会) 平成18年10月23日

- (1) 前回の議事要旨(案)について承認した。
- (2) 報告書目次案について、前田幹事から説明があり、公開講演会の方針も踏まえて意見交換が行われた。題名、意志の表出の区分、内容について引き続き検討することになった。
- (3) 公開講演会について、各報告者から講演内容について説明後、意見交換及び内容の確認が行われた。

(第7回委員会) 平成18年11月 4日

- (1) 木下副委員長から資料に基づき公開講演会の進め方について説明後、公開講演会資

料及び進め方並びに提言の方向性について確認を行った。

(第8回委員会) 平成18年11月 6日

(1) 木下副委員長から報告書構成案について説明後、公開講演会の成果を踏まえ、本委員会の報告書について意見交換が行われた。報告書は声明を目指すこととし、構成案、執筆分担を確認し、11月16日までに委員長、副委員長へ原稿を集約することとした。

(第9回委員会) 平成18年11月20日

- (1) 第6回委員会議事要旨(案)について承認した。
- (2) 本委員会の声明案について、各委員から執筆担当箇所について資料に基づき説明後、意見交換が行われた。原稿の修正ととりまとめの工程を確認した。
- (3) 『学術の動向』平成19年2月号特集記事への寄稿について委員長から提案があり、本委員会として執筆することとした。執筆分担を決め、作業工程について確認した。

☆ 平成18年11月4日に、日本学術会議主催公開講演会「博物館が危ない!美術館が危ない!—指定管理者制度・公共サービス改革法の落とし穴—」を開催した。

☆ 「学術の動向」平成19年2月号に「特集 博物館が危ない!美術館が危ない!」を掲載した。

☆ 第30回幹事会において、委員会の設置期間及び委員の任期を平成19年3月31日まで延長することが承認された。

報	79
総会	150

教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会報告

平成19年3月22日

委員長 秋田 喜代美

1. 会議開催

平成18年11月13日（第6回）

平成19年 3月12日（第7回）

2. 報告事項

（第6回委員会）－平成18年11月13日－

- （1）前回議事要旨（案）について承認した。
- （2）委員長及び副委員長から報告書（案）及びスケジュールについて説明後、報告書の内容、目的、対象、構成について議論を行った。
- （3）委員長から、平成19年3月12日に予定している公開講演会について説明後、内容、構成についての議論を行った。

（第7回委員会）－平成19年3月12日－

- （1）前回議事要旨（案）について承認した。
- （2）委員長及び副委員長から、報告書（案）、科学と社会委員会からの意見、幹事会における審議経過について報告があった後、報告書の内容等について議論が行われた。
- （3）公開講演会の進め方について意見交換を行った。

☆ 平成19年3月12日に、日本学術会議主催公開講演会「知識社会における教師の科学的教養と教員養成」を開催した。

☆ 第34回幹事会において、委員会の設置期間及び委員の任期を平成19年5月31日まで延長することが承認された。

報	80
総会	150

子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会報告

平成19年3月16日

委員長 仙田 満

1. 会議開催

平成18年11月14日（第5回）

平成19年 1月 9日（第6回）

2. 報告事項

（第5回委員会）－平成18年11月14日－

- （1）前回議事要旨（案）について承認した。
- （2）委員長から、9月4日に開催したシンポジウムについて、約380名の参加者があったこと及びシンポジウム参加者の意見については分析中である旨報告された。
- （3）報告書の目次、骨子、執筆の役割分担のたたき台について、資料に基づき主旨及び概要の説明があった後、議論を行った。

（第6回委員会）－平成19年 1月 9日－

- （1）前回議事要旨（案）について承認した。
- （2）仙田委員長、秋田幹事、矢田幹事から報告書（案）について、資料に基づき説明があった後、報告書（案）について意見交換が行われた。
- （3）報告書（案）の作成についての今後の日程について確認が行われた。

☆ 第33回幹事会において、委員会の設置期間及び委員の任期を平成19年6月30日まで延長することが承認された。

報	81
総会	150

ヒト由来試料・情報を用いる研究に関する生命倫理検討委員会報告

平成19年3月16日
委員長 位田 隆一

1. 会議開催

- 平成18年 9月19日 (第4回)
- 平成18年11月24日 (第5回)
- 平成18年12月27日 (第6回)
- 平成19年 2月 2日 (第7回)

2. 報告事項

(第4回委員会)－平成18年 9月19日－

- (1) 前回の議事要旨(案)を了承した。
- (2) 報告書構成案について確認された。原稿案について各執筆者から説明後、意見交換が行われた。また、報告書を「要望」として作成することが確認された。

(第5回委員会)－平成18年11月24日－

- (1) 前回の議事要旨(案)を了承した。
- (2) 位田委員長から、報告書(「要望」)(案)の修正点について説明があった。市野川幹事から報告書原稿について説明があった。増井委員から報告書(案)に対する指摘事項について説明があった。その後、報告書(案)について意見交換が行われた。意見を踏まえて、各委員は修正案を作成し役員へ提出することとなった。

(第6回委員会)－平成18年12月27日－

- (1) 前回の議事要旨(案)を了承した。
- (2) 位田委員長から、報告書(案)の前回以降の修正点について説明があった。その後、報告書(案)について意見交換が行われた。意見を踏まえて、委員長が修正案を

作成し、委員に確認することとした。その作業に当たっては、これまで提出された各委員からの執筆部分に必要な場合には大幅な加筆修正を加えることも了承された。

(3) 報告書(案)の作成についての今後の日程について確認が行われた。

(第7回委員会)－平成19年 2月 2日－

(1) 前回の議事要旨(案)を了承した。

(2) 位田委員長から、本委員会の要望(案)に対する科学と社会委員会からの意見及び幹事会における意見について説明があった後、今後の対応方針案について説明後、意見交換が行われた。その結果を踏まえ、委員長に必要な加筆修正が一任され、提出までにメール等により委員の意見を加えた上で、了承を得ることが合意された。

☆ 第32回幹事会において、委員会の設置期間及び委員の任期を平成19年4月30日まで延長することが承認された。

報	82
総会	150

地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会報告

平成19年3月22日

委員長 濱田 政則

1. 会議開催

平成18年 9月14日 (第3回拡大役員会)

平成18年10月 6日 (第2回委員会)

平成18年10月19日 (第4回拡大役員会)

平成18年10月23日 (第4回災害に対する社会基盤の脆弱性の評価と適正な水準と配備に関する検討分科会)

平成18年10月23日 (第4回災害軽減のための社会システムと危機管理の在り方の検討分科会)

平成18年10月27日 (第5回地球規模の自然環境の変化と自然災害の予測分科会)

平成18年11月14日 (第5回拡大役員会)

平成18年11月15日 (第6回地球規模の自然環境の変化と自然災害の予測分科会)

平成18年11月25日 (第5回災害に対する社会基盤の脆弱性の評価と適正な水準と配備に関する検討分科会)

平成18年11月30日 (第5回災害軽減のための社会システムと危機管理の在り方の検討分科会)

平成18年12月 1日 (第6回拡大役員会)

平成19年 1月12日 (第7回地球規模の自然環境の変化と自然災害の予測分科会)

平成19年 2月 6日 (第7回拡大役員会)

平成19年 3月 8日 (第8回拡大役員会)

2. 報告事項

(第3回拡大役員会) –平成18年9月14日–

(1) 前回議事要旨(案) を承認した。

(2) 入倉委員、佐竹委員、日下部委員、角本委員から、各分科会における進捗状況等に

ついて報告があった。

(3) 濱田委員長から報告書目次案の説明後、報告書の構成について検討した。

(4) 今次会議の議論を踏まえ、濱田委員長が報告書目次の修正案を作成し、10月6日の第2回委員会において審議することとした。

(第2回委員会)－平成18年10月6日－

(1) 前回議事要旨(案)を承認した。

(2) 佐竹幹事、日下部委員、鈴木委員から、各分科会における進捗状況について報告があった。

(3) 濱田委員長から報告書目次案の説明後、報告書の構成について、検討を行った。

(4) 佐竹幹事からICSU会議報告があった。今後ICSUとの連携推進を含めて検討を進めることとした。

(5) 今後の予定について検討した後、分科会ごとに報告書目次案及び執筆分担等について議論を行った。

(第4回拡大役員会)－平成18年10月19日－

(1) 前回議事要旨(案)を承認した。

(2) 佐竹幹事、日下部委員、鈴木委員から、各分科会における進捗状況について報告があった。

(3) 目次案について、検討を行った。議論を踏まえた目次案を市村委員が作成することとなった。また、自然災害の軽減のための社会基盤整備(適正水準)の考え方について、議論を行った。

(第4回災害に対する社会基盤の脆弱性の評価と適正な水準と配備に関する検討分科会)

－平成18年10月23日－

(1) 前回議事要旨(案)を承認した。

(2) 市村委員から、報告書目次案について説明があった後、意見交換を行った。

(3) 各委員から、各節のキーワードについて説明があった後、意見交換を行った。

(4) 今後の検討内容について、キーワードを日下部委員長と古関幹事がとりまとめ、各委員が確認することとした。

(第4回災害軽減のための社会システムと危機管理の在り方の検討分科会) –平成18年10月23日–

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 報告書の章立て及び内容について検討を行った。

(第5回地球規模の自然環境の変化と自然災害の予測分科会) –平成18年10月27日–

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 気候変動による沿岸災害の増加–日本の現状–について、岩崎伸一防災科学技術研究所水・土砂防災研究部総括主任研究員から講演があった後、意見交換を行った。
- (3) アジア域の大気汚染について、鶴野伊津志九州大学応用力学研究所教授から講演があった後、意見交換を行った。
- (4) 報告書目次案について、本分科会が担当する部分について議論し、章節と担当者を決定した。各担当者は、キーワードを提出し、それらを元に次回の拡大役員会で調整した上で、執筆を依頼することとした。

(第5回拡大役員会) –平成18年11月14日–

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 各分科会から担当の章節について説明があった後、全体の目次及び内容について調整を行った。各章について責任者を決めた。内容の重複整理などを濱田委員長と市村委員が行い、その結果を素案として、各分科会でキーワードの整理を行うこととした。
- (3) シンポジウムを開催する方向で検討することとなった。
- (4) アジア学術会議のワークショップについて佐竹幹事より説明があった。

(第6回地球規模の自然環境の変化と自然災害の予測分科会) –平成18年11月15日–

- (1) 前回の議事要旨(案)を承認した。
- (2) 火山噴火予知の現状と課題について、藤井敏嗣東京大学地震研究所教授から講演があった後、意見交換を行った。
- (3) 報告書目次案について検討を行った。
- (4) 平成19年のアジア学術会議において、自然災害に関するワークショップを設ける提案について佐竹幹事から説明があった。招聘候補者について、推薦の依頼があった。

(第5回災害に対する社会基盤の脆弱性の評価と適正な水準と配備に関する検討分科会)

ー平成18年11月25日ー

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 報告書の内容及び執筆分担について、市村委員から説明があった後、本分科会での対応案について検討した。
- (3) 今後のスケジュールについて検討した。

(第5回災害軽減のための社会システムと危機管理の在り方の検討分科会) ー平成18年

11月30日ー

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 報告書の内容及び執筆分担について、章立て及び章の内容について検討を行った。議論を反映した目次案を第6回拡大役員会に提出することとした。

(第6回拡大役員会) ー平成18年12月1日ー

- (1) 前回議事要旨(案)を承認した。
- (2) 濱田委員長及び市村委員から、新目次案の説明があった。各分科会から目次案作成のための議論の報告が行われた。今次会議の議論を踏まえ、市村委員が目次案を修正することとした。
- (3) 委員長から今後の日程案を示すこととした。

(第7回地球規模の自然環境の変化と自然災害の予測分科会) ー平成19年1月12日ー

- (1) 前回の議事要旨(案)を承認した。
- (2) 報告書案について、資料に基づいて、報告書全体の構成、本分科会の担当箇所を確認した後、個々の内容について議論した。

(第7回拡大役員会) ー平成19年2月6日ー

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 報告書(案)について、各章責任者から内容について説明後、議論が行われた。各章責任者は、加筆修正の上原稿をまとめ、また、数項目の提言案を作成し、市村委員に送付することとなった。今後のスケジュールを決定した。
- (3) 6月に開催予定のアジア学術会議におけるワークショップについて、佐竹幹事から

説明があった。

- (4) 地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会において、佐竹幹事から対外報告（案）について説明することとした。

(第8回拡大役員会)－平成19年3月8日－

- (1) 前回議事要旨（案）を承認した。
- (2) 報告書（案）及び答申（案）について、濱田委員長から説明後、内容及び今後の進め方について検討した。
- (3) 本委員会主催のシンポジウムの内容等について検討した。
- (4) アジア学術会議におけるワークショップについて、佐竹幹事から説明があり、内容について検討した。

☆ 第34回幹事会において、委員会の設置期間及び委員の任期を平成19年5月31日まで延長することが承認された。

報	83
総会	150

科学者コミュニティと知の統合委員会報告

平成19年3月16日

委員長 中島 尚正

1. 会議開催

- 平成18年11月 6日 (第4回)
- 平成18年11月27日 (第4回役員会)
- 平成18年12月13日 (第5回役員会)
- 平成19年 1月15日 (第5回)
- 平成19年 1月30日 (第6回)
- 平成19年 2月 9日 (第6回役員会)
- 平成19年 2月26日 (第7回)

2. 報告事項

(第4回) –平成18年11月6日–

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 中島委員長から役員会(第3回)について報告された。
- (3) 村上委員から「知の統合の一つの形—非学術的な側面」について説明後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (4) 廣瀬委員から「知の統合の可能性:社会の総合的理解を目指した複雑システム(行動システム)の視点」について説明後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (6) 後藤委員から「知の統合と総合工学」について説明後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (7) World Knowledge Dialogue について、中島委員長及び名和学術調査員から説明後、意見交換が行われた。
- (8) 委員長から報告書目次案について説明後、目次案の枠組みについて確認がなされた。

(第4回役員会)－平成18年11月27日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 報告書の構成について、意見交換が行われた。
- (3) 今後の進め方について、次回役員会において報告書の構成、内容等について再度議論し、第5回委員会後、報告書のまとめに向けて議論を深めるための委員会を追加開催することにした。

(第5回役員会)－平成18年12月13日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 報告書の構成について、中島委員長から説明後、意見交換が行われ、報告書目次案及び執筆分担者を決定した。報告書草案を第6回委員会において議論することとした。

(第5回)－平成19年 1月15日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 中島委員長から役員会(第4回、第5回)について報告された。
- (3) 科学者間の対話の在り方について、西垣通東京大学大学院情報学環教授から講演があった後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (4) 青柳副委員長から「文化としてのサイエンスあるいは科学文化」について、説明があった後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (5) 廣川委員から「いかにして知の統合をはかるか?生命科学における生物学、化学、物理学の統合の一例として」について説明があった後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (6) 土井委員から「企業から見た知の統合の課題」について説明があった後、質疑応答、意見交換が行われた。
- (7) 対外報告(案)について、中島委員長から説明があった後、今後のスケジュールについて確認した。

(第6回)－平成19年 1月30日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 報告書(案)について、木村幹事、村上委員、名和学術調査委員、廣瀬委員、中西幹事、中島委員長から説明があった後、質疑応答及び意見交換が行われた。

(第6回役員会) -平成19年 2月 9日-

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 中島委員長から報告書案について説明後、報告書の内容について、意見交換が行われた。今次会議の議論を元に修正し、第7回委員会において報告書案の審議をすることとした。

(第7回) -平成19年 2月26日-

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 中島委員長から報告書案文について説明後、質疑応答及び意見交換が行われた。この審議内容に基づいて役員会委員が対外報告書(「知の統合 - 社会のための科学に向けて」)を仕上げることにした。

報	84
総会	150

エネルギーと地球温暖化に関する検討委員会報告

平成19年3月15日

委員長 山地 憲治

1. 会議開催

平成18年10月11日（第2回）

平成18年12月16日（第3回）

平成19年 1月23日（第4回）

平成19年 2月19日（第5回）

2. 報告事項

（第2回）－平成18年10月11日－

（1）前回議事要旨（案）について了承された。

（2）事務局から、前回検討委員会後の経緯について説明があった。科学技術振興調整費利用について6月末に利用が許可され、その後9月末に科学技術振興調整費による調査を三菱総合研究所に委託することが決定した。また、IAC国際シンポジウムが12月に開催されることが決定した。

（3）山地委員長から、本検討委員会の目的についての再確認があった。G8学術会議が日本で行われるサミットへ提言する際の基礎とする。IAC国際シンポジウムにも寄与したい。

（4）科学技術振興調整費による調査の状況について、三菱総合研究所から説明があった後、意見交換が行われた。

（5）IAC国際シンポジウム及びワークショップについて、山地委員長及び事務局より、補足説明があった。

（第3回）－平成18年12月16日－

（1）前回議事要旨（案）について承認した。

（2）「エネルギーと地球温暖化に関するシンポジウム」及び「IAC エネルギー・ワークショップ」の進行等について確認した。

(第4回)－平成19年 1月23日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 三菱総合研究所からエネルギーと地球温暖化に関するシンポジウムの議事概要及び「持続可能な発展に向けたエネルギーと地球温暖化に関する調査・研究」について報告があった。引き続き山地委員長から、本委員会の報告書の作成イメージについて説明があった後、意見交換を行った。

(第5回)－平成19年 2月19日－

- (1) 前回議事要旨(案)について承認した。
- (2) 三菱総合研究所から報告書案について説明があった後、意見交換が行われた。
- (3) 報告書(案)作成にかかる今後のスケジュールについて確認した。また、事務局から、3月15、16日にドイツで開催されるG8学術会議において、エネルギー、地球温暖化問題が主要議題になっているため、金澤会長が本委員会の検討状況を報告する予定であることが説明された。

報	88
総会	150

地区会議報告

平成19年3月23日

委員長 浅島 誠

○ 北海道地区会議報告

代表幹事 山内 皓平

1 学術講演会の開催

日時：平成19年3月19日（月） 13:00～17:00

場所：北海道大学

テーマ：未来を拓くフィールド科学

2 会議開催

日時：平成19年3月19日（月） 17:00～18:00

場所：北海道大学

議題：①連携会員の地区会議会員への参画について

②平成18年度事業報告について

③平成19年度事業計画（案）について

④地区会議ニュースの発行について

○ 東北地区会議報告

代表幹事 野家 啓一

1 地域振興・東北地区フォーラムの開催

日時：平成18年12月18日（月） 13:00～17:30

場所：仙台国際ホテル

テーマ：少子高齢化社会と男女共同参画

総合司会：野家啓一（日本学術会議東北地区会議代表幹事、第一部会員）

(1)第1部 基調講演 猪口邦子（前内閣府特命担当大臣、衆議院議員、第一部会員）

「初代専任の男女共同参画大臣として」

浅倉 むつ子（早稲田大学大学院法務研究科教授、第一部会員）

「働いて、生きるー均等法の第三ステージ」

(2) パネルディスカッション「少子高齢化社会と男女共同参画」

来賓挨拶 梅原克彦（仙台市長）

コーディネーター：辻村みよ子（東北大学大学院法学研究科教授、第一部会員）

パネリスト

浅倉むつ子（早稲田大学大学院法務研究科教授、第一部会員）

猪口邦子（前内閣府特命担当大臣、衆議院議員、第一部会員）

牛尾陽子（株式会社藤崎快適生活研究所・専務取締役所長）

荻野 博（放送大学宮城学習センター所長、連携会員）

原 純輔（東北大学大学院文学研究科長、連携会員）

吉田 浩（東北大学大学院経済学研究科助教授）

閉会挨拶：庄子哲雄（東北大学理事）

2 科学者との懇談会の開催

日 時：平成19年3月6日（月） 11:00～13:00

場 所：山形大学

議 題：最近の日本学術会議の活動について

日本学術会議東北地区会議野家啓一代表幹事挨拶

山形大学仙道富士郎学長挨拶

日本学術会議副会長 浅島誠

第1部：野家啓一会員

第2部：浅島誠副会長

第3部：早稲田嘉夫会員

懇談及び質疑応答

（35名参加）

3 学術講演会の開催

日 時：平成19年3月6日（月） 13:30～17:00

場 所：山形大学

テーマ：地域再生における大学の役割 “地域固有の「食」の魅力を探る”

開会挨拶：野家啓一（日本学術会議東北地区会議代表幹事）

講演「生活と食について」 浅島誠（日本学術会議副会長）

講演「山形県の在来作物に関する研究“3つの科学からのアプローチ”」

江頭宏昌（山形大学農学部助教授）

講演「健康食材としての『うこぎ』の魅力」

尾形健明（山形大学工学部教授）

質疑応答

閉会の挨拶：遠藤政夫（山形大学理事）

（延べ150人参加）

○ 中部地区会議報告

代表幹事 後藤 俊夫

1 会議開催

日 時：平成18年11月17日（金）10：30～12：00

場 所：三重大学

議 題：①代表幹事報告

②学術講演会について

③地区会議ニュース（No.122）について

④第3回地区会議代表幹事会の審議事項について

⑤地区会議構成員について

⑥次回地区会議の開催について

⑦平成19年度事業計画について

2 学術講演会の開催

日 時：平成18年11月17日（金）13：00～16：00

場 所：三重大学

講 演：①「深宇宙探査の最前線」 岡村定矩（東大教授）

②「医学研究の社会貢献—日本におけるトランスレーショナルリサーチの課題—」

珠玖洋（三重大教授）

参加者：延70名

3 中部地区会議ニュース（No.121）の発行

平成18年10月に発行し、約1000部を中部地区内の研究機関等に送付

○ 近畿地区会議報告

代表幹事 今中 忠行

1 学術講演会の開催

日 時：11月14日（火）10：00～16：40

11月15日（水）9：30～16：30

場 所：けいはんなプラザ

テーマ：「レーザー加速と粒子線治療」

基調講演「がん治療の最前線」

土屋 了介（国立がんセンター中央病院院長）

田島 俊樹（（独）日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所長）

講演「世界の粒子線がん治療の現状」

パネル討論：「粒子線がん治療の技術革新への期待」

参加者： 延べ約280名

2 地域振興・近畿地区フォーラムの開催

日 時：12月22日（金） 13：00～17：40

場 所：京都大学

テーマ：「21世紀の日本が求める人材」

基調講演①「日本の教育を考える－家庭、学校、企業について－」

下谷 昌久（大阪教育大学監事・元大阪ガス取締役副社長）

基調講演②「待望される人材を生む社会－必要な土壌と不必要な規制－」

金森順次郎（（財）国際高等研究所長・元大阪大学総長）

パネルディスカッション「これからの人材と教育」

参加者： 延べ約150名

3 会議開催

日 時：2月15日（木） 9：30～11：30

場 所：京都大学

議 題：① 平成18年度事業実施報告及び事業実施計画について

② 平成19年度事業計画について

③ その他

○ 中国・四国地区会議報告

代表幹事 武田 和義

1 会議開催

日 時：平成19年3月10日（土） 13:00～13:50

場 所：広島大学

- 議 題：① 地区会議構成員の追加について
② 平成18年度事業計画について
② 平成18年度予算案について
③ 地区会議構成員の辞任について
④ 地区ニュースの発行（第40号）及び今後の取り扱いについて
⑤ その他

2 学術講演会の開催

日 時：平成19年3月10日（土） 14:00～17:00

場 所：広島大学

テーマ：「育てよう地域の博物館・美術館」

○ 九州・沖縄地区会議報告

代表幹事 今西 裕一郎

1 科学者懇談会の開催

日 時：平成18年11月22日（水） 13:00～14:00

場 所：大分第2ソフィアプラザビル

2 学術講演会の開催

日 時：平成18年11月22日（水） 14:00～16:00

場 所：大分第2ソフィアプラザビル 2階ソフィアホール

テーマ：「学際領域の連携による地域医療の推進」

講 演：「日本学術会議の機能と機構」－第20期の活動状況とその背景－

鈴木 興太郎（日本学術会議副会長）

学術講演：「地域医療を基盤とする先端的癌研究の推進」

守山 正胤 (大分大学医学部教授)

「医療デバイス用金属材料—Ni フリー合金開発の現状と課題—」

佐久間 俊雄 (大分大学工学部教授)

3 地域振興・近畿地区フォーラムの開催

日 時：平成19年2月8日(木) 13:00～17:40

場 所：博多サンヒルズホテル

テーマ：「若手研究者の今日、明日、そして将来の夢」

第1部講演 九州・沖縄地区若手研究者8名

第2部講演(招待講演者)

「若手研究者の今と昔」 金澤 一郎(日本学術会議会長)

「数々の出会い」 栗原 和枝(東北大学教授 日本学術会議第3部会員)

「私の研究遍歴」 飯島 澄男(名城大学教授・日本学術会議連携会員)

「人文学の立場から期待すること」 中野 三敏(九州大学名誉教授・日本学術会議連携
会員)

パネルディスカッション

コーディネーター 伊藤 早苗(九州大学応用力学研究所教授・日本学術会議第三部会
員)

パネリスト 梶山 千里(九州大学総長・日本学術会議連携会員)

第1部講演者(8名) 第2部講演者(4名)

1	
総会	150

提 案

日本学術会議細則の一部を改正する決定案

1. 提 案 者 浅島副会長（組織運営担当）
2. 議 案 標記について、別紙案のとおり改正すること。
3. 提案理由 企画委員会を廃止するため

※ 日本学術会議細則

第10条 機能別委員会は、別表第2のとおり設置することとし、運営に関する事項は、幹事会が定める。

日本学術会議細則（平成17年10月4日日本学術会議第146回総会決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後			改正前		
別表第2（第10条関係）			別表第2（第10条関係）		
委員会名	委員長	職務	委員会名	委員長	職務
<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>	企画委員会	会長	学術会議の制度及び活動の 長期的展望に関する企画

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議第150回総会 日程概要（案）

（案であり、変更されることがあります。変更については、ビジョン・ボックスへの配付、入口付近への貼り出し、アナウンス等によりお知らせいたします。）

4月9日（月）

10:00	総会 （講堂） <ul style="list-style-type: none">○高市内閣府特命担当大臣御挨拶（到着次第）○定足数確認、議事説明（議長）○活動状況報告（会長）○各部長報告
11:00	○特別講演「イノベーションの本質」野中郁次郎（連携会員、一橋大学名誉教授）
11:50	○提案事項説明（浅島副会長）（組織制度担当） <ul style="list-style-type: none">・細則改正案（常置の委員会に関する改正）
12:00	昼食
13:30	部会 <ul style="list-style-type: none">第1部会 13:30～16:30（5-A（1）（2）会議室）第2部会 13:30～16:30（6-A（1）（2）会議室）第3部会 13:30～16:30（6-C（1）（2）（3）会議室）
16:30	幹事会 （大会議室）

4月10日(火)

10:00	<u>部会</u> 第1部会 10:00~12:00 (5-A (1) (2) 会議室) 第2部会 10:00~12:00 (6-A (1) (2) 会議室) 第3部会 10:00~12:00 (6-C (1) (2) (3) 会議室)
12:00	昼食
12:30	幹事会 (大会議室)
14:00	<u>総会</u> (講堂) ○塩崎内閣官房長官御挨拶 (到着次第) ○定足数確認 (議長) ○提案事項 (細則改正案) 採決 ○分野別委員会報告 ○自由討議 ・日本学術会議の今後の課題 (仮題) (会長)
16:30	<u>同友会</u> 総会 (講堂) 懇親会 (ホワイエ)

4月11日(水)

10:00	<u>機能別委員会等</u>
12:00	昼食
13:30	<u>課題別委員会等</u>
15:30	<u>幹事会</u> (大会議室)

以上

第150回総会中の部会・委員会等の会場

4月9日(1日目)

会議名	開催時間	会場
総会	10:00~12:00	講堂
男女共同参画分科会	12:00~13:30	2階 大会議室
第一部会 第二部会 第三部会	13:30~16:30	5階 5-A(1)(2)会議室 6階 6-A(1)(2)会議室 6階 6-C(1)(2)(3)会議室
幹事会	16:30~	2階 大会議室
哲学委員会	16:30~	5階 5-A(1)(2)会議室
臨床医学委員会 基礎医学委員会	16:30~	6階 6-A(1)(2)会議室
法学委員会 IALS 分科会	16:30~	5階 5-C(1) 会議室
経済学委員会	16:30~	5階 5-C(2) 会議室
地区会議代表幹事会	18:00~	5階 5-B 会議室

4月10日(2日目)

第一部会 第二部会 第三部会	10:00~12:00	5階 5-A(1)(2)会議室 6階 6-A(1)(2)会議室 6階 6-C(1)(2)(3)会議室
幹事会	12:30~14:00	2階 大会議室
総会	14:00~16:30	講堂
社会学委員会	12:00~	5階 5-C(1) 会議室
経営学委員会	12:00~	5階 5-B 会議室
心理学・教育学委員会	16:30~	5階 5-C(1) 会議室
同友会総会・懇親会	16:30~	講堂・ホワイエ

4月11日(3日目)

物理学委員会合同委員会	13:30~	6階 6-C(1)(2)(3)会議室
同 素粒子・原子核分科会	10:00~	5階 5-A(2) 会議室
同 物性物理学・一般物理学分科会	10:00~	6階 6-A(2)会議室
国際委員会	10:00~12:00	5階 5-C(1) 会議室
持続可能分科会幹事会	13:00~15:00	
科学者委員会	10:00~11:00	5階 5-C(2) 会議室
政治学委員会	12:00~	5階 5-B 会議室
科学力増進分科会	14:00~	5階 5-A(1) 会議室
幹事会	15:30~	2階 大会議室